平成２６年４月

令状事務の注意事項

東京地方裁判所刑事部

目　　次

(ページ)

第１　一般令状の請求書受理から発付まで・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　　一般令状事務の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　１　担当裁判官の所属庁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　２　受付手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　　(1)　形式的事項等の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　　(2)　請求書原本と謄本の照合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　　(3)　受付日付の表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　　(4)　受付時刻の記載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　　(5)　令状請求事件簿への登載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　　(6)　事件符号及び事件番号の記載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　３　令状の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　４　令状別の注意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　５　令状の発付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　６　請求の撤回，却下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　７　返還令状の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　８　その他の注意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
第２　起訴状，訴因等変更請求書，勾留請求，接見等禁止請求，求令起訴，
　　勾留延長請求，保釈請求の処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　１　起訴状等の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　２　勾留請求及び接見等禁止請求の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　３　[redacted]・・・・・・・・・・17
　４　求令起訴状の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
　５　勾留延長請求の受理及びその処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　６　保釈請求の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
　７　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・20
　８　不在・不受任通知書の受理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
第３　勾留質問の実際と記録の引継ぎまで・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
　　勾留請求事件処理の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

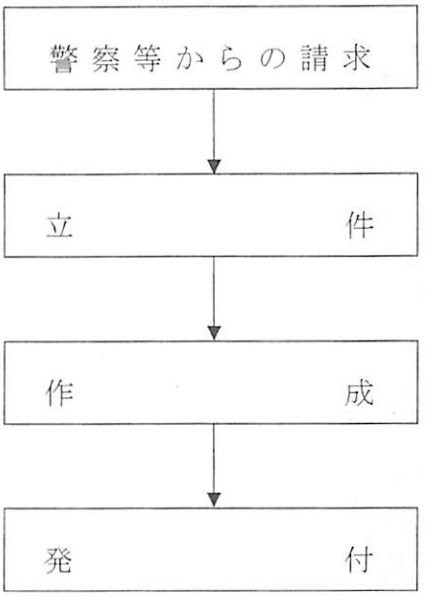
1 [redacted]による勾留関係事務・・・25
(1) 通常の日直における勾留関係事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
(2) [redacted]が使用できない場合の勾留請求事件等の処理・・・・・25
2 勾留質問立会い前の事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
(1) 事件の配てん・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
(2) [redacted]の利用に伴う留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・27
(3) 書類の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(4) 被疑者国選弁護制度対象事件の準備・・・・・・・・・・・・・・・・30
(5) 要通訳事件の準備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(6) 弁護士から被疑者との接見申出があった場合の措置・・・・・・・・34
(7) 勾留質問前に弁護士から裁判官との面接申出があった場合の措置・・35
(8) 勾留質問前に弁護士から上申書等の書面が提出された場合の措置・・35
(9) 当番弁護士として被疑者と接見した（その後に事件を受任している場合も含む。）弁護士が，被疑者国選弁護人への切替えを求めてきたときの措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
3 勾留質問の立会い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
(1) 勾留質問に立ち会う前の事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
(2) 勾留質問調書の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
(3) 当番弁護士の申出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
(4) 被疑者国選弁護制度対象事件での対応・・・・・・・・・・・・・・・41
(5) 領事官通報の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(6) 勾留状等の交付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
(7) 勾留質問室から令状事務室への事務引継ぎ・・・・・・・・・・・・・44
4 勾留質問終了後の事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
(1) 国選弁護人選任請求の処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
(2) 私選弁護人選任申出通知（三会センターへの通知）・・・・・・・・・50
(3) 勾留通知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
(4) 領事官通報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
(5) 勾留請求の却下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
(6) [redacted]・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

(7) 接見等禁止請求のみの却下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
(8) 接見等禁止決定謄本の送達（被疑者が受領を拒否した場合）・・・・56
(9) [redacted]・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
(10) 記録の点検等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
(11) 国選弁護人選任請求に関する事務の確認・・・・・・・・・・・・・・58
5 検察庁への記録の引継ぎ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
6 弁護人からの請求等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
(1) 勾留状謄本交付請求があった場合の処理・・・・・・・・・・・・・・60
(2) 被疑者との接見の証明を求められた場合・・・・・・・・・・・・・・60
第４ 準抗告申立て等の事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
準抗告等の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
1 準抗告申立て処理事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
2 準抗告に伴う執行停止の事務処理・・・・・・・・・・・・・・・・・69
第５ 勾留執行停止の事務（法９５，２０７Ⅰ）・・・・・・・・・・・・71
勾留執行停止の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
1 受付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
2 当直裁判官又は担当部（室）への連絡・・・・・・・・・・・・・・・73
3 即日処理しない場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
4 即日処理する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
第６ 没収保全，追徴保全の請求・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
没収保全，追徴保全の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

以 上

第1
一般令状の請求書受理から発付まで

一般令状事務の流れ



（各種令状の記載例）

逮捕状（通常逮捕）・・・・・・・・・・・・・・・・・資料４
逮捕状（緊急逮捕）・・・・・・・・・・・・・・・・・資料５
捜索差押許可状（強制採尿を除く。）・・・・・・・資料6-1, 6-2
〃　　（強制採尿）・・・・・・・・・・・資料７
捜索許可状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料８
差押許可状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料９
鑑定処分許可状（強制採血を除く。）・・・・・・・資料１０
〃　　（強制採血）・・・・・・・・・・・資料１１
身体検査令状（強制採血を除く。）・・・・・・・・資料１２
〃　　（強制採血）・・・・・・・・・・・資料１３
検証許可状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１４
鑑定留置状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１５
引致状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１６
保護許可状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１７
傍受令状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１８
令状請求撤回・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１９
令状請求却下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料２０

1　担当裁判官の所属庁

当直における一般令状は，原則として，「東京地方裁判所」所属の裁判官が発付する場合でも，「東京簡易裁判所裁判官」名義で発付する。

この例外として，休日及び夜間における令状事務割当表（以下「割当表」という。）の氏名の冒頭に△印が付してある裁判官（[redacted]）については，「東京簡易裁判所裁判官」名義で一般令状を発付することはできないので，この場合には，必ず「東京地方裁判所裁判官」名義で発付する。

2　受付手続

(1)　形式的事項等の確認

ア　**令状点検票（資料21）の「請求書の点検」の各項目にチェックを入れながら，請求書に記載されている「被疑事件名」，「請求年月日」，「請求者の所属官署名及び庁印」，「請求者の官職，氏名及び押印」，「請求先」，「被疑者の特定」，その他記載を要する事項の記載漏れや訂正箇所の訂正印漏れの有無等について点検し，さらに別の職員が点検（ダブルチェック）を行う**（各令状請求書の記載事項は資料４～同１８を参照）。

令状点検票の各点検事項のチェックには，各点検者の氏名欄に対応する記号を用いる。

イ　請求先については，割当表で担当裁判官を確認して，誤りがないか注意する。

無印の裁判官が担当裁判官の場合・・東京簡易裁判所裁判官名義で発付するので「東京簡易」裁判所あてに請求させる。

△印の裁判官が担当裁判官の場合・・東京地方裁判所裁判官名義で発付するので「東京地方」裁判所あてに請求させる。

なお，請求者は当日の請求先が分からないため，請求先を記入してこないことが多いので，必ず窓口で補正等をさせる（請求先を誤記入している場合にも，必ず訂正させる。この場合，請求権者の訂正印が必要である。）。

(2)　請求書原本と謄本の照合

形式的事項等の確認が終了したら，請求書の原本と謄本とに相違がないか確認する。

特に，謄本の請求者の氏名，請求日等の記入漏れに注意する。

請求書の原本を請求者に訂正させた場合は，謄本も訂正させる（訂正印ももらうこと。）。

ｵ　受付日付の表示

ア　令状事務室には，次の２種類の受付印が備え付けられているが，使用するのは受付日付印（**Ａ印**）である（受付日付印（**Ｂ印**）は，勾留請求書，接見等禁止請求書の受付の際に使用する。）。

Ａ印



Ｂ印



イ　請求書の原本及び謄本に受付日付印（**Ａ印**）を押捺し，いずれにも取扱者の認印を押す。

ｶ　受付時刻の記載

緊急逮捕状の請求（逮捕状請求書（乙））については，受付印に受付時刻を必ず記載する。その他の一般令状請求については，受付時刻の記載は不要である。

ｷ　令状請求事件簿への登載

ア　令状請求事件簿は，「東京簡易裁判所」用と「東京地方裁判所」用と各別の帳簿が備え付けてあるので，令状を発付する裁判所の事件簿を使用する。

イ　緊急逮捕状の請求のみ，備考欄に受付時刻及び令状発付時刻を記載する。

ウ　再請求の場合には，備考欄に「再請求」と記載する。

ｸ　事件符号及び事件番号の記載

令状請求書の原本及び謄本に押捺した受付印に事件符号及び事件番号を記載する。

なお，事件符号（資料１参照）及び事件番号は，次のとおり受け付ける裁判所と事件の種類によって異なるので注意する。

ア　事件符号

(ア) 東京簡易裁判所の事件簿で受け付ける場合

a　検察官及び一般司法警察職員（資料２参照）からの請求の場合・・・・・**「る」**

b　少年法第６条の５による警察官からの請求の場合（触法事件）・・・・・**「る」**

c　特別司法警察職員（資料３参照）からの請求の場合・・・・・**「るA」**

d　出入国管理及び難民認定法３１条による臨検・捜索・押収許可状の請求，児童虐待の防止等に関する法律９条の３による臨検捜索許可状の請求，警察官職務執行法３条の保護許可状の請求（９ページ[redacted]，１０ページ[redacted]参照）の場合・・・・・**「行イ」**

(イ) 東京地方裁判所の事件簿で受け付ける場合

a　検察官及び一般司法警察員（資料２参照）からの請求の場合・・・・・**「む」**

b　少年法第６条の５による警察官からの請求の場合（触法事件）・・・・・**「む」**

c　特別司法警察職員（資料３参照）からの請求の場合・・・・・・・**「むA」**

d　出入国管理及び難民認定法３１条による臨検・捜索・押収許可状の請求，児童虐待の防止等に関する法律９条の３による臨検捜索許可状の請求の場合・・・・・**「行ク」**

イ　事件番号

令状請求事件簿に記載されている事件番号を記載する。

なお，受理する事件番号については，事件番号の冒頭に「０」を付ける（例　０１２３）。

３　令状の作成

(1) [redacted]

[redacted]

(2) 令状用紙は，「東京簡易裁判所」用と「東京地方裁判所」用のものが備え付けてあるので，発付する裁判所の用紙を必ず使用する。

(3) **一般令状には必ず庁印を押す。庁印には地裁用と簡裁用の2種類があるので，押し間違えないよう注意する。**

(4) 逮捕状については，通常逮捕状及び緊急逮捕状のいずれも請求書原本を，令状の別紙として引用する形式で作成する。

(5) その他の令状については，次の３通りの形式がある。原則としてアで行うが，どの方式によるか裁判官に相談する。

ア 請求書原本を別紙として引用する形式

イ [redacted]別紙を引用する形式

ウ 別紙や請求書原本を引用せず，令状用紙に必要事項を直接記載する形式

(6) **令状の有効期間は原則として7日（初日不算入）である。**

なお，最初の７日間で令状を執行できなかった場合，再度請求がなされることがある。この場合，有効期間が１箇月あるいは３箇月という形で請求されるが，事案によっては認めないこともあるので，裁判官と相談して有効期間を決める。

(7) [redacted]

(8) 宿直において，請求書の受付時から発付が日付をまたぐ場合，受付日と発付日が異なることになる。また，当該令状の有効期間にも注意が必要となる。

※ 請求書記載の人定事項（氏名，年齢，職業，住居，生年月日）については，一件記録中にある身分関係書類（戸籍謄本，戸籍附票，免許照会，住居確認報告書等）により照合する。

4 令状別の注意事項

具体的な記載例については資料４以下を参照

なお，平成１４年１０月から，刑事訴訟法第１９９条２項等に規定する指定警

察職員の氏名一覧が配布されていないので，当直における令状事務処理において，同法第１９９条２項等に規定する指定警察職員の資格に疑義が生じた場合には，次の区分によって照会する。

- 平日（午前８時３０分から午後５時１５分までの間）
  警視庁総務部企画課　東京都公安委員会室
  （電話　３５８１－４３２１　内線[redacted]）
- 土・日・休日及び夜間（午後５時１５分から午前８時３０分までの間）
  警視庁総務部企画課当直
  （電話　３５８１－４３２１　内線[redacted]）

- **通常逮捕状**（資料４参照）
- **緊急逮捕状**（資料５参照）

ア　受付印に受付時刻を必ず記載する。

イ　逮捕状請求書（乙）の記２の「逮捕の年月日時及び場所」，記３の「引致の年月日時及び場所」の記入漏れが特に多いので，記入漏れがないか注意をし，記入漏れがあれば補正させる（引致前の請求のときは，「引致すべき官公署又はその他の場所」の記入漏れがないか確認し，逮捕状の記載も「引致の年月日時及び場所」とあるのを「引致すべき場所」と訂正する。）。

ウ　**刑事訴訟法第２１０条第１項の「死刑又は無期若しくは長期３年以上の懲役若しくは禁錮にあたる罪」の要件を満たすか確認する。**要件を満たしていないときは，その旨裁判官に注意喚起する。

エ　検察事務官，公安委員会の指定を受けない警察官である司法警察員，司法巡査も請求できる（通常逮捕状請求の場合と異なる。）。

- **捜索差押許可状（強制採尿を除く。）**（資料６－１及び６－２参照）

※ 注意　リモートアクセスによる複写の処分を伴う捜索差押許可状については，(21)を参照。

ア　捜索許可状や差押許可状と間違えないように注意する。

イ　[redacted]別紙を引用する場合と請求書原本を別紙として引用する場合の２通りあるので，どちらの形式にするか請求者の意思を確認し，裁判官の指示を受ける。

ウ　請求書原本を別紙として引用しない場合，覚せい剤取締法違反，大麻取締法違反等の特別法にかかる犯罪については，被疑事件名の下に罰条をすべて記載する。

エ　夜間執行の許可

請求書に日出前又は日没後に行う必要があるとして，その旨と事由が記載されている場合は，令状の下部余白部分に，

「この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官」

というゴム印を押印し，裁判官の認印を受ける。

なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

※ 被疑者の手・着衣等から微物を採取する場合の令状請求について，平成２１年１２月１０日付けで東京地方裁判所刑事第１４部並びに東京簡易裁判所刑事第４室及び同第５室において申合せがなされている（資料６－２参照）。

ｵ　捜索差押許可状(強制採尿)（資料７参照）

強制採尿用の令状用紙が用意してあるので，必ずこれを使用し，請求書原本は引用しない。

ア　採尿場所が決まっている場合は，様式Ａの令状用紙（資料７左の許可状）を使用し，空白部分に病院の所在地と名称を記入する。この場合には，一件記録の冒頭の報告書等に病院の所在地及び名称が記載されている。

イ　採尿場所が決まっていない場合は，様式Ｂの令状用紙（資料７右の許可状）を使用する。

ウ　強制採尿については夜間執行の許可は不要である（警察署で逮捕されている被告人に対する強制採尿については刑事訴訟法１１６条１項の制約は受けない旨の裁判例がある。）。

ｶ　捜索許可状（資料８参照）

ア　取扱いは捜索差押許可状（７ページ４ｵ）に準ずる。

イ　捜索差押許可状と間違えないように注意する。

ｷ　差押許可状（資料９－１参照）

※　注意　記録命令付差押許可状及びリモートアクセスによる複写の処分を伴う差押許可状については，⑳及び㉑を参照。

ア　取扱いは捜索差押許可状（７ページ４(5)）に準ずる。

イ　捜索差押許可状と間違えないように注意する。

(7)　**鑑定処分許可状(強制採血を除く。)**（資料１０参照）

ア　請求書原本又は別紙は引用しないで，令状用紙に必要事項を記載する（ただし，覚せい剤やけん銃実包の鑑定は原本を引用）。

イ　鑑定人の年齢が不明の場合には記載は不要である。

ウ　請求者が検察官の場合には，

「検察官　検事　○○○○」

と記載する。

エ　鑑定嘱託書原本が提出されたときは，令状発付の際に請求者に返還する。

(8)　**鑑定処分許可状(強制採血)**（資料１１参照）

強制採血の場合には，身体検査令状と鑑定処分許可状を併せて発付する必要がある。それぞれ強制採血用の用紙が用意してあるので，必ずこれを使用する。

(9)　**身体検査令状(強制採血を除く。)**（資料１２参照）

ア　請求書原本の引用はしない。

イ　身体の検査に関する条件は，裁判官が記載している。

(10)　**身体検査令状(強制採血)**（資料１３参照）

強制採血の場合には，身体検査令状と鑑定処分許可状を併せて発付する必要がある。それぞれ強制採血用の用紙が用意してあるので，必ずこれを使用する。

(11)　**検証許可状**（資料１４参照）

(12)　**鑑定留置状**（資料１５参照）

勾留中の被疑者，被告人に対する鑑定留置の許否を決定する場合には，その請求が勾留状が発付されている被疑事実と同一の事実に関するものである限り，刑事訴訟法６１条の手続（被疑事実の告知等）は既に勾留の際に行われているので，あらためて鑑定留置質問を要しない。

なお，鑑定留置質問を要する場合の具体的な処理については，令状事務室に備付けの「書記官事務の手引」第１章第８「鑑定留置請求に伴う事務」を参照のこと。

⑰ **臨検捜索差押(押収)許可状**

[redacted]用紙を用いて，必要的記載事項の有無を審査点検の上，令状を作成している。

⑱ **引致状**（資料１６参照）

⑲ **保護許可状**（資料１７参照）

この事件は簡裁の専属管轄であるので，割当表に△印が付いた裁判官は処理することができない。この場合には，地裁の刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官（以下「刑事訟廷管理官等」という。）のいずれかに連絡を取り，その指示を受ける（連絡先については，[redacted]を参照）。

また，本件令状請求は，刑事訴訟法上の令状請求ではないので，司法警察員ではない者も請求でき，この場合，「請求者の官公職氏名」欄に司法警察員の標記は不要であることに注意する。

⑳ **傍受令状**（資料１８参照）

この事件は地裁の専属管轄であるので，宿直裁判官が簡裁裁判官の場合には令状を発付できない。この場合には，刑事訟廷管理官等に連絡を取り，その指示を受ける。

㉑ **触法事件の令状**

触法事件の捜索差押許可状，捜索許可状，差押許可状，鑑定処分許可状，検証許可状及び身体検査令状は，触法事件用書式を使用する。

㉒ **関税法事件の令状**

関税法事件の鑑定処分許可状は，関税法事件用書式を使用する。

㉓ **臨検捜索許可状**（児童虐待の防止等に関する法律９条の３）

平日の日中は家庭裁判所が受け付けるが，夜間及び休日は地裁，簡裁で受け付ける。管轄についての例外規定（刑事訴訟規則２９９Ｉただし書等）はないので注意。

⑳ **記録命令付差押許可状**（資料９－２参照）

ア　記録命令付差押許可状の用紙が用意してあるので，必ずこれを使用する。

イ　記録命令付差押許可状の固有の記載事項は，「記録させ又は印刷させるべき電磁的記録」及び「電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者」の２点

である。

ウ [redacted]別紙を引用する場合と請求書原本を別紙として引用する場合の２通りあるので，どちらの形式にするか請求者の意思を確認し，裁判官の指示を受ける。

エ　請求書原本を別紙として引用しない場合，覚せい剤取締法違反，大麻取締法違反等の特別法にかかる犯罪については，被疑事件名の下に罰条をすべて記載する。

オ　夜間執行の許可

請求書に日出前又は日没後に行う必要があるとして，その旨と事由が記載されている場合は，令状の下部余白部分に，

「この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官」

というゴム印を押印し，裁判官の認印を受ける。特に夜間に記録媒体を差し押さえる必要がない場合は，「記録命令」のみに夜間執行を許可することもできる。この場合には，「この令状のうち記録命令については，日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官」とゴム印の印影を訂正するか手書きし，裁判官の認印を受ける。

⑵1　**リモートアクセスによる複写の処分を伴う差押（捜索差押）許可状**（資料９－３参照）

ア　リモートアクセスによる複写の処分を伴う差押（捜索差押）許可状の用紙が用意してあるので，必ずこれを使用する。

イ　リモートアクセスによる複写の処分を伴う差押（捜索差押）許可状には，通常の電子計算機の差押（捜索差押）許可状に必要な記載事項のほかに，固有の記載事項として，「差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であって，その電磁的記録を複写すべきものの範囲」を記載しなければならない。

ウ [redacted]別紙を引用する場合と請求書原本を別紙として引用する場合の２通りあるので，どちらの形式にするか請求者の意思を確認し，裁判官の指示を受ける。

エ　リモートアクセスによる複写の処分は，電子計算機に対する差押えを行う場合に，あくまでも付加的に認められる処分である。

① 通常の差押許可状請求書（差し押さえるべき物の捜索を必要とする場合は，捜索差押許可状請求書となる。③参照。）として立件する。つまり，「リモートアクセスによる複写の処分」自体は，立件する必要がない。

② 令状の「差し押さえるべき物」欄には，必ず，当該「電子計算機」の記載が含まれることになる。電子計算機を差し押さえないでリモートアクセスによる複写の処分のみを行うことはできないので，記入漏れがないか注意する。

③ 差押えの執行者が差押対象物の電子計算機を操作してリモートアクセス先の記録媒体を探す行為は捜索には当たらないため，差押対象物である電子計算機についての捜索の必要がない場合は，捜索差押許可状ではなく，差押許可状を発付することとなる。令状用紙を間違えないように注意する。

オ 請求書原本を別紙として引用しない場合，覚せい剤取締法違反，大麻取締法違反等の特別法にかかる犯罪については，被疑事件名の下に罰条をすべて記載する。

カ 夜間執行の許可

請求書に日出前又は日没後に行う必要があるとして，その旨と事由が記載されている場合は，令状の下部余白部分に，

「この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官」

とゴム印を押印し，裁判官の認印を受ける。

キ 国税犯則取締法（２条），関税法（１２１条），出入国管理及び難民認定法（３１条）などに基づく差押えは，刑訴法２１８条２項が準用されないため，リモートアクセスによる複写の処分を行うことができないので留意する。

5 令状の発付

令状については，必ず，**一般職二人で順次，令状点検票（資料21）の「令状交付時の点検」の各項目にチェックを入れながら，[redacted]庁印の押捺，[redacted]裁判官の押印，[redacted]契印・訂正印の有無及び④条件の記載**を確認する。

令状点検票の「請求書の点検」，「作成令状の点検」のダブルチェックが未了の場合は，ここで行う。

その後，令状を請求者に交付し，⑤**令状請求事件簿に受領印**を受ける。

なお，その際，[redacted]

・ 請求書原本には請求者の契印は不要であるが，令状は全葉に契印が必要である。請求書原本に請求者の契印がある場合には，令状と請求書原本の初葉との間に裁判官が契印する。請求書原本に請求者の契印がない場合には，全葉に裁判官が契印する。

・ 令状の別紙として請求書原本を引用しなかった場合には，請求書原本は請求者に返還する。請求書謄本及び令状点検票は裁判所で保管する（それぞれ専用のクリアファイルあり）。

6　請求の撤回，却下

・ 撤回（資料１９参照）

ア　請求者が請求を撤回する場合には，請求書の原本及び謄本の余白に

「撤回

裁判所書記官」

と記載し，書記官が認印する。

イ　請求者に請求書原本及び一件記録を返還し，令状請求事件簿に受領印を受ける。令状請求事件簿の結果欄に「撤回」と記載する。

なお，請求書謄本及び令状点検票は裁判所で保管する（それぞれ専用のクリアファイルあり）。

・ 却下（資料２０参照）

ア　裁判官が請求を却下する場合には，請求書の原本及び謄本の余白に，

「本件請求を却下する。

理由

平成　年　月　日

東京〇〇裁判所

裁判官　〇〇〇〇　」

というゴム印を押し，理由を記載して，請求書原本のみに押印を受ける。

イ　請求者に請求書原本及び一件記録を返還し，令状請求事件簿に受領印を受ける。令状請求事件簿の結果欄に「却下」と記載する。

なお，請求書謄本及び令状点検票は裁判所で保管する（それぞれ専用のクリアファイルあり）。

7　返還令状の取扱い

(1)　東京簡易裁判所（墨田庁舎・刑事５室を含む。）の裁判官が発付した令状の返還が当直にあった場合は，その返還を受け，受付日付印（Ａ印）を押し（認印不要），事件関係送付簿で東京簡易裁判所刑事訟廷事件係に引き継ぐ。

なお，返還令状に表書きがない場合には，返還書（[redacted]にあり）を作成させる。

(2)　東京地方裁判所の裁判官が発付した令状については，受付日付印（Ａ印）及び認印を押し，東京地方裁判所刑事訟廷事件係用のクリアファイルに入れて同係に引き継ぐ。

8　その他の注意事項

[redacted]

第2

起訴状，訴因等変更請求書，勾留請求，接見等禁止請求，求令起訴，勾留延長請求，保釈請求の処理

1　起訴状等の受理

起訴状及び訴因等変更請求書（以下「起訴状等」という。）は，東京地方検察庁（以下「地検」という。）と東京区検察庁（以下「区検」という。）から別個に，又は一緒に提出されるので，それぞれ起訴状逓付票のコピーを取り[redacted]，起訴状の原本には受付日付印（**A印**）と認印，訴因等変更請求書，同謄本，起訴状の謄本及び即決裁判手続の告知手続書には受付日付印（**A印**）のみを押す（資料２２及び２３参照。[redacted]）。

受理した起訴状等は，当直明けに地裁あてのものは地裁刑事訟廷事件係へ，簡裁あてのものは簡裁刑事訟廷事件係へ，それぞれの事件関係送付簿に「起訴状○通」と記載して（被告人の人数を記載するのではない。）起訴状逓付票のコピーとともに引き継ぐ（資料２２及び２３参照）。

2　勾留請求及び接見等禁止請求の受理

勾留請求は，起訴等と同じく地検と区検から別個に，又は一緒になされる。

勾留請求があったときは，検察庁職員が持参した「勾留等請求逓付票」の「請求」欄に認印を押捺して受理し，同逓付票の最終葉に受付日付印（**B印**）を押捺し認印後，コピーを２通取り，原本は検察庁職員に返還する。

勾留等請求逓付票のコピーは，２通とも翌朝刑事１４部に事件関係送付簿Ａで引き継ぐ（ただし，翌日が休日のときは，１通を地検・区検の別に，それぞれ「勾留等請求逓付票綴」に編綴し，もう１通は事件関係送付簿Ａの備考欄に「１通は編綴済み」の旨記載して，翌日の令状事務担当職員に引き継ぐ。）。

また，接見等禁止請求も勾留請求と同時になされる（一件記録中に合てつされている）ので，併せて受理する。勾留請求書及び接見等禁止請求書には，受付日付印（**B印**）を押捺し，認印を押す。１件数名で請求があった場合も，各請求

書に各別に受付日付印の押捺が必要であるので注意を要する。

具体的な受理方法等は資料２４及び２５を参照のこと。

[redacted]

3 [redacted]

[redacted]

4　求令起訴状の受理

公訴提起と同時に被告人に対する勾留状の発付を求める場合を求令起訴といい，「勾留中求令状」，「逮捕中求令状」あるいは「別件勾留中求令状」と表示された起訴状が送付される。この場合は，起訴状の受理を行うとともに勾留質問を実施することになる（資料２６及び２７参照）。

[redacted]

逮捕中求令状の場合には必ず起訴状の受理印に受理時刻を記入する。

なお，宿直裁判官が簡裁裁判官の場合で地裁あてに求令起訴があったとき又は割当表の氏名の冒頭に△印が付してある裁判官の場合で簡裁あてに求令起訴があったときには，地裁刑事訟廷管理官等に連絡を取り，指示を受ける。

5　勾留延長請求の受理及びその処理

[redacted]勾留延長の処理は，請求日の翌日（満期日の前日）の令状事務担当職員が行う。

(1)　勾留延長請求の受付

勾留延長請求があった場合には，検察庁職員が持参した「勾留期間延長請求逓付票」の「請求」欄に認印を押捺して受理し，同逓付票の最終葉に受付日付印（A印）を押捺し認印後，コピーを取り，原本は検察庁職員に返還する。勾留期間延長請求逓付票のコピーは，翌日の令状事務担当職員に引き継ぐ。

勾留延長請求書の受理，勾留延長請求逓付票の記載等の具体的方法は，資料２８を参照のこと。

[redacted]

(2)　勾留延長の処理

ア　勾留延長請求の翌日（勾留延長決定日）の令状事務責任者は，[redacted]の地裁裁判官への事件の割り振りを決める（休日における勾留関係事件の処理は地裁裁判官が行う。なお，東京簡易裁判所裁判官のした勾留についての勾留延長請求であっても，地裁裁判官が処理することができる。）。

通常は，おおむね事件数が平均するように各裁判官に割り振ることになるが，裁判官から特段の指示があれば，それに従う。

イ　勾留状の裏面に[redacted]うえ（資料２９記載例①ないし⑤参照），各裁判官へ一件記録を上げる。

延長期間及び理由欄は，裁判官において記載する。

[redacted]

ウ　勾留延長決定がされ，裁判官から一件記録が戻されたら，裁判官の押印，延長期間（検察官の求める延長期間より短縮される場合もあるので注意）及び理由欄の記載を確認し（資料２９記載例参照），勾留延長請求逓付票に所要の事項を記載する。同逓付票への具体的な記載方法等は，資料２８を参照のこと。

⁂　勾留延長請求の却下

ア　勾留延長請求書の余白に**「本件請求を却下する。理由　　平成　　年　　月　　日　東京地方裁判所　裁判官　」**のゴム印を押し，裁判官の記名押印を受ける。却下の理由については，裁判官に確認の上，「必要性なし」等と記載する。

なお，勾留状の裏面に[redacted]は裁判官の認印で訂正印を押印するのを忘れないようにする（なお，「勾留状を検察官に交付した年月日」欄の記載部分（資料２９記載例④及び⑤の部分。書記官の押印を含む。）は，訂正しない扱いである。）。

イ　勾留延長請求却下の旨及び理由を，検察庁へ電話連絡するとともに，当該記録を早めに検察庁へ返還する。

ウ　勾留延長請求逓付票への記載等は資料２８を参照のこと。なお，「記録返

還」の欄には「却下」と記載する。

6　保釈請求の受理

保釈請求があったときは，保釈請求書の余白に受付日付印（**A印**）及び認印を押印する。



請求者から第１回公判前か後か聴取しておく。

保釈請求書に請求者の連絡先（電話番号）の記載がない場合，その記載を求める。

請求者から口頭で保釈面接の希望がある旨聴取したときは，保釈請求書に「面接希望」と記入した附せんを付する。

地裁係属事件の処理及び引継等については，「平成１６年５月１０日付け事務連絡」記載のとおり（資料３０参照）。簡裁係属事件については，簡裁刑事訟廷管理官に連絡して指示を受ける。

7　国選弁護人選任請求書・資力申告書の受理

宿直時において，被疑者からの国選弁護人選任請求書・資力申告書等がＦＡＸにより送信されてきたときは，以下の要領で受付処理を行う。なお，詳細及び日直時における受付については，「被疑者国選弁護人関係マニュアル」を参照されたい。

ア　ＦＡＸの受信場面

国選弁護人選任請求書・資力申告書等がＦＡＸ送信されてくるときは，送信元である被疑者を収容している留置施設等から事前に電話連絡がある。

イ　受付手続

ア　送信書（及び国選弁護人選任請求書・資力申告書末尾の添付書類欄）に記載されている書面の種類及び枚数を確認し，受領書欄に①受付日付印（A印）と，②取扱者の認印を押して，ＦＡＸにて直ちに返信する。

イ　「国選弁護人選任請求書・資力申告書」の余白に①受付日付印（A印）を押し，②上訴申立書等記録簿の進行番号を記載し，③取扱者が認印し，④上訴申立書等記録簿に登載する。

ウ　記録の編成と引継ぎ

書類を以下の順に揃えて，黒ひもで編綴して記録を編成し，[redacted]に収納して当直明けに刑事１４部（翌日が休日の場合は翌日の令状事務担当者）に引き継ぐ（勾留状の写しが添付されている場合で，その写しの一部が漏れている場合，その旨を記載した付箋を一件記録に付して引き継がれることが望ましい。）。

①　「国選弁護人選任請求に関する記録」表紙（上部枠内に「被疑者名（フリガナは不要）」を記載する。）

②　国選弁護人選任請求書・資力申告書

③　勾留請求済証明書

④　勾留状の写し（勾留状が既に発付されている被疑者から請求（以下，「事後請求」という。）の場合）

⑤　不在・不受任通知書（ある場合のみ）

⑥　ファクシミリ送信書兼受領書

⑦　裏表紙

8　不在・不受任通知書の受理

各弁護士会から不在・不受任通知書がＦＡＸにより送信されてきたときは，不在・不受任通知書右下余白に受付日付印（A印）を押し，次のとおり処理する。

ア　日直の令状事務担当職員の処理

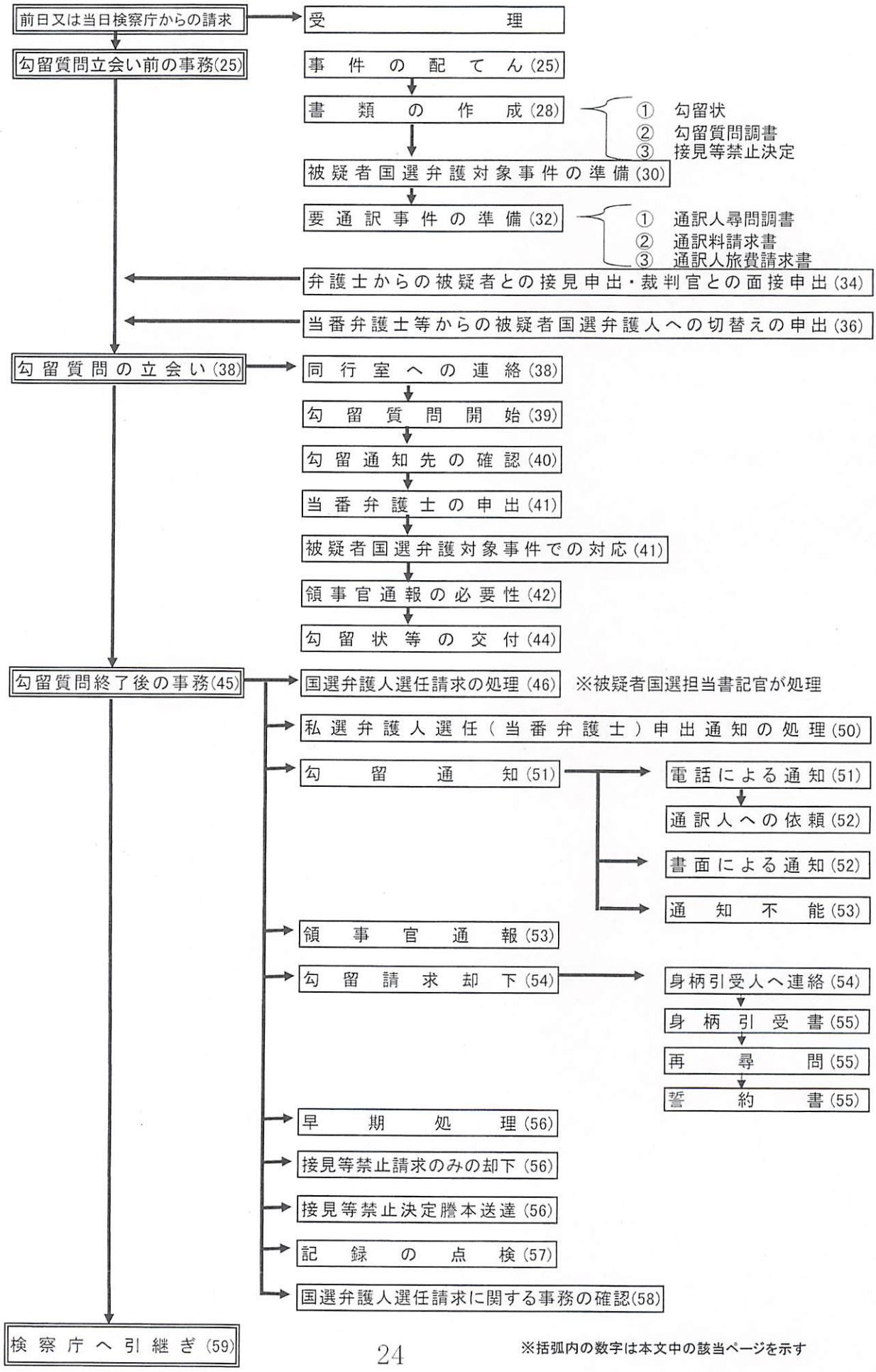
「不受任通知書等綴」に被疑者の氏名（フリガナ）を基準として五十音順に編てつする（宿直から [redacted] で引き継いだ分についても，同様に編てつする。）。

∴ 宿直職員の処理

[redacted] に収納し，翌日が平日の場合は当直明けに刑事１４部（翌日が休日の場合は令状事務担当職員）に引き継ぐ。

第3
勾留質問の実際と記録の引継ぎまで

勾留請求事件処理の流れ



※括弧内の数字は本文中の該当ページを示す

1 [redacted]による勾留関係事務

(1) 通常の日直における勾留関係事務

平成２５年６月から，日直における勾留関係事務は[redacted]処理を行っている。[redacted]を行う。

[redacted]勾留関係事務の概要については，資料５３の[redacted]令状事務処理について」記載のとおりである。

(2) [redacted]が使用できない場合の勾留請求事件等の処理

ア [redacted]

イ

ウ

2 勾留質問立会い前の事務

(1) 事件の配てん

ア 勾留請求事件の配てんは，[redacted]

[redacted]

※ [redacted]

※　被疑者国選担当書記官は，朝一番で [redacted]，勾留等請求逓付票により被疑者国選記録表紙の表紙を手書きで，作成する。

イ　要通訳事件の場合には，通訳人に渡す被疑事実及び勾留請求書の１枚目（通訳人尋問調書等を作成のため）のコピーを１通取る。

※　少年被疑者の場合で，罰金以下の刑に当たる被疑事件である場合には勾留請求自体ができないので，罰金刑以下の被疑事件でないか注意する（少年法４１条（資料３２）参照）

※ 東京地裁では，原則として，勾留請求を受理した翌日に勾留質問を行っているが，勾留請求を受けた当日に勾留質問を行うこともある。これを「即尋」（即日尋問の略称）と呼んで区別している。

※ 参　考

[redacted]

[redacted]

(2) [redacted]の利用に伴う留意事項

[redacted]

[redacted]

(3) 書類の作成

ア 勾留状，勾留質問調書の作成（資料３３及び３４参照）

※ [redacted]

※ 被疑者国選弁護制度対象事件については，国選弁護人選任請求の有無にかかわらず，専用の勾留質問調書となるので注意する。

※ [redacted]

※ 併せて，令状事務室に残る書記官（令状事務責任者を含む。）は，勾留質問が予定されている事件のうち，勾留請求の入力，印刷等が未了のものがある場合には，入力，印刷等を行って，勾留請求記録等を裁判官席に提出する。従って，勾留質問室に入る書記官は，準備未了の事件がどの程度あるのか，令状事務室に残る書記官に伝えておく。

(ア) 被疑者の氏名，年齢等が不詳のため検察庁から送付された写真を用いて被疑者を特定する場合には，台紙と写真との間に裁判官の契印が２箇所必要となる。その場合の編てつ順は，①勾留状，②被疑事実，③写真台紙となる。

(イ) 被疑者の住所は，「東京都」（ただし２３区に限る。），政令指定都市及び県庁所在地の「都道府県名」を省略する。地番については「丁目」，「番地」及び「号」等の記載は「－」（ハイフン）を用いて省略する（東京地検との申合せ）。ただし，集合住宅（マンション，アパート等）について，勾留請求書に特定の名称が記載されている場合には，これを記載する。

(ウ) 被疑事実の要旨（法６４Ｉ）は，通常，[redacted]別紙を利用する。この場合，この別紙に「被疑事実の要旨」と記載してあるときには「の要旨」を削除して「被疑事実」と訂正し，「犯罪事

実」と記載してあるときは「犯罪」を「被疑」と訂正するほか，「別紙」と記載されていないものについては左上部分に「（別紙）」と加筆して利用する。

【削除の例】

被疑事実の要旨→ 被疑事実（~~の要旨~~）

(エ) [redacted]

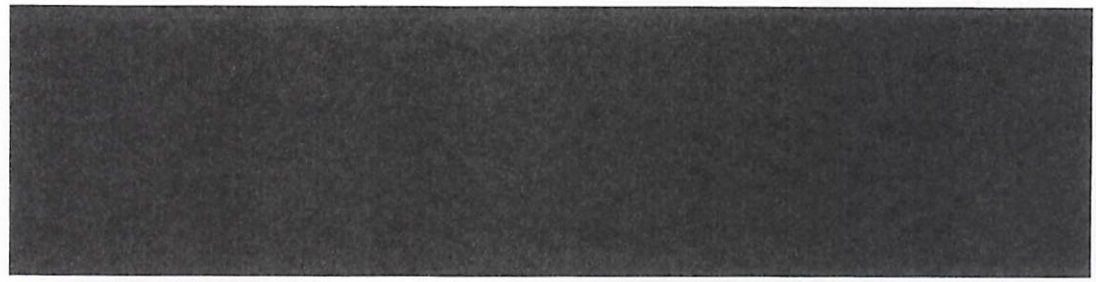
(オ) 手話通訳については，通訳人尋問調書の「被疑者は国語に通じないので，勾留質問について　　語」とある箇所を，「被疑者は聴覚及び発音に障害があるので，勾留質問について手話」と訂正して使用する。

イ　接見等禁止決定，同謄本（[redacted]）及び同送達報告書の作成

※　これらの「接見等禁止決定（原本）等」は，[redacted]

(ア) 接見等禁止決定は，年齢（成人・少年），日本人か外国人か，検察官が授受を禁止する文書の種類（人定資料を除くか否か）等の別によって主文が異なるが，[redacted]

(イ) [redacted] 被疑者がウィーン条約加盟国の国籍を有する外国人の場合は，[redacted]



(ウ) 接見等禁止決定謄本の送達報告書の書記官名下に職印を押し，接見等禁止決定原本を上にして左側をホチキスで止めておく。

※ 接見等禁止請求の入力，印刷及び職印の押印は各室の担当書記官が行う（民事枠，刑事枠を問わない。）ので，各自職印の押印を忘れないこと。職印自体は，各勾留質問室に持ち込む印箱に入っている職印を利用する。

(4) 被疑者国選弁護制度対象事件の準備

ア 対象事件の把握と「国選弁護人選任請求に関する記録」の引継ぎ等

勾留等請求逓付票を参考にするなどして，対象事件を把握し，対象事件について，宿直等から国選弁護人選任請求に関する記録が引き継がれていれば，それを用意する。また，前日の夜間に国選弁護人選任請求がなく，同記録が引き継がれていない場合は，「国選弁護人選任請求に関する記録」の表紙（被疑者国選弁護人関係マニュアル【詳細版】－三訂版－（以下「被疑者国選マニュアル」という。）資料５【東京地書式①】（以下「被疑者国選記録表紙」という。）参照）を新たに作成する。

※ 対象事件：法定刑が長期３年を超える懲役又は禁錮の事件

※ 対象事件の把握については，勾留等請求逓付票の検察官名欄「㊊」マークや送致書余白の「被疑者国選対象事件」という赤いスタンプの有無を参考にする。

※ 被疑者国選記録表紙には，被疑者名，表紙右上に対応検察庁の区分Ａ，Ｂ（地検，区検の別）及び勾留番号（勾留等請求逓付票又は勾留請求書下部中央に記載されている。）を記載する。「連絡メモ」欄の記載は裁判官に一任する。ただし，後記のとおり，指名通知依頼の際には，被疑者国選担当者において，事件名が正しいか否か（対象事件であるか否か）を再度確認する。

なお，被疑者名のフリガナは原則として記載不要である。

イ　チェックリストを利用した手続段階及び持込書類の確認

チェックリストを活用し，手続段階を確認すると共に，チェックリスト各項目に記載されている持込書類を用意する。

※　持込書類については，被疑者名の記入をするなど埋められる箇所を埋めておく必要はないが，国選弁護人選任請求書・資力申告書には罪名を入れておくことが望ましい。

ウ　勾留質問調書の準備 [redacted]

被疑者国選弁護制度対象事件の勾留質問調書は，国選弁護人選任請求の有無にかかわらず一般のものと異なるので，取り違いに注意する。

エ　勾留状案の写し

※　被疑者国選弁護制度対象事件については，国選弁護人選任請求の有無にかかわらず，裁判官の勾留請求事件記録の検討前に，勾留状案の写しが必要であるが，[redacted] 被疑者国選弁護人対象事件であるか否かを問わず，全件勾留状案の写しが印刷されるので，それを利用する。

(ア)　被疑者国選弁護制度対象事件の勾留状案の写しの１枚目上部余白に「写」と付記する。

(イ)　裁判官が記録を検討する時は，被疑者国選弁護制度対象事件については，被疑者国選記録表紙（事前請求がある場合は被疑者国選弁護人選任請求事件記録）及び上記(ア)の勾留状案の写しを被疑者国選関係書類を入れるオレンジ色のクリアファイルに入れ，作成した勾留状案や接見等禁止決定案と共に裁判官に渡す。

※　対象事件名に誤りがあると，更正決定が必要になることがあるので留意されたい。

※　被疑者ごと，勾留質問室ごとに，クリアファイルに入れて勾留質問室に持ち込み，選任手続完了又は日直終了時まで管理する。

(ウ)　裁判官から記録等が戻された時は，被疑者国選弁護制度対象事件についての勾留状案につき訂正箇所がある場合には，その写しにも同様に訂正が

反映されているかを確認する（写しに訂正印は不要）。

(5) 要通訳事件の準備

ア 通訳人関係３点セット（**通訳料請求書，通訳人旅費請求書，通訳人尋問調書（宣誓書添付）**）の作成…休日にあっては，[redacted]までに作成する。

これらの書類の作成は，資料５３の[redacted]による令状事務処理について」の４の(4)のエに記載のとおり，[redacted]作成する。

(ア) 通訳人関係３点セットの作成単位

通訳料請求書及び通訳人旅費請求書は，裁判官が同一である場合，扱った通訳事件の数にかかわらず，通訳人１人につき，それぞれ１通だけ作成する。例えば，１人の通訳人が５件通訳事件を扱っても，作成する請求書はそれぞれ１通である。ただし，１人の通訳人が複数の裁判官の勾留質問に立ち会うような場合は，裁判官ごとにそれぞれ作成する。

※ 特に指定がない限り，記載には黒のボールペンを使用する。

通訳人尋問調書（宣誓書添付）（資料３９，４０参照）は，事件ごとに作成する。

なお，通訳人がどの被疑者の事件を担当するかは，同行室警察官作成の勾留質問者名簿（資料３６参照）の備考欄で確認する。

(イ) 記載事項

a **通訳料請求書**（資料３７参照）

(a) 事件番号

記載せず，空白とする。

(b) 被疑者名，事件名

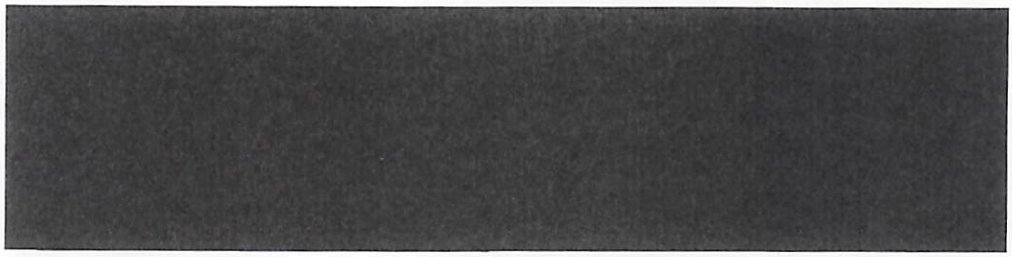
通訳人が複数の事件を扱った場合は，被疑者名については「○○○○外○名」，事件名については「○○等」とまとめて記載する。

(c) 請求の年月日，通訳に従事した年月日，支給決定の年月日

勾留質問の日を記載する。

(d) 通訳の種類

通訳言語をすべて記載する（例：北京語，ロシア語）



b **通訳人旅費請求書**（資料３８参照）

(a) 事件番号

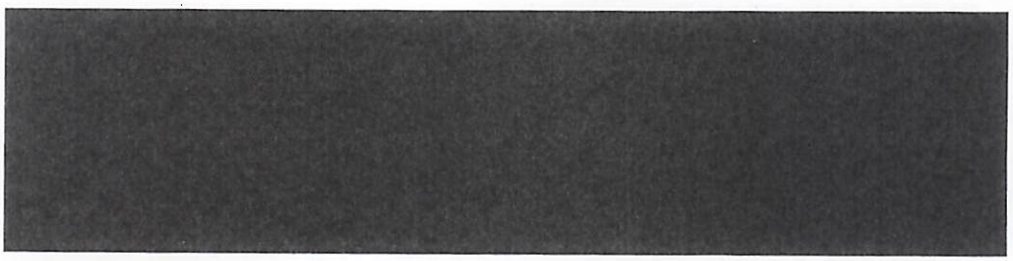
記載せず空白とする。

(b) 被疑者名，事件名

通訳人が複数の事件を扱った場合は，被疑者名については「○○○○外○名」，事件名については「○○等」とまとめて記載する。

(c) 請求の年月日，出頭年月日，支給決定の年月日

勾留質問の日を記載する。



c **通訳人尋問調書**（資料３９参照）

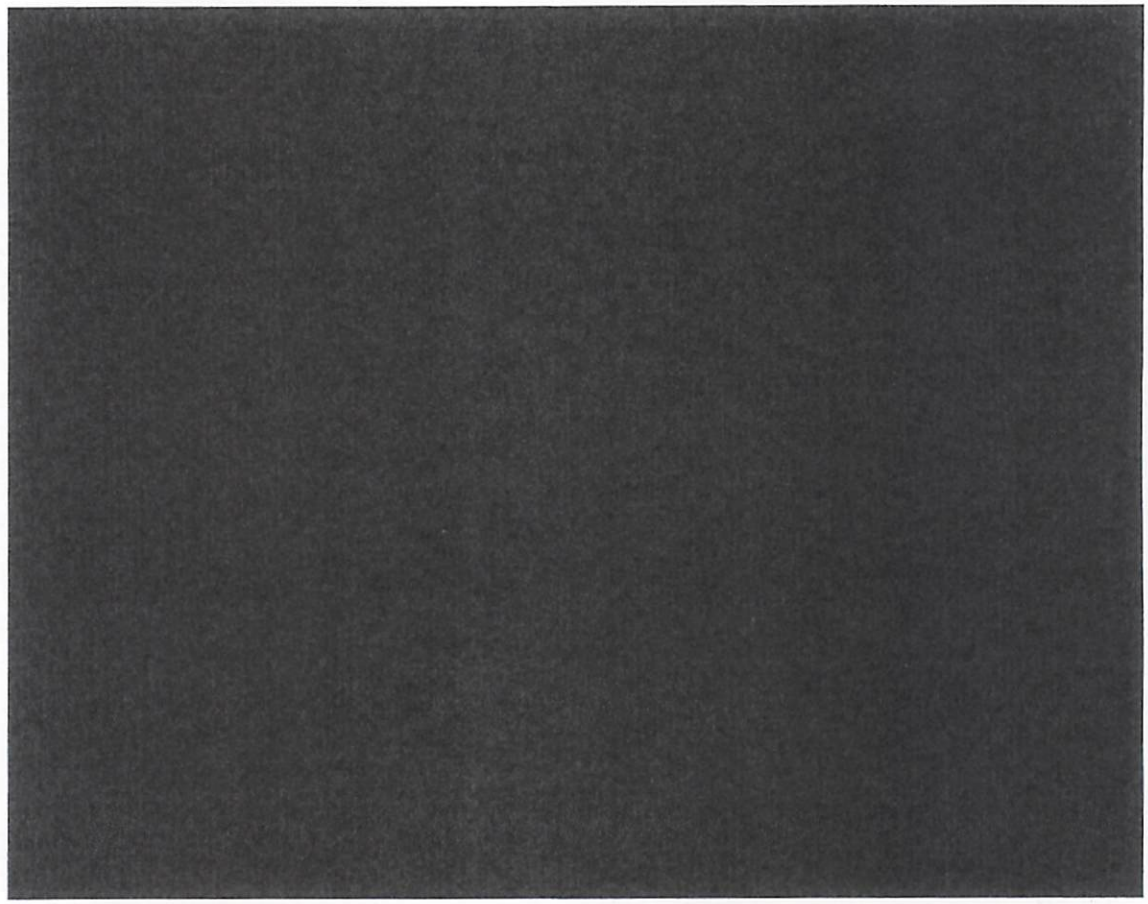
被疑者名，被疑事件名，尋問年月日，裁判官，裁判所書記官，言語欄だけを記載する。

記載ができたら，通訳人尋問調書，宣誓書（資料４０参照）の順で，左側２箇所をホチキスで留める。

※ 通訳人尋問調書（宣誓書添付）は，被疑者ごとに作成する（事件名はすべて記

載する。）。

イ　通訳人に対する書類の交付及び通訳人からの返還



(6)　弁護士から被疑者との接見申出があった場合の措置

ア　勾留質問開始前に被疑者の弁護人又は弁護人となろうとする弁護士（以下「弁護人等」という。）から被疑者との接見申出があった場合，裁判官が登庁していれば，接見の判断をすぐ行うが，登庁していないときは[redacted]等で待たせるか，その弁護人等の連絡先を聞いて裁判所から連絡を入れることになる。なお，接見申出書が提出されている場合は，受付日付印（A印）を押して裁判官に提出する。

イ　裁判官が許可する場合，[redacted]に備え付けてある接見指定書に弁護人等の氏名，被疑者氏名，被疑事件名及び接見時間等を記入の上，裁判官に提出する。接見時間は通常３０分間くらいまでとしている（刑事１

４部の取扱い）ので，その範囲内で弁護人等の希望を聞いて記入する。

ウ　裁判官から許可が下り次第，弁護人等に接見指定書を持たせて直接同行室へ行ってもらう。

同行室へ弁護人等が接見に向かった旨の連絡を入れる（内線[redacted]）。

エ　接見が終了すると，同行室から接見時間等が記入された接見指定書が送付されるので，刑事１４部あての事件関係送付簿Ａに記入して，当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

(7)　勾留質問前に弁護士から裁判官との面接申出があった場合の措置

ア　裁判官の登庁前の処理

弁護人等に対し，裁判官が登庁し記録を読み終わる時刻（おおよそで構わない）を伝え，連絡先を確認した上，再度，その時刻に来庁するよう伝える。

イ　裁判官の登庁後の処理

速やかに，裁判官に対し，当該事件について，面接希望がある旨を報告する。裁判官が記録を読み終わったら，裁判官の了解を取った上，弁護人等を面接用机に案内する。

(8)　勾留質問前に弁護士から上申書等の書面が提出された場合の措置

ア　前日以前に受け付けた上申書等の処理

受付日付印（**Ａ印**）を押した上，確実に，翌日の勾留質問事務処理担当者に対し，弁護人等から提出された上申書等（意見書，身柄引受書も含む。）を引き継ぐ。引継ぎを受けた担当者は，必ず，その書面を勾留請求記録とともに裁判官に上げて目を通してもらう。

イ　当日受け付けた上申書等の処理

受付日付印（**Ａ印**）を押し，至急，裁判官に持参し，目を通してもらう。

ウ　記録にその上申書等を編綴するかどうかを裁判官に確認し，編綴しない場合は当直明けに事件関係送付簿Ａで刑事１４部へ引き継ぐ（１枚目上部余白部分に「裁判官閲覧済み」と鉛筆で記載する。）。

(9) 当番弁護士として被疑者と接見した（その後に事件を受任している場合も含む。）弁護士が，被疑者国選弁護人への切替えを求めてきたときの措置

ア　査閲・受付

弁護士が切替専用の請求書（被疑者国選マニュアル資料３２）等を持参してくるので，記載内容，添付書類を確認し，不明な点があれば，その場で弁護士に確認する。

添付書類がある場合と，その種類

① 被疑者の資力が５０万円以上であれば，不受任通知書（ただし，提出は任意）

② 弁護士が事件を受任していたのであれば，捜査機関の受付印のある辞任届の写し

③ 弁護士が裁判所に対し，特別な事情を説明したい場合，支援センター宛ての「国選弁護人の選任に関する要望書」写し

受付手続及び記録の編成は，通常の被疑者国選弁護人選任請求と同じである。ただし，その日に勾留質問が行われる被疑者分で急ぐ場合は，受付処理を後回しにして，勾留質問の担当者に引継ぐことも考えられる。

※ [redacted]

イ　その後の処理

通常の被疑者国選弁護人選任請求の処理と同じであるが，異なる点は以下のとおりである。

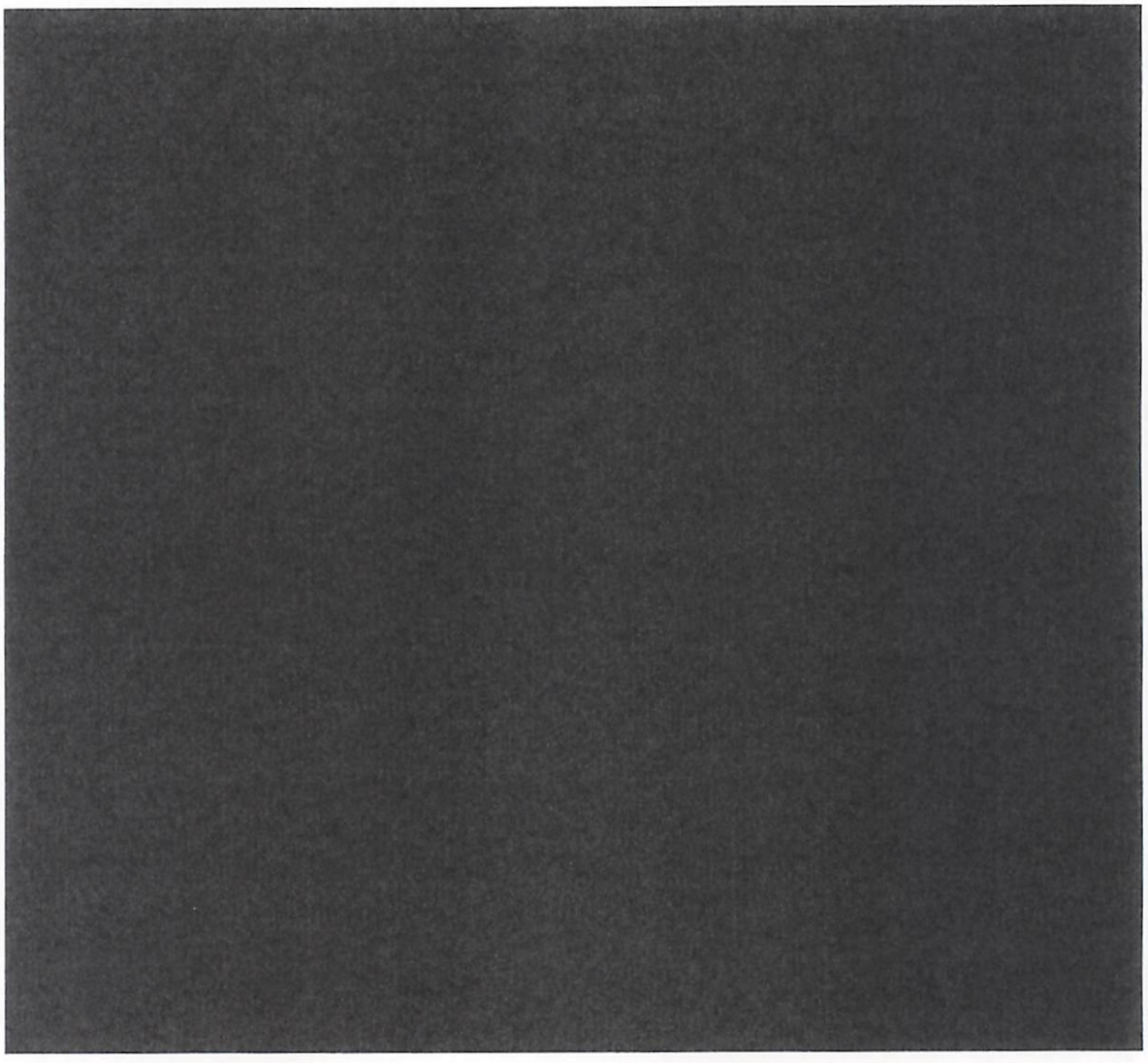
(ア) 支援センターに対して国選弁護人候補指名通知依頼を行うときには，連絡事項欄に当該弁護士の情報を記載して情報提供を行う。

(イ) 既に勾留状が発付されている被疑者に関しては，収容されている警察署等に連絡して，勾留状の写しを入手する。

3　勾留質問の立会い

(1)　勾留質問に立ち会う前の事務

ア　勾留質問室へ持参する物



イ　同行室への連絡

勾留質問の準備ができたら同行室の警察官に「○号室勾留質問に入ります。」と連絡する（内線[redacted]）。その際，勾留質問を[redacted]最後まで通して行うのか，途中まで行うのかについても，裁判官に確認の上，同行室の警察官に連絡する。

ウ [redacted]

[redacted]

エ　勾留質問の順番

[redacted]

(2)　勾留質問調書の作成（資料３４参照）

ア　調書の作成（規６９，３９Ⅰ）

(ア)　勾留質問調書を作成するに当たって，「事実は，そのとおり間違いありません。」等のゴム印が使用できる場合には，それを使用する。

(イ)　人定質問については，勾留請求書の記載と異なる陳述があった場合のみ「ただし，職業は○○です。」等と書き加える。

(ウ) [redacted]

(エ)　被疑者の陳述が長く，継続用紙を使用した場合には，必ず調書の契印をする（勾留質問調書は契印不要となっていないので注意する。）。

※　通訳人尋問調書と宣誓書の間についても契印する。

(オ)　被疑者国選弁護制度対象事件において，既に私選弁護人が付いているた

めに弁護人選任権の告知・教示がなされなかったときは，裁判官の指示により，勾留質問調書の不動文字（「及び貧困その他の事由・・・できる旨」の部分及び「さらに，・・・教示し」の部分。）を抹消する。

(カ) 被疑者国選弁護制度対象事件において，国選弁護人選任請求に関する事柄を勾留質問調書に記載することはない。例えば，被疑者が国選弁護人選任請求をしない旨述べた場合であっても，それを勾留質問調書に記載することは不要である。

※ 勾留質問調書ではないが，私選弁護人選任申出に関する事実の確認が行われたときは，後の照会のために，「私選弁護人選任申出に関する手控え用紙」にメモを残すことはある。

※ なお，例外的に，裁判官からの指示がある場合には，勾留質問調書とは別の申述調書に記録を残すことがある。この場合は，勾留質問室内で申述調書で引用する別紙を完成させなくとも，手控え用紙にメモを残しておき，令状事務室に戻ってから申述調書を作成すれば足りる。この申述調書は，勾留請求事件記録ではなく，国選弁護人選任請求に関する記録に編綴する。

イ 勾留通知先の確認

(ア) 東京地裁では，勾留質問が始まる前に，同行室の警察官から勾留通知先を記載した「勾留通知メモ」が勾留質問立会書記官に届けられるので，これを参考にする。

(イ) [redacted]

(ウ) 既に弁護人等がいる場合には，その者に勾留通知をする（弁護人への通知は，本人の希望の有無にかかわらず必ず行う（法７９）。被疑者が弁護人等の名前を覚えていない場合であっても，その者が被疑者との接見後で

あれば，警察の留置管理係で名前及び連絡先を把握しているので，同係から連絡先等を聴取し，通知する。

(3) 当番弁護士の申出

勾留質問中に被疑者が当番弁護士制度の利用を希望した場合には，勾留質問終了時，「私選弁護人選任（当番弁護士派遣）申出書」（被疑者国選マニュアル資料９【東京地書式⑤】の中段部分）に被疑者の署名及び指印をもらう（東京にある弁護士会のうち特に指定する弁護士会がある場合には，括弧内の弁護士会を○で囲ませる）。申し出があった旨を同行室の警察官に伝える。

※ 当番弁護士制度利用の申出書式は，後述する被疑者国選弁護制度における私選弁護人選任申出の書式と同一のものを用いることになった。したがって，標題が「私選弁護人選任申出書」となっているが，１回だけは相談料無料という当番弁護士制度の内容は変わっていない。

※ 裁判所から弁護士会への通知に関し，従来は被疑者の申出書とは別に通知書を作成していたが，現在，通知書は申出書の上部を利用する形式となっている。

※ 警察官への伝達は，警察署における弁護士との接見準備のためにするので，当番弁護士に限らず，後述する私選弁護人選任申出の場合にも行う。

(4) 被疑者国選弁護制度対象事件での対応

※ 勾留質問終了後の国選弁護人選任請求に関する事務については，被疑者国選記録表紙「連絡メモ」欄の裁判官の指示に基づいて手続が進められることになる。従って，勾留質問立会書記官は，同「連絡メモ」欄に裁判官の指示（裁判官の認印）があることを確認して令状事務室に引き継ぐように注意する。

ア 国選弁護人の選任請求の要件を充足する場合

①資力が５０万円未満のケースや，②資力が５０万円以上であっても，不在・不受任通知書の添付があるケースでは，裁判官から口頭で要件確認をするにとどまることが多いであろう。

イ 資力が５０万円以上，私選申出あり，添付資料なしなどの場合

裁判官から被疑者に対して，私選弁護人選任申出に関する事実について質問がなされる。勾留質問後の東京三弁護士会刑事弁護センター（以下「三会センター」という。）への照会に備えて「私選弁護人選任申出に関する手控え用紙」（被疑者国選マニュアル資料１１【東京地書式⑦】参照）にメモをする。

ウ　資力が５０万円以上，私選申出未了の場合

資力が５０万円以上であるのに私選弁護人選任申出をしていない国選弁護人選任請求は不適法な請求である。そこで，被疑者に請求を撤回するように促すことが多いと考えられるが，撤回するという場合には被疑者に国選弁護人選任請求撤回書を作成させる（被疑者国選マニュアル資料１０【東京地書式⑥】参照）。

また，被疑者が希望すれば，私選弁護人選任申出書を作成させる（作成方法は(3)と同じ）。

エ　勾留質問室の場面において初めて被疑者が請求した場合

被疑者が，事前に国選弁護人選任請求書を作成しておらず，勾留質問の場面において国選弁護人の選任を希望した場合は，まず，裁判官において被疑者に資力が５０万円未満か５０万円以上かを口頭で確認し，５０万円未満の場合，国選弁護人選任請求書・資力申告書を記載させる。

５０万円以上の場合，国選弁護人の選任請求の前に私選弁護人選任申出をする必要がある旨説明し，被疑者が希望すれば，私選弁護人選任申出書を作成させる（作成方法は(3)と同じ）。

なお，外国人被疑者の場合，勾留質問室において，通訳人を介して上記各書面の記載をさせることがあるが，その手続を通訳人を介して行った旨の記載は必要ない。

(5)　領事官通報の必要性

ア　原則

外国人被疑者（通訳の要・不要にかかわらず，ウィーン条約又は二国間条約に加入していて在日領事官がいる国の国民－令状事務室備付けの資料で確認すること）の場合には，領事官に通報する必要がある。特に，「領事関係に関するウィーン条約締約国一覧表」中，◎印及び○印が付されている国の国民については被疑者本人の要請の有無にかかわらず通報が必要なので，注意を要する。

イ　「通報の要請に関する照会書」を作成する場合

(ア)　被疑者の場合

一件記録中，警察署等から既に通報が終了していることが明らかな場合には，改めて裁判所から通報の説明や依頼の有無を被疑者に確認する必要はないが，通報書が編てつされていないとき，確認書が編てつされているものの被疑者がその要否について述べていなかったり，被疑者が希望しているのに書面上通報した旨の記載が見当たらないときは，「通報の要請に関する照会書」を作成することになる。その際，同照会書の最下部にある「本手続は通訳人を介して行った。裁判所書記官」の箇所への押印等をする。（資料４１参照）

(イ)　被告人（求令起訴）の場合

全件「通報の要請に関する照会書」を作成する。

ウ　勾留質問調書への記載

イの照会書とは別に，勾留質問において，領事官に対する通報に関して述べたことは，勾留質問調書に記載する必要があるので，注意を要する。

エ　被疑者の国籍が中華人民共和国の場合

捜査段階で領事官通報がされていないときは，勾留質問室に備え置いてある「権利の告知について」と題する書面（資料４２参照）を被疑者に示して権利の告知を行い，勾留質問調書の勾留通知等に関する問答部分の直後に，「二国間条約に基づく権利告知済み」と記載する（ゴム印あり）。

(6)　勾留状等の交付

東京地裁では，原則として，個々の被疑者の勾留質問が終了するごとに，勾留質問室内において，[redacted]

なお，同行室の事務処理後に，接見等禁止決定（送達報告書添付のもの）が令状事務室へ戻されるので，記載もれや押印もれがないか確認し，勾留等請求通付票の「備考」欄に記載された「接禁請求付」を赤○で囲み，同決定が令状事務室に戻されたことを帳簿上明らかにしておく。同決定は，刑事１４部の事件関係送付簿Ａに記載して（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

※　接見等禁止決定謄本１通は記録に編てつするので，必ず一件記録に挟んで残すようにする（接見等禁止決定謄本を記録に挟んでいないと，令状事務室で接見等禁止決定が出たのか分からず，勾留通知等にも支障が生じる。）。

※[redacted]

※　勾留状の写しは，国選弁護人選任請求に関する記録と共にクリアファイルに入れる。

(7)　勾留質問室から令状事務室への事務引継ぎ

ア　国選弁護人選任請求関係

勾留質問に立ち会っている書記官は，被疑者国選弁護制度対象事件の勾留質問終了ごとに，被疑者国選記録表紙「連絡メモ」欄に裁判官の認印または備考欄に記載があることを確認し，被疑者国選関係書類のみをクリアファイ

ルに入れ，[redacted]クリアファイルは令状事務室に残る職員が[redacted]回収するので，令状事務室への内線連絡は不要である。

令状事務室に残る職員は，クリアファイルを適宜回収に行き，被疑者国選担当書記官に引き継ぎ，手続を進める。

イ　勾留請求事件記録

[redacted]

4　勾留質問終了後の事務

※　令状事務室に残る被疑者国選担当書記官は，勾留質問室からクリアファイルが戻ってきたら，まず，(1)「国選弁護人選任請求の処理」として，被疑者国選記録表紙「連絡メモ」欄に，裁判官の指示があるかどうか（「直ちに指名通知依頼する」「私選申出未確認・不請求・撤回」欄に裁判官の認印があるか又は備考欄に記載がある。）を確認して，当該事件について国選弁護人候補指名通知依頼の手続をする。並行して，（被疑者国選対象事件かどうかにかかわらず）「私選弁護人選任申出」がある場合には，事務官と連携するなどして，(2)「私選弁護人選任申出通知」の事務を行うことが望ましい。

※　併せて，手分けをして，できるところから勾留通知，領事官通報を行う。通知等を行った場合には，勾留質問調書への通知済の付記も済ませる。そして，調書等の編綴も含めて事務

処理の済んだ記録は，あらかじめ決めておいた場所に集めておき，別の者による点検（☞参照）を待つようにしておくとよい。

(1)　国選弁護人選任請求の処理

詳細については，「被疑者国選マニュアル」を参照されたいが，ここでは比較的事例の多い，国選弁護人を選任する場合と，資力要件を満たさないケースにおける私選弁護人選任申出の場合について概説する。

ア　国選弁護人の選任の場合

(ア)　国選弁護人候補指名通知の依頼

※国選弁護人候補通知依頼書及びファクシミリ送信書は[redacted]

支援センターへの国選弁護人候補指名通知依頼は，ＦＡＸ送信により行う。国選弁護人候補指名通知依頼書（被疑者国選マニュアル資料１３【東京地書式⑨】）を作成し，ファクシミリ送信書（同マニュアル資料１４【東京地書式⑩】）及び勾留状の写しを付し，事前に電話連絡をした上で支援センターに送信し，送信した書類一式は当該被疑者の国選弁護人選任請求に関するクリアファイルに入れる。送信後しばらくすると，受領書が返信されてくるので，受付日付印（A印）を押してクリアファイルに入れる。

なお，支援センターへのＦＡＸによる依頼（ＦＡＸ番号は短縮登録してある。）は，**午後５時までに**終わらせる（勾留質問が終了していない等の理由により，午後５時までに依頼できない場合には，予め支援センター（電話番号[redacted]）へその旨連絡する。）。

※　依頼書の「事件名」については，被疑者国選担当者において被疑者国選記録表紙の連絡メモ欄記載の対象事件名の記載及び勾留状写しで事件名が正しいか否か（対象事件であるか否か）を必ず確認し，被疑者国選弁護対象事件だけを記載する。ただし，対象事件と科刑上一罪の関係にある罪については，その罪名も記載する。

※　指名通知依頼に際して特に配慮が必要な事件の場合，被疑者国選記録表紙「連絡メ

モ」（備考）欄に裁判官が申送り事項を記載する。その場合，指名通知依頼の方法及び時期について，担当裁判官の指示を受ける必要がある。

※　的確な送信のために，送信原稿は①ファクシミリ送信書，②国選弁護人指名通知依頼書，③勾留状の写しの順に揃えた上，①から順に書面右下部分に丁数を振る。最後の丁数にはその旨を示すために丁数を〇で囲む（例：１，２，３，４，⑤）。

※ [redacted]

(イ)　国選弁護人候補指名通知の受理，国選弁護人選任書の作成

a　支援センターから国選弁護人候補指名通知書がＦＡＸ送信されてきたら，内容を確認し，受領書部分（送信票の下部）に受付日付印（A印）及び認印を押して，それを支援センターに返信する。

b

(a)　国選弁護人候補指名通知書のコピーを２部とった後，国選弁護人候補指名通知書の原本に受付日付印（A印）を押し，受付日付印を押した国選弁護人候補指名通知書，aで返信したファクシミリ送信票（兼受領書）の順に，当該被疑者の国選弁護人選任請求に関するクリアファイルに入れる。

(b)　(a)で作成したコピーのうち１部の下部余白に国選弁護人選任のゴム印（[redacted]在中）を押し，決定日を記入し，裁判官の記名印を押して国選弁護人選任書を草稿し，裁判官に提出して押印を受ける。

ただし，国選弁護人候補指名通知書に記載されている文字が判然としない場合は（罪名漏れ，不要罪名の記入がある場合を含む。），従前どおり，国選弁護人選任書を別に作成する。この場合，国選弁護人候補指名通知書に基づいて，国選弁護人選任書（[redacted]

[redacted]にある。）を草稿し，裁判官に提出して押印を受ける。

※国選弁護人選任書の押印は，当該被疑者の勾留質問を担当した裁判官にお願いすることになるが，そのときの状況に応じて適宜，手の空いている裁判官に提出して押印を受けてもよい。

(c) 国選弁護人選任書の写しを一部作成し，国選弁護人選任請求関係の記録と共にクリアファイルに入れる。

c b(b)で作成した国選弁護人選任書の原本は，刑事１４部での交付に備え，事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて，当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

(ウ) 関係者に対する通知等

a 弁護人

(a) 選任命令が出たら，直ちに，国選弁護人にその旨電話連絡し，速やかに，平日の昼間に刑事１４部で選任書の原本を受領して頂きたい旨伝える。万一，弁護人と連絡がつかない場合は，連絡未了の旨を記録の表紙に明示し，翌日の日直又は刑事１４部に引き継ぐ。

※ 国選弁護人が，国選弁護人選任書の原本受領を直ちに希望する場合，令状事務室において交付することは差し支えない。この時は，弁護人から請書（備付け書式あり）を受領し，受付日付印（Ａ印）を押して，国選弁護人選任請求に関する記録に綴る。

※ 弁護人からＦＡＸ送信してほしい旨の希望があれば，必ず弁護人にＦＡＸ番号を確認した上で，選任書の写しをＦＡＸ送信する（裁判所側からあえてＦＡＸ送信の希望の有無を尋ねる必要はない）。ＦＡＸの誤送信には厳に注意する。

(b) [redacted]

[redacted]

b　被疑者，支援センター，検察官

(a)　国選弁護人候補指名通知書の写しを引用する方法により国選弁護人選任書を作成した場合，前記ｂで作成した指名通知書写しの２枚目の下部余白に，国選弁護人選任通知のゴム印（[redacted]在中）を押し，通知日を記入し，書記官記名印及び職印を押して，選任通知書を作成する。

国選弁護人選任書を別に作成した場合は，従前どおり，国選弁護人選任通知書（被疑者国選マニュアル資料１６【東京地書式⑫】）を別途作成する。

(b)　被疑者及び支援センターに対しては で作成した選任通知書をＦＡＸ送信する。いずれも送信前の電話連絡や送付書の添付は不要であり，被疑者の送信先は収容場所である。なお，弁護人への連絡が取れなかった場合でも，被疑者（収容場所）及び支援センターに対してＦＡＸ送信をすることは差し支えない。

(c)　ＦＡＸ送信が済んだら，通知が完了した旨を前記ｂで作成した国選弁護人選任書写しに付記し（備付けの付記印を押し，該当箇所に○印を付する。），認印する。

(d)　検察官への通知については刑事１４部を通して行うので， で作成した国選弁護人選任通知書を事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」でよい。），[redacted]に入れて当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

(エ)　上訴申立書等記録簿及び被疑者国選記録表紙へ結果を記入

上訴申立書等記録簿の備考欄（結果その他）並びに被疑者国選記録表紙の「勾留状の発付日」及び「結果」欄を記入する。

(オ)　日直終了後の引継ぎ

国選弁護人選任請求に関する記録及び書類のうち，日直において手続が完了したものについては[redacted]に，宿直において単に受付をしたにすぎないもの及び日直において手続が完了しなかったものについては[redacted]に，それぞれ入れ，宿直職員を経由して翌日の担当者（１４部又は日直）に引き継ぐ（引継ぎの際は，必ず書類を記録に編てつし，クリアファイルをはずす。）。

イ　私選弁護人選任申出の場合

被疑者が記入した「私選弁護人選任申出書」の上部が，裁判所から弁護士会へ宛てた通知書となっているので，必要事項を記入して三会センターへＦＡＸ送信する（方法及びその後の引継ぎは以下の(2)と同じ）。

(2)　私選弁護人選任申出通知（三会センターへの通知）（被疑者国選マニュアル資料９【東京地書式⑤】参照）

ア　先述のとおり，当番弁護士制度利用の申出書式と被疑者国選弁護制度における私選弁護人選任申出の書式は同一のものを用いることになり，さらに，裁判所から三会センターへの通知書は，被疑者の申出書の上部を利用する形式となった。

三会センターへの通知は，ＦＡＸ送信により行う。送信書（被疑者国選マニュアル資料１２【東京地書式⑧】）を付し，事前に電話連絡をした上で送信する。送信後しばらくすると受領書が返信されてくる。

なお，三会センターへのＦＡＸによる通知（ＦＡＸ番号は短縮に登録してある。）は**午後５時までに**終わらせる（勾留質問が終了していない等の理由により，午後５時までに通知できない場合には，予め三会センター（電話番号[redacted]）へその旨連絡する。）。

イ　送信の終わった通知書は，送信書及び受領書と共に３枚１組で，刑事１４部宛の事件関係送付簿Ａに記入した上（複数をまとめて「○○○○外○名」

でよい。），[redacted]に収納して当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

国選弁護人選任請求がなされなかった「不請求」の記録は，即日廃棄することなく，[redacted]に入れる。令状事務責任者は，[redacted]に入っているオレンジ色ファイル内に私選弁護人選任申出書や撤回書が入っていないことを確認する。令状事務責任者は，ファイルから書類を取り出して，すべての「不請求」の書類をまとめて輪ゴム又はビニール紐で一括して括り（順不同），一番上の記録表紙に「○月○日　日直分」と記載した付箋を貼り，[redacted]に入れて地裁刑訟事件係に引き継ぐ（送付簿への記載は不要）。

(3)　勾留通知

ア　電話による通知方法（令状事務室備付けの「電話による勾留通知の方法」参照）

[redacted]

[redacted]

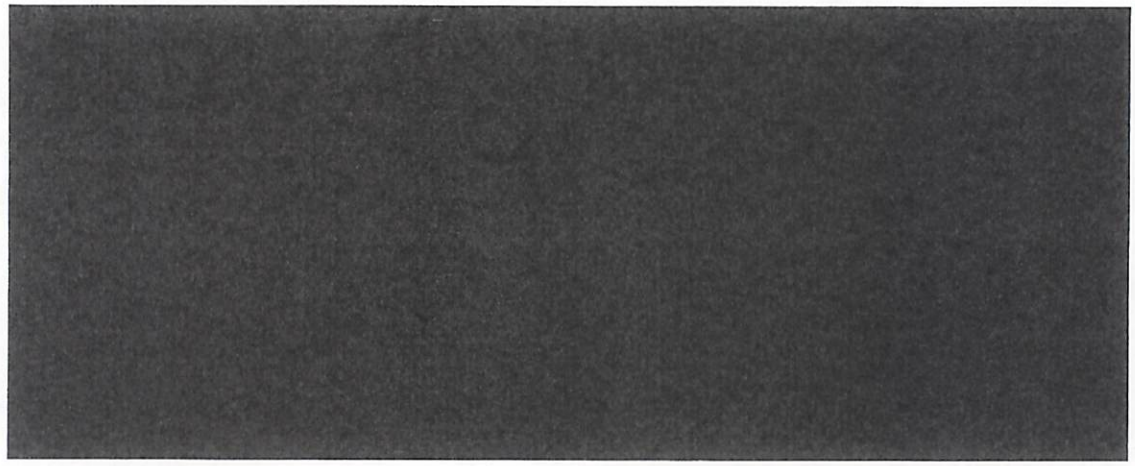
ニ　通知が完了したら，勾留質問調書の通知済みの箇所に通知を担当した書記官の認印を押す（資料３４参照）。

イ　書面による通知方法（資料４３参照）

※　勾留通知書は[redacted]

勾留通知書は，刑事１４部の書記官として作成する。また，本文中の日付は，勾留決定日を記載する。

なお，封筒は表に裁判所名の入っていない無地封筒（裏面に[redacted]と印刷されている。）を使用し，[redacted]



ウ　通知不能

通知先が不在等の理由により通知不能となった場合には，被疑者に通知不能となった旨の連絡をする。被疑者が裁判所内に残っているときは[redacted]警察官（内線[redacted]）に通知不能の連絡をする（勾留質問者名簿を見ながら「○号室△番，通知不能です。」）ことができるが，裁判所の構内から退出したときは，被疑者の勾留先である警察署の留置管理係に通知不能の旨を連絡する。

さらに，勾留質問調書の下部に記載されている不動文字のうち，「即日勾留通知済」の文字を抹消し，「通知不能」を加入するよう修正した上，通知を担当した書記官の認印を押す（資料３４参照）。

(4)　領事官通報（資料４４参照）

ア　領事官通報の方式

領事官通報は書面で行うので，通訳人に対して領事官通報の依頼をすることは絶対にしない。

なお，通知方法については[redacted]のイの「書面による通知方法」に準じて処理する（封筒は東京地方裁判所の庁名の入ったものを使用する。）。

被疑者の国籍が中華人民共和国であり，捜査段階で領事官通報がされていない場合には，次の点に注意する。

(ア)　通報書は郵送せず，中華人民共和国大使館領事部（ＦＡＸ番号[redacted]

[redacted]。令状事務室備置のＦＡＸには短縮番号で登録してあるので，送信の際は必ず短縮番号を使用する。）宛ＦＡＸ送信する。

(ｲ) 送信済みの通報書は，事件関係送付簿Ａに記載（複数をまとめて「○○○○外○名」でかまわない）して，当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

イ　警察署への通知

刑事１４部へ送付する準備ができたら，領事官通報をした旨を，勾留先の警察署留置担当者に対し，電話により通知する。

ウ　通報及び通知した旨の付記

アの通報及びイの通知をした旨を，勾留質問調書の下部余白に付記し（資料３４参照），認印を押す。その際，付記専用のゴム印があるので，それを使用するとよい。ただし，ゴム印は「警察署長に通知済」となっているので，警視庁本部または分室の留置担当者に通知したときは，「警視庁留置管理第一課長に通知済」と訂正する。

エ　最高裁への報告

「領事関係に関するウィーン条約締約国一覧表」中◎印が付された国の領事官に裁判所から通報した場合には最高裁刑事局第二課への報告を要するので，ＦＡＸ送信票（資料４５参照）の４「要旨」部分を記入し，事件関係送付簿Ａで刑事１４部に送付する。

(5)　勾留請求の却下

ア　身柄引受人への連絡

裁判官の指示により身柄引受人が必要となった場合には，被疑者の身柄引受人に身柄引受書を書いてもらうので，身柄引受人となる者に連絡する。この場合，身分を証明するもの（免許証・保険証等）と印鑑を持って来庁するように指示する。

なお，来庁時間を確認するとともに，裁判所の直通電話番号（令状事務室直通電話番号[redacted]）を伝えておく。

※　日直時間内に来庁できる範囲に居住しているか，身柄引受人の住所に注意する。来庁が不可能と認められる場合には裁判官の指示を受ける。

イ　身柄引受書の提出

身柄引受人が来庁したら裁判官と面接を行い，身柄引受人において被疑者を監督できるか確認してから，身柄引受書を書いてもらう。

ウ　再尋問

裁判官が身柄引受人との面接を終了したら，勾留質問室において被疑者に対し再尋問を行い，被疑者から誓約書を徴する。

エ　決定書の作成

(ア)　勾留請求書の余白に「**本件勾留請求を却下する。理由　平成　年　月　日　東京地方裁判所　裁判官**」のゴム印を押し，却下理由（必要性なし等←裁判官に確認）を記載して裁判官の記名押印を受ける（なお，罪名を一部落とす等の勾留請求の一部却下の場合は，裁判官の指示により，勾留請求書の余白に却下部分を特定した上で，同様の処理を行い，勾留状の別紙被疑事実のうち却下した事実を削除するなどの処理も同時に行う。）。

却下決定がなされたら，至急，検察庁へ結果を電話連絡する。

※　併せて接見等禁止請求もされている場合は，その請求書の余白に「本件請求を却下する。理由　平成　年　月　日　東京地方裁判所　裁判官」のゴム印を押し，却下理由（勾留請求却下につき等←裁判官に確認）を記載して裁判官の記名押印を受ける。

(イ)　[redacted]が被護送者名簿を持ってくるので，その裏面にアと同様の記載を行い，謄本認証する。

(ウ)　身柄引受書と誓約書を一件記録の勾留質問調書の後ろに編年体で綴る。

(エ)　勾留等請求逓付票の「交付」欄に「却下」と記載する。

(オ)　一件記録を(イ)で作成した謄本と一緒に[redacted]に引き継ぎ，勾留等請求逓付票に受領印をもらう。

※　身柄引受人の来庁が遅くなった場合，身柄引受書だけを後から検察庁へ引き継ぐこと

もある。このような場合，被疑者は留置先の警察署へ戻されてしまうので，警察の留置管理係に身柄引受人が向かうまで被疑者を警察署に引き留めておいてほしい旨の連絡をする。

(カ) 国選弁護人選任請求をした被疑者に対する勾留請求を却下した場合

※ 資力が５０万円以上の場合，私選申出の有無を確認する（準抗告で勾留を認めた場合，国選弁護人選任手続を進めなければならないため）。

国選弁護人選任請求の却下は，被疑者の釈放を確認してから行うので，その旨を付せん等に記載し，記録上分かるようにして，[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

(6) [redacted]

(7) 接見等禁止請求のみの却下

接見等禁止請求書の余白に「本件請求を却下する。理由　平成　年　月　日　東京地方裁判所　裁判官」のゴム印を押し，却下理由（必要性なし等）を記載して裁判官の記名押印を受け，勾留等請求通付票の「備考」欄に「接禁のみ却下」のゴム印を押す。

却下決定がなされたら，至急，検察庁へ結果を電話連絡する。

(8) 接見等禁止決定謄本の送達（被疑者が受領を拒否した場合）

（勾留質問の立会いの箇所で説明したように，）東京地裁においては決定書原本（送達報告書をホチキスで留めたもの）と謄本２通（被疑者送達用と執行用）を[redacted]を介して交付しているが，被疑者が決定書謄本の受領を拒否した場合には，決定書原本とともに被疑者送達用謄本が戻されるので，被

疑者が勾留される留置施設の長等（「警視庁○○警察署長」，警視庁本部及び警視庁本部分室のときは「警視庁留置管理第一課長」）あてに特別送達発送の準備をする。[redacted]

※　接見等禁止決定原本は刑事１４部の事件関係送付簿Ａに記載して，当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

(9) [redacted]

(10)　記録の点検等

※　一連の事務処理を終えた勾留請求記録は，処理をした者とは別の者によるチェックを受けるため，あらかじめ決めておいた場所に集めておき，手の空いた者は，順次点検を行う。点検が済んだら，勾留請求記録の表紙下部にある検察庁が付す番号の脇に鉛筆でレ点を記載するなどして，別の場所に番号順に並べていく。

ア　調書等の記載内容を確認し，押印漏れ等がないか，対応する勾留請求記録の末尾に編年体（通訳人尋問調書→勾留質問調書→接見等禁止決定謄本の順）で綴られているか等を確認する。

※　具体的に，最低限の確認事項としては，

①勾留質問調書の裁判官の認印，通訳人名の記載

②勾留質問調書の勾留通知及び領事官通報に関する付記

③通訳人尋問調書と宣誓書との契印，裁判官の認印

④通報の要請に関する照会書の編綴

⑤接見等禁止決定謄本の編綴

が漏れていないかがある。なお，私選弁護人選任申出通知書は当直明けに刑事１４部に引き継ぐので，勾留請求記録には編綴しない。

イ　勾留請求却下，[redacted]及び接見等禁止請求却下の事案については，勾留等請求逓付票に結果等が記入されていることを確認する。

※　勾留請求が却下された場合でも，勾留質問調書は一件記録末尾に綴ることになる。

⑾　国選弁護人選任請求に関する事務の確認

ア　日直事務終了前には，必ず，国選弁護人選任請求に関する事務の進捗状況を確認する。特に，被疑者からの請求を放置したり，支援センターからの国選弁護人候補指名通知待ちの案件（翌日処理が決まっているものを除く。）が残ることが決してないようにする。

※　事務処理を引き継ぐ場合には，当直日誌の特記事項及び記録表紙に目立つように記載するなどして，引継ぎを受けた者において確実に処理がなされるようにする。

イ　また，国選弁護人選任請求に関する記録を点検することはもちろん，上訴申立書等記録簿への記入，各種引継ぎ帳簿への登載漏れがないかを確認する。

① 国選弁護人選任請求に関する記録

上訴申立書等記録簿への登載，結果の記入

記録は [redacted] へ

※ 選任手続未了の記録は [redacted] へ

※ 不請求の記録は，[redacted] へ

② 私選弁護人選任申出通知書

事件関係送付簿Ａに登載し，送信書及び受領書と共に３枚１組で，[redacted] に収納して引き継ぐ。

③ 国選弁護人選任書，検察官宛の国選弁護人選任通知書

事件関係送付簿Ａに登載し，[redacted] に収納して引き継ぐ。

5 検察庁への記録の引継ぎ

一件記録を台車に乗せ，検察庁の当直事務室 [redacted] に引き継ぎ，勾留等請求逓付票の記録送付欄に受領印をもらう。

[redacted]

6 弁護人からの請求等

(1)　勾留状謄本交付請求があった場合の処理

弁護人から，勾留状謄本の交付請求があった際は，弁護人選任届が捜査機関に提出済みであることを確認の上，勾留状謄本交付申請書に所定の事項を記入させた上で刑事１４部に引き継ぐ。

[redacted]

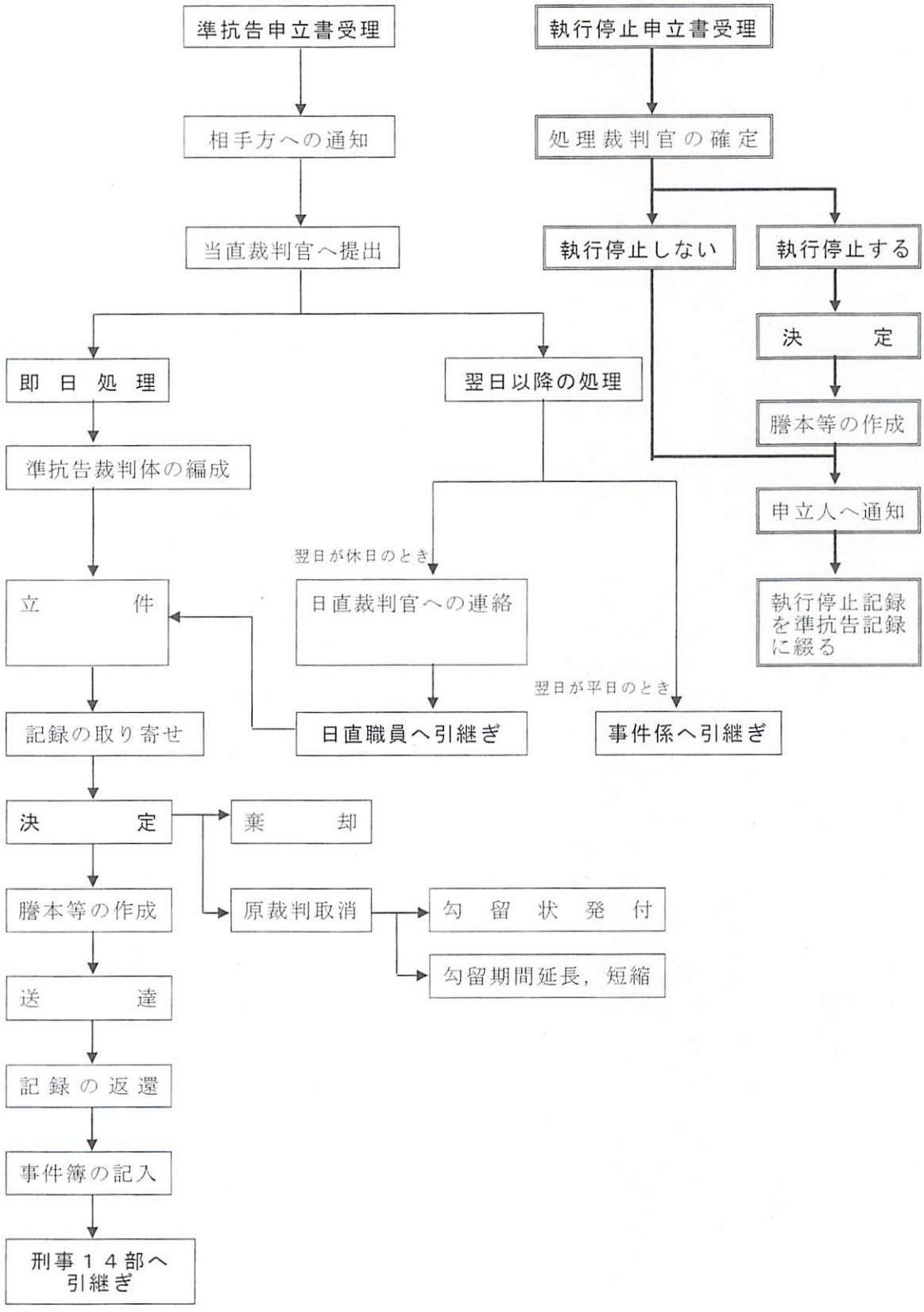
(2)　被疑者との接見の証明を求められた場合

国選弁護人から，裁判所構内の同行室で被疑者と接見したことの証明が欲しい旨の申出があった場合には，証明書等を発行する取扱いは行っていない旨を伝える。

[redacted]

第4
準抗告申立て等の事務

準　抗　告　等　の　流　れ


準抗告申立書受理
相手方への通知
当直裁判官へ提出
即日処理
準抗告裁判体の編成
立件
記録の取り寄せ
決定
謄本等の作成
送達
記録の返還
事件簿の記入
刑事１４部へ引継ぎ
棄却
原裁判取消
勾留状発付
勾留期間延長，短縮
翌日以降の処理
翌日が休日のとき
日直裁判官への連絡
日直職員へ引継ぎ
翌日が平日のとき
事件係へ引継ぎ
執行停止申立書受理
処理裁判官の確定
執行停止しない
執行停止する
決定
謄本等の作成
申立人へ通知
執行停止記録を準抗告記録に綴る

1　準抗告申立て処理事務

(1)　準抗告申立書の受理（資料４９及び５０参照）

準抗告申立書に受付日付印（Ａ印）及び認印を押す。

※　弁護人から準抗告の申立てがあった場合には，弁護人選任届が提出されているか確認する。被疑者段階であれば一件記録の中に弁護人選任届が編てつされているが，編てつされていない場合は検察庁に確認する。

(2)　相手方への通知（規２３０）

相手方に適宜な方法で通知する（通常は電話で行う）。

検察官に対して通知する場合は地検令状担当（平日夜間は内線[redacted]（ただし誰も出なかった場合は，短縮番号[redacted]），休日昼間は短縮[redacted]，休日夜間は短縮[redacted]）へ内線電話で連絡する。

なお，申立書の余白部分に通知した旨の付記及び認印が必要となる（資料４９参照）。

(3)　当直裁判官への提出

申立書を当直裁判官へ提出し（申立人の面接希望があれば，併せてその旨を当直裁判官へ連絡する。），即日処理を行うのか，翌日以降の処理にするのか指示を受ける。検察庁から一件記録が既に送付されている場合には，一件記録も提出する。

※[redacted]

※　検察官からの準抗告申立ての場合には，準抗告申立書とともに一件記録が送付されることがある。

※　準抗告を即日処理しない場合でも，執行停止は即日処理する場合がある（６３ページ参照）ので注意する。

(4)　即日処理しない場合

ア　翌日が平日のとき

地裁刑事事件係の事件関係送付簿に記載し，当直明けに事件係に引き継ぐ（[redacted]A印のみを押す）。

イ　翌日が休日のとき

[redacted]，地検から一件記録を取り寄せておく（後記(5)イ，ウ参照）。

翌日の当直裁判官（[redacted]）のうち，地方裁判所の判事の資格を有する裁判官に準抗告があった旨を電話連絡し，指示を受けるとともに，翌日の令状処理の職員にも準抗告申立てがあったことを引き継ぐ。

※　当直裁判官のうち判事の資格を有する裁判官と連絡が取れないときは他の当直裁判官のいずれかに連絡する。

(5)　即日処理する場合

ア　準抗告の合議体の編成（法４２９条の準抗告の場合）

(ｱ)　平日の場合

午後６時までは刑事訟廷事件係（内線[redacted]）に連絡し指示を受ける。以降は通常は翌日の処理となる。

※　刑事訟廷管理官等の連絡先については，[redacted]を参照

(ｲ)　休日の場合

a　日直裁判官が在庁しているときは，日直裁判官の指示に従う。

b　日直裁判官が退庁したときは，通常は翌日の処理となるので，刑事訟廷事件係又は令状事務担当者に引き継ぐ。

※　法４３０条の準抗告の場合，管轄裁判所（同条１項及び２項参照）の裁判官が単独で決定をする。当直裁判官が管轄裁判所所属の場合は，その裁判官に即日処理するかどうかの指示を受ける。

イ　立件

(ｱ) 刑事雑事件簿（事件符号は[redacted]）に立件し（雑事件簿の記載要領は，同事件簿の冒頭に提示してあるので，必ず確認されたい。），事件番号を申立書に記入する。

(ｲ) 申立書を１４通コピーして，合議体の裁判官に１通ずつ渡す（残り１１通は，決定書の謄本等に使用する。）。

申立書をコピーする際は，申立書原本にメモ書きした情報（公表されることを想定していない弁護人の携帯電話番号等）はコピーしないように注意する。

(ｳ) 準抗告記録表紙[redacted]を作成し，申立書と合てつして準抗告記録を作成する。

ウ　記録の取り寄せ等

(ｱ) 地検令状担当（平日夜間は内線[redacted]（ただし誰も出なかった場合は，短縮番号[redacted]），休日昼間は短縮[redacted]，休日夜間は短縮[redacted]）へ準抗告があった旨を連絡し（準抗告の内容も連絡する），担当検察官及びその直通電話番号を聞く。

(ｲ) 担当検察官へ電話をして，準抗告があったのでこれから一件記録を借りに行く旨を連絡する（担当検察官の部屋の階と部屋番号も聞いておく）。

(ｳ) 記録借用書を作成して検察庁へ記録を借りに行く。

(ｴ) 一件記録を裁判官（担当合議体）に提出する。

※　勾留決定，勾留延長決定等に対する準抗告の場合には，一件記録に勾留状がつづられているか確認する。勾留状が執行のため被疑者の留置されている収容場所にあるときは，適宜の方法により必ずその収容場所からこれを取り寄せることになる。

※　第１回公判期日前の被告人に対する準抗告のときは，勾留状が刑事１４部に勾留処分記録としてある。これを取り寄せる必要があるときは[redacted]に掲載されている刑事１４部主任書記官と連絡を取り，その指示を受ける。

エ　決定

ア　申立てを棄却する場合

決定書は裁判官が起案するので，決定書の原本を受領したら，裁判官の認印前に決定書を１１通コピーする。

イ　原裁判を取り消す，又は変更する場合

アに加えて，以下の処理を行う。

a　勾留請求却下の原裁判を取り消す場合

準抗告裁判所（担当合議体）の裁判長名で勾留状を発付する。

b　勾留期間の延長に関する原裁判を取り消す，又は変更する場合

(a)　勾留期間を延長する場合

既に発付されている勾留状の裏面に，準抗告裁判所の裁判長名で延長する期間と理由を記載し，記名押印する。

(b)　延長期間を変更（短縮又は伸長）する場合

既に発付されている勾留状の裏面欄外の下部余白部分に，準抗告裁判所の裁判長において，延長期間が変更されている旨を付記し，押印する。

【記載例】

延長期間欄に「平成　　年　　月　　日まで」とあるのは，準抗告決定により，「平成　　年　　月　　日まで」と変更された。	㊞

(c)　勾留期間を延長した原裁判を取り消した上，延長請求を却下する場合

既に発付されている勾留状の裏面欄外の下部余白部分に，準抗告裁判所の裁判長において，延長請求が却下された旨を付記し，押印する。

【記載例】

延長期間欄に「平成　　年　　月 日まで」とあるが，準抗告決定により 延長請求は却下された。	㊞

(ｳ) 被疑者国選弁護人選任関係の処理

勾留請求却下に対する準抗告の申立てがあり，かつ，被疑者から国選弁護人選任請求がされている場合で，勾留状を発付する旨の決定をしたときは，被疑者国選弁護人選任の処理をする。なお，準抗告を棄却する（勾留をしない）決定をしたときは，被疑者の釈放を待って国選弁護人選任請求却下の処理をするので，その旨を付せん等に記載し，記録上分かるようにして，[redacted]に入れて１４部に引き継ぐ。

オ　謄本等の作成

謄本を７通，写しを４通作成する（内訳は次のとおり）。

地検令状担当用	謄本２
弁護人用	謄本１
被疑者（又は被告人）用	謄本１
刑事１４部用	謄本３
（原裁判官及び記録係用謄本各１を含む。）	
刑事訟廷事件係用	写し１
裁判官（担当合議体）用	写し３

カ　送達

(ｱ) 検察官に対する送達

a　謄本２通を刑事１４部の事件関係送付簿により地検令状担当に送付する。

なお，事件関係送付簿は庁内あてと庁外あての２種類があるので，庁

外あて事件関係送付簿を使用する。

b　決定原本に検察庁へ謄本を送付した旨をゴム印で付記して，書記官の認印を押す。

(イ)　弁護人に対する送達

a　決定の内容を電話連絡し，[redacted]旨を伝える。

弁護人と連絡がつかない場合は，連絡未了の旨を付箋等に記載する。

b　弁護人あての送達報告書を準備し，事件関係送付簿Ａの刑事１４部あて欄に記載して当直明けに引き継ぐ。

(ウ)　被疑者等に対する送達

被疑者（又は被告人）あてに住所，氏名を記載した特別送達を[redacted]

キ　記録の返還

(ア)　担当検察官が在庁している場合

担当検察官に一件記録を返還し，その際に記録借用書の返還を受ける。

(イ)　担当検察官が退庁している場合

地検令状担当に一件記録を返還し，事件関係送付簿（庁外）に押印をもらう。その際に記録借用書を返還してもらえるよう連絡しておく。

※　勾留状が執行のため被疑者の留置されている収容場所にあり，エ(イ)ｂ(b)及び(c)の付記に時間を要する場合，当直明けに刑事１４部にて付記の手続を行い（付記は準抗告裁判所裁判長が行う。），勾留状を検察庁へ返還することも差し支えない。

ク　事件簿の記入

刑事雑事件簿に結果を記載する（例「棄却」・「原裁判取消し」）とともに，刑事訟廷事件係用の決定書写し１通を挟み込む。

ケ　引継ぎ

決定原本に原裁判官に通知した旨付記し，書記官の認印を押す。決定原本

をつづった準抗告記録を事件関係送付簿Ａで当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

２　準抗告に伴う執行停止の事務処理

勾留請求却下，保釈許可に対する検察官からの準抗告申立ての場合は，被疑者の身柄を確保するため，準抗告の申立てと同時に執行停止の申立てが行われる。この場合には，準抗告申立ての処理は翌日以降となっても，原裁判の執行停止をするかどうかの判断は即日行うことがあるので注意する（執行停止決定がないと被疑者を釈放することになるため）。

⑴　申立書の受理

執行停止の申立てが独立した文書でなされた場合は，申立書に受付日付印（Ａ印）及び認印を押印する。

⑵　処理裁判官の確定

執行停止の処理については，

ア　当直裁判官が単独で処理

イ　準抗告の裁判体が合議体で処理

のいずれかで処理するので当直裁判官の指示を受ける。

※　執行停止は原裁判官（準抗告の原因となった裁判を行った裁判官）でも決定することができる。

⑶　執行停止をしない場合

ア　執行停止申立書の第１ページ余白部分に

職権を発動しない。 平成　　年　　月　　日 東京地方裁判所刑事第１４部 裁判官

又は

職権を発動しない。 平成　　年　　月　　日 東京地方裁判所刑事第１４部 裁判長裁判官 裁　判　官 裁　判　官

のゴム印を押すか記載して，裁判官の記名，押印を受ける。

イ　申立人に執行停止をしない旨の通知を電話等の適宜の方法で通知する。

H　執行停止する場合

ア　決定書に必要事項を記入し，裁判官の記名押印を受ける。

イ　執行停止決定と同時に地検令状担当（平日夜間は内線[redacted]（ただし誰も出なかった場合は，短縮番号[redacted]），休日昼間は短縮[redacted]，休日夜間は短縮[redacted]）にその旨連絡し，決定謄本２通を作成した上，刑事１４部の庁外送付簿で送付する。

なお，決定原本に検察庁へ謄本を送付した旨をゴム印で付記して，書記官の認印を忘れないこと。

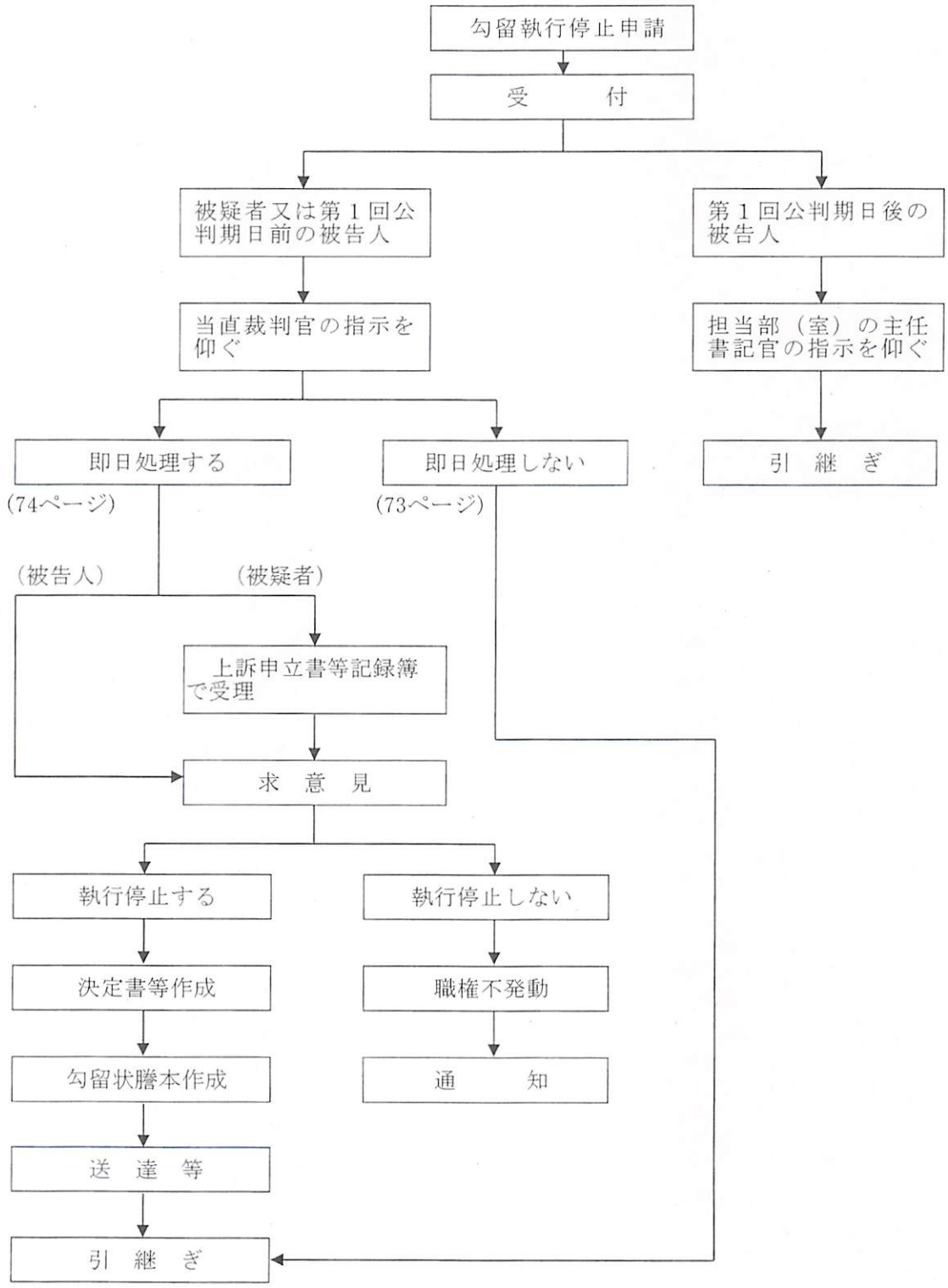
※　被疑者に対する決定謄本の送達及び通知は要しないとするのが実務の取扱い。

I　記録の引継ぎ

執行停止の記録は準抗告記録につづり，当直明けに事件関係送付簿で刑事１４部又は事件係に引き継ぐ。

第5
勾留執行停止の事務（法95，2071）

勾留執行停止の流れ


勾留執行停止申請
受　　付
被疑者又は第１回公判期日前の被告人
第１回公判期日後の被告人
当直裁判官の指示を仰ぐ
担当部（室）の主任書記官の指示を仰ぐ
即日処理する
即日処理しない
引　継　ぎ
(74ページ)
(73ページ)
（被告人）
（被疑者）
上訴申立書等記録簿で受理
求　意　見
執行停止する
執行停止しない
決定書等作成
職権不発動
勾留状謄本作成
通　　知
送　達　等
引　継　ぎ

1　受付（申請による場合＝裁判所の職権発動を求める申立て）

勾留執行停止申立書に受付日付印（A印）を押し，認印をする。

申請書には執行停止を求める期間及び制限住居又は寄宿先を明記させ，必要により診断書等の疎明資料を添付させる。

申請書を受領する際には，ア起訴の有無，イ第１回公判期日の前後，ウ申請先，エ勾留年月日等を確認する。

2　当直裁判官又は担当部（室）への連絡

ア　勾留執行停止の対象者が被疑者又は第１回公判期日前の被告人の場合

当直裁判官に即日処理するかどうか指示を受ける。

※　宿直裁判官が割当表に△印のある裁判官の場合は簡裁事件について，簡裁裁判官の場合は地裁事件について，それぞれ処理できないので，地裁の刑事訟廷管理官等に連絡を取り，その指示を受ける。

イ　勾留執行停止の対象者が第１回公判期日後の被告人の場合

勾留執行停止は受訴裁判所が処理するので，担当部（室）の主任書記官に申請があった旨の連絡を行い，即日処理するかどうかの指示を受ける。

※　担当部（室）の主任書記官の連絡先については，[redacted]を参照

3　即日処理しない場合

勾留執行停止の対象者により，それぞれ次の帳簿に必要事項を記載して，A印のみ押し，当直明けに引き継ぐ。

ア　被疑者，第１回公判期日前の被告人（地裁係属の事件）

刑事１４部の事件関係送付簿

イ　第１回公判期日後の被告人（地裁係属の事件）

地裁刑事事件係の事件関係送付簿

・ 簡裁係属事件の被告人

事件関係送付簿（簡裁用）

4　即日処理する場合

・ 勾留執行停止の対象者が被疑者又は第１回公判期日前の被告人の場合

ア　上訴申立書等記録簿への登載の要否

a　被疑者

地裁刑事１４部の上訴申立書等記録簿に登載する。

b　被告人

登載を要しない。

イ　求意見（規８８）（資料５１及び５２参照）

求意見用紙（簡裁用と地裁用がある。）に所要事項を記載し，裁判官の認印を受けた上，検察庁へ庁外送付簿で送付する。ただし，検察官から申請があった場合や緊急を要する場合には，求意見は不要である。

※　電話により求意見を行うこともできるが，このときは電話聴取書を作成することになる。

ウ　勾留執行停止決定の場合

a　決定書の作成等（資料５１及び５２参照）

勾留執行停止決定用紙（簡裁用と地裁用がある。）に所要事項を記載し，裁判官の認印を受ける。

b　決定謄本等の作成

謄本６通，写し１通を作成する。

c　送達等

検察庁に，事件関係送付簿（庁外）を使用して謄本３通を送付する。

なお，送付した旨を決定原本に付記して押印する。

請求者，被告人及び弁護人に謄本を送達する。

d　勾留状謄本の作成及び送付

収容用の勾留状謄本１通を作成し，勾留執行停止決定を送付する際，併せて検察庁に送付する。

勾留状の原本は，被疑者の場合，地検令状担当（平日夜間は内線[redacted]（ただし誰も出なかった場合は，短縮番号[redacted]），休日昼間は短縮[redacted]，休日夜間は短縮[redacted]）に連絡して取り寄せる。第１回公判期日前の被告人の場合，地裁の事件については刑事１４部書記官室に，簡裁の事件については簡裁刑事１室又は２室の各書記官室にあるので，各書記官室の主任書記官に連絡を取った上，記録の所在等についての指示を受ける。

e　申請書等の引継ぎ

申請書，決定原本，謄本及び写し各１通を当直明けに刑事１４部に引き継ぐ。

エ　勾留執行停止をしない場合

申請書の余白に「職権を発動しない」のゴム印を押すか記載して，裁判官の押印を受け，申請人及び検察官（求意見をした場合）に電話等で通知する。

職権を発動しない。 平成　　年　　月　　日 東京地方裁判所刑事第１４部 裁判官

又は

職権を発動しない。 平成　　年　　月　　日 東京簡易裁判所第　室 裁判官

(ｴ)　勾留執行停止の対象者が第１回公判期日後の被告人の場合

次の帳簿に必要事項を記載して，担当部（室）の主任書記官に引き継ぐ。

a　地裁の場合

地裁刑事事件係の事件関係送付簿

b　簡裁の場合

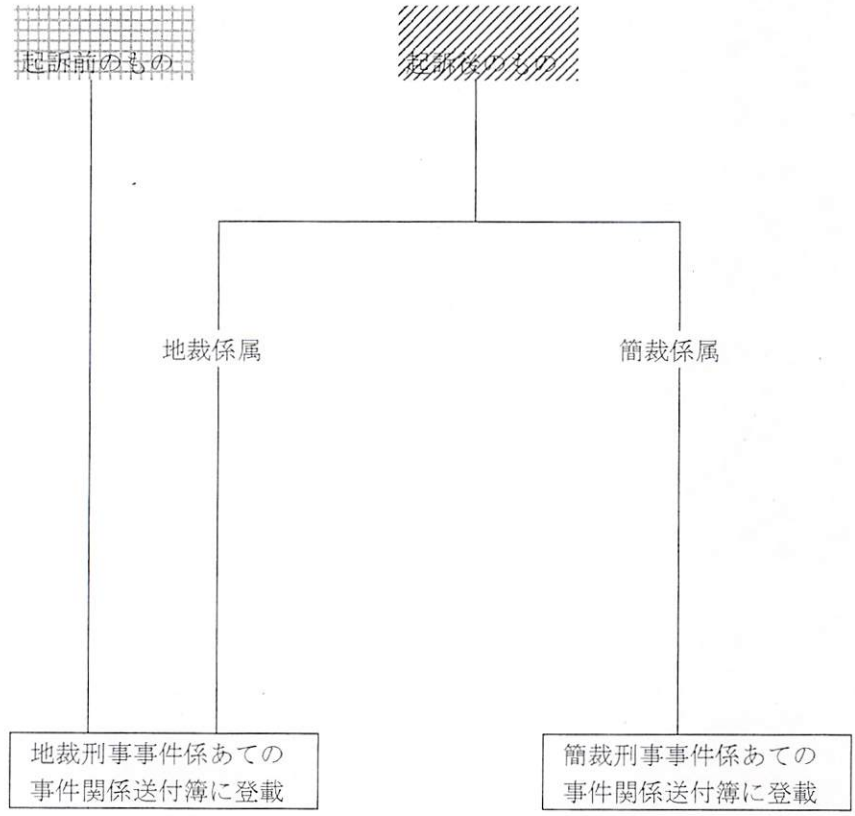
事件関係送付簿（簡裁用）

第6
没収保全，追徴保全の請求

没収保全，追徴保全の流れ

請求書及び資料の受理

[redacted]請求書に受付日付印（A印）を押印し，認印の上，次の流れ図に従って所定の事件関係送付簿に登載して，地裁事件係又は簡裁事件係に引き継ぐ。



（参　考）

			請求権者	処分の主体
没収保全	起訴前	没収保全	検察官又は司法警察員（限定あり）	請求者の所属する官公署の所在地を管轄する地裁の裁判官
		附帯保全		
		強制執行の停止	検察官	没収保全命令を発した裁判所の裁判官
		没収保全期間の更新		請求者の所属する官公署の所在地を管轄する地裁の裁判官
	起訴後	没収保全	〃	処分の主体は原則として受訴裁判所。第1回公判期日前は公訴の提起を受けた裁判所の裁判官
		附帯保全		
		強制執行の停止		
追徴保全	起訴前	追徴保全	〃	請求者の所属する官公署の所在地を管轄する地裁の裁判官
		追徴保全期間の更新		
		強制執行の停止	〃	追徴保全命令を発した裁判所の裁判官
		追徴保全期間の更新		請求者の所属する官公署の所在地を管轄する地裁の裁判官
	起訴後	追徴保全	〃	処分の主体は原則として受訴裁判所。第1回公判期日前は公訴の提起を受けた裁判所の裁判官

資料編

（資料１）

事　件　符　号　一　覧　表

（刑事事件）

令状の種類	検察官・一般司法警察職員		特別司法警察職員	
	簡　裁	地　裁	簡　裁	地　裁
通常逮捕状	る	む	るA	むA
緊急逮捕状	る	む	るA	むA
捜索差押許可状※	る	む	るA	むA
捜索許可状※	る	む	るA	むA
差押許可状※	る	む	るA	むA
鑑定処分許可状◎	る	む	るA	むA
検証許可状※	る	む	るA	むA
身体検査令状※	る	む	るA	むA
臨検・捜索・差押許可状（財務事務官・内閣府事務官）			るA	むA
引致状			るA	むA
傍受令状		む		むA

※印の令状は触法事件を含む。
◎印の令状は触法事件及び関税法事件を含む。

（行政事件）

令状の書類	簡　裁	地　裁
臨検・捜索・押収許可状（出管法３１）	行イ	行ク
保護許可状（警職法３）	行イ	
臨検捜索許可状（児童虐待の防止等に関する法律９条の３）	行イ	行ク

—— 資　料　目　録 ——

【一般令状の請求書受理から発付まで】

資料　１　　事件符号一覧表
資料　２　　一般司法警察職員
資料　３　　特別司法警察職員一覧
資料　４　　逮捕状（通常逮捕）
資料　５　　逮捕状（緊急逮捕）
資料　６－１捜索差押許可状（強制採尿を除く。）
資料　６－２被疑者の手・着衣等から微物を採取する場合の令状について
資料　７　　捜索差押許可状（強制採尿）
資料　８　　捜索許可状
資料　９－１差押許可状
資料　９－２記録命令付差押許可状
資料　９－３リモートアクセスによる複写処分を伴う差押（捜索）許可状
資料１０　　鑑定処分許可状（強制採血を除く。）
資料１１　　鑑定処分許可状（強制採血）
資料１２　　身体検査令状（強制採血を除く。）
資料１３　　身体検査令状（強制採血）
資料１４　　検証許可状
資料１５　　鑑定留置状
資料１６　　引致状
資料１７　　保護許可状
資料１８　　傍受令状
資料１９　　令状請求撤回
資料２０　　令状請求却下
資料２１　　令状点検票

【起訴状，訴因等変更請求書，勾留請求，接見等禁止請求，求令起訴，勾留延長請求，

保釈請求の処理】

資料２２　起訴状受理の手続
資料２３　訴因等変更請求書受領の手続
資料２４　勾留請求書受理の手続
資料２５　接見等禁止請求受理の手続
資料２６　求令起訴状受理の手続
資料２７　勾留質問調書
資料２８　勾留期間延長請求の手続
資料２９　勾留状の裏面（勾留延長記載例）
資料３０　平成１６年５月１０日付け事務連絡

【勾留質問の実際と記録の引継ぎまで】

資料３１　勾留質問室レイアウト
資料３２　平成１７年１１月２日付け最高裁判所事務総局刑事局長・家庭局長書簡
資料３３　勾留状の記載例
資料３４　勾留質問調書の記載例
資料３５　接見等禁止決定の記載例
資料３６　勾留質問者名簿
資料３７　通訳料請求書
資料３８　通訳人旅費請求書
資料３９　通訳人尋問調書
資料４０　通訳人宣誓書
資料４１　領事関係に関するウィーン条約３６条１項（ｂ）の規定に基づく権利の告知等を行う際に作成する「通報の要請に関する照会書」の書式の変更について（事務連絡）
資料４２　権利の告知について
資料４３　勾留通知の記載例
資料４４　領事官への通報書の記載例

資料４５　　拘禁に関する通報関係　ＦＡＸ送信票

資料４６　　外国人被疑者の勾留状に記載する被疑者氏名の表記変更について（事務連絡）

資料４７　　外国人被疑者の勾留状等に記載する被疑者氏名及び罪名の表記変更について（事務連絡）

資料４８　　勾留質問後の事務処理（被疑者国選対象事件）

【準抗告申立て等の事務】

資料４９　　準抗告申立受理の手続（立件まで）

資料５０　　準抗告及び執行停止申立書（甲）・決定

【勾留執行停止の事務(法95，207Ⅰ)】

資料５１　　求意見及び勾留執行停止決定（簡裁の記載例）

資料５２　　求意見及び勾留執行停止決定（地裁の記載例）

【[redacted]操作関連】

資料５３　　[redacted]による令状事務処理について

資料５４　　[redacted]のデータ入力に関する注意事項([redacted])

以　上

一般司法警察職員

一般司法警察職員 → 警察庁長官／警視総監／警視監／警視長／警視正／警視部長／警視補／警察署長／巡査部長／巡査

→ 司法警察員：左のうちから各公安委員会で定めた者／司法巡査：左のうちで，定めを受けていない者

→ 権限

司法警察員固有のもの	1　令状請求（緊急逮捕状請求は司法巡査も可，ただし，通常逮捕状の請求は各公安委員会の指定を受けた警部以上の階級の者（法１９９②，２１８③，規則１４１の２）
	2　逮捕された被疑者を釈放又は送致（法２０３，２１１，２１６）
	3　告訴，告発，自首の受理（法２４１，２４５）
	4　事件の送致，送付（法２４６，２４２）
	5　押収物に関する処分（法２２２①ただし書）
	6　被疑者の鑑定留置請求，鑑定処分許可請求（法２２４，２２５）
	7　検察官の命による検視（法２２９②）
	8　検察官の命による収監状の発付（法４８５）
司法巡査	刑事訴訟法に規定されている捜査活動（例　法２２１等，ただし，上記のうち，緊急逮捕状請求は可（法２１０））

（資料２）

（資料３）

特別司法警察職員一覧

現行法上認められている特別司法警察職員には次のようなものがある。

１　司法警察職員等指定応急措置法（昭和２３年法律第２３４号）によるもの

(1)　刑務所長，同支所長及び指定された職員

(2)　営林局職員

(3)　公有林野事務担当の北海道吏員

(4)　狩猟取締事務担当の都道府県吏員

(5)　船長その他の船員

(6)　皇宮護衛官（警察法６９Ⅲ）

２　労働基準監督官（労働基準法１０２）

３　船員労務官（船員法１０８）

４　海上保安官及び海上保安官補（海上保安庁法３１）

５　麻薬取締官及び麻薬取締員（麻薬及び向精神薬取締法５４⑤）

６　鉱務監督官（鉱山保安法４９）

７　漁業監督官及び漁業監督吏員（漁業法７４⑤）

８　自衛隊の警務官及び警務官補（自衛隊法９６）

なお，特別司法警察職員ではないが，刑訴の規定に準じて犯罪捜査を行う機関として，

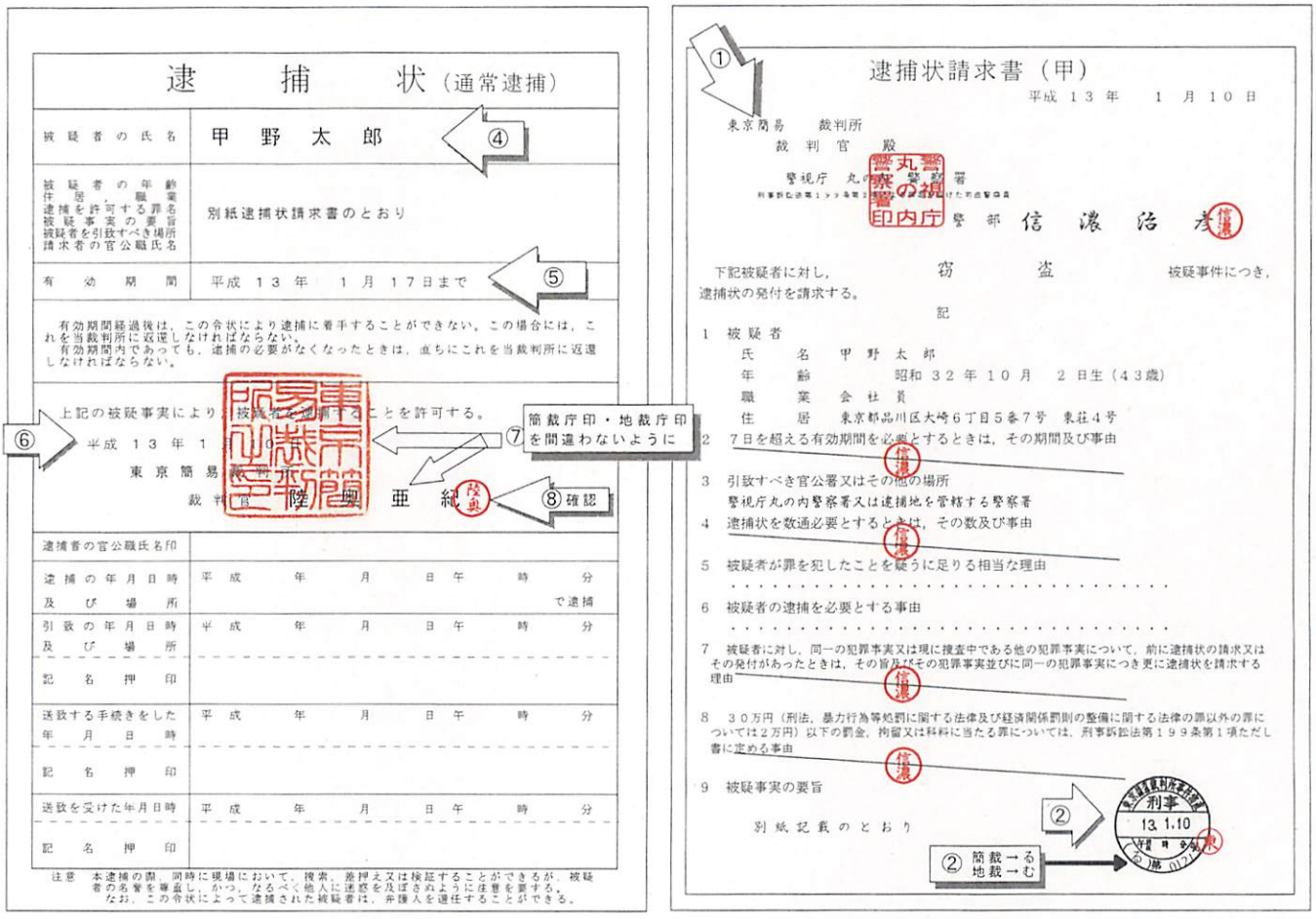
９　国税庁監察官（財務省設置法２７，昭和２５．６．８最高裁規則１９号「国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則」）

10　内閣府事務官（公正取引委員会の職員）（独占禁止法１０２）

11　入国警備官（出入国管理及び難民認定法３１）

がある。

（資料４）



逮捕状（通常逮捕）

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の逮捕状（通常逮捕）を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名」を記入する。

⑤ 逮捕状に有効期間（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑥ 逮捕状に「発付年月日」を記入する。

⑦ 逮捕状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，逮捕状に請求書原本をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑧ 許可された逮捕状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

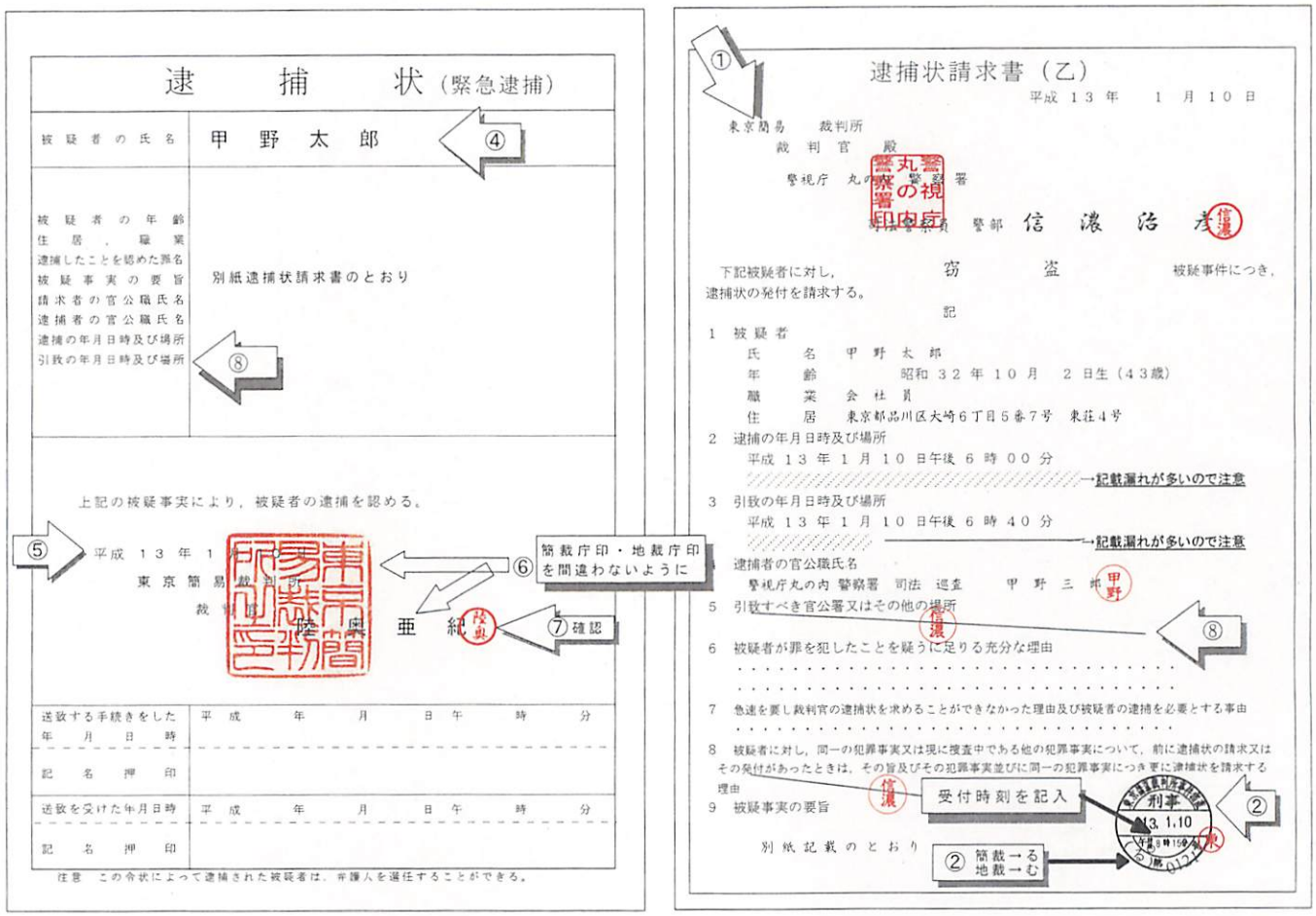
⑨ 逮捕状と一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③　令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑨ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	０１２１	丸の内	窃盗	甲野　太郎	甲	陸奥	発付	信濃	
							発付		

（資料５）



逮捕状（緊急逮捕）

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（A印）を押し，それぞれの受付印に受付時刻，事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の逮捕状（緊急逮捕）を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名」を記入する。

⑤ 逮捕状に「発付年月日」を記入する。

⑥ 逮捕状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，逮捕状に請求書原本をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑦ 発付された逮捕状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑧ 引致前の請求のときは，「引致すべき官公署又はその他の場所」の記入漏れがないか確認し，逮捕状の記載も「引致の年月日時及び場所」とあるのを「引致すべき場所」と訂正する。

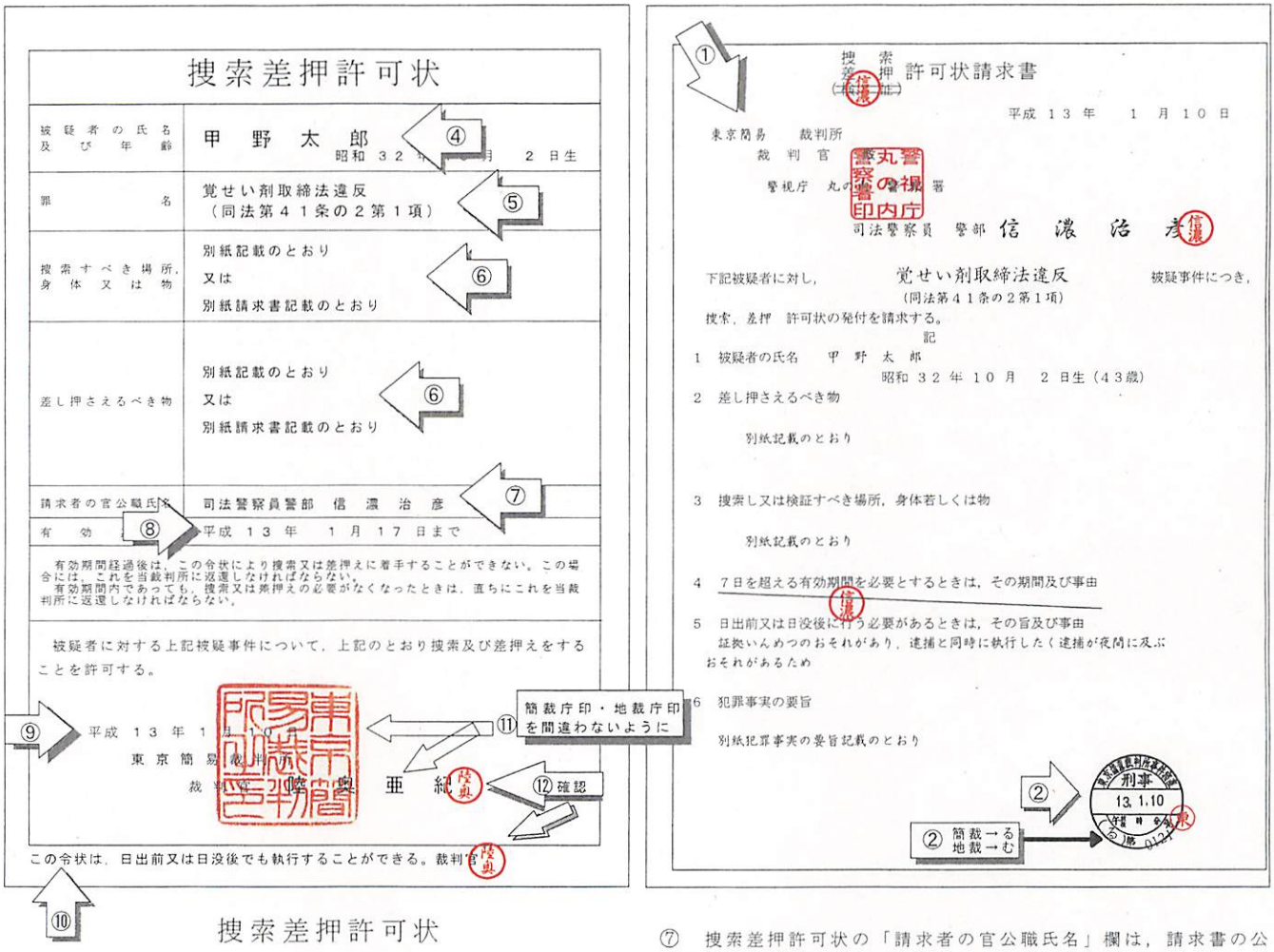
⑨逮捕状と一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受付時刻及び発付時刻を記入して，受領印を受ける。

⑨ 請求者の受領印　⑨受付時刻・発付時刻を記入

③　令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	０１２１	丸の内	窃盗	甲野　太郎	乙	陸奥	発付	信濃	受付PM８：１５ 発付PM８：３０
							発付		

（資料６－１）



捜索差押許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の捜索差押許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 捜索差押許可状に「罪名」を記入する。ただし，⑥で別紙を引用した場合，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 捜索差押許可状の「捜索すべき場所，身体又は物」及び「差し押さえるべき物」欄について，[redacted]場合は，それぞれ「別紙記載のとおり」と記入し，[redacted]場合は，捜索差押許可状請求書の原本を引用し，それぞれ「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 捜索差押許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑧ 捜索差押許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑨ 捜索差押許可状に「発付年月日」を記入する。

⑩ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合は，捜索差押許可状に⑩のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

⑪ 捜索差押許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑥で別紙を引用した場合は「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「捜索差押許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑫ 許可された捜索差押許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 捜索差押許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	覚せい剤	甲野 太郎	捜差	陸奥	発付	信濃	
							発付		

⑩

被疑者の手・着衣等から微物を採取する場合の令状について

平成２１年１２月１０日
東京地裁刑事第１４部
東京簡裁刑事第４・５室
申　し　合　わ　せ

１　微物を採取するための令状の種類

痴漢行為の被疑者などから，手や着衣に付着した繊維片や皮膚片，体液等といった微物を採取する際の令状は，**捜索差押許可状**による。

２　微物の成分検査のための令状

採取した微物を成分検査するために，あえて**鑑定処分許可状**を発付するまでの必要はないと思われる。もっとも捜査官から同許可状の請求があった場合に，あえて却下せずに認容するという扱いも考えられる。

（参考）

捜索差押許可状におけるその他の記載事項としては，例えば次のようなものが考えられる。

(1)「差し押さえるべき物」の記載

・「被疑者の両手指，両手掌及び両手背部に付着した繊維片，皮膚片及び体液等の微物」
・「被疑者の両手指，両手掌及び両手背部に付着した微物」など

(2)「捜索すべき場所，身体又は物」の記載

「被疑者の両手指，両手掌及び両手背部並びに着衣」など

（資料７）

捜索差押許可状

被疑者の氏名及び年齢	甲　野　太　郎　④ 昭和３２年１０月２日生
罪名	覚せい剤取締法違反 （同法第４１条の３第１項第１号，第１９条）　⑤
捜索すべき場所，身体又は物	被疑者の身体
差し押さえるべき物	被疑者の尿
捜索差押えに関する条件等　⑦	１　強制採尿は，医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせなければならない。 ２　強制採尿のために必要があるときは，被疑者を東京都千代田区霞が関１－１－１霞が関病院又は採尿に適する最寄りの場所まで連行することができる。
請求者の官公職氏名　⑧	司法警察員警部　信　濃　治　彦
有効　⑨	平成１３年　１月１７日まで

有効期間経過後は，この令状により捜索又は差押えに着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，捜索又は差押えの必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

被疑者に対する上記被疑事件について，上記のとおり捜索及び差押えをすることを許可する。

簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように

⑩ 平成１３年１月１０日
東京簡易裁判所
裁判官　陸奥亜紀　⑪　⑫確認

（採尿用Ａ）

捜索差押許可状

被疑者の氏名及び年齢	甲　野　太　郎　④ 昭和３２年１０月２日生
罪名	覚せい剤取締法違反 （同法第４１条の３第１項第１号，第１９条）　⑤
捜索すべき場所，身体又は物	被疑者の身体
差し押さえるべき物	被疑者の尿
捜索差押えに関する条件等　⑦	１　強制採尿は，医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせなければならない。 ２　強制採尿のために必要があるときは，被疑者を採尿に適する最寄りの場所まで連行することができる。
請求者の官公職氏名　⑧	司法警察員警部　信　濃　治　彦
有効　⑨	平成１３年　１月１７日まで

有効期間経過後は，この令状により捜索又は差押えに着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，捜索又は差押えの必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

被疑者に対する上記被疑事件について，上記のとおり捜索及び差押えをすることを許可する。

簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように

⑩ 平成１３年１月１０日
東京簡易裁判所
裁判官　陸奥亜紀　⑪　⑫確認

（採尿用Ｂ）

捜索差押許可状請求書

①

捜索差押（捜索）

平成１３年　１月１０日

東京簡易　裁判所
裁判官　陸奥亜紀

警視庁　丸の内　警察署
司法警察員　警部　信濃治彦

丸の内警察署之印　警視庁

下記被疑者に対し，覚せい剤取締法違反（同法第４１条の３第１項第１号，第１９条）被疑事件につき，捜索，差押　許可状の発付を請求する。

記

1　被疑者の氏名　甲野太郎
昭和３２年１０月２日生（４３歳）

2　差し押さえるべき物
被疑者の尿

3　捜索し又は検証すべき場所，身体若しくは物
被疑者の身体

4　７日を超える有効期間を必要とするときは，その期間及び事由

5　日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由

6　犯罪事実の要旨
別紙記載のとおり

② 簡裁→る　地裁→む

東京簡易裁判所之印　刑事　13.1.10

捜索差押許可状（強制採尿）

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の捜索差押許可状（強制採尿用）を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 捜索差押許可状に「罪名」及び「罰条」を記入する。

⑥ 捜索差押許可状の「捜索すべき場所，身体又は物」欄に「被疑者の身体」と，「差し押さえるべき物」欄に「被疑者の尿」と記載してあることを確認する。
「捜索差押えに関する条件等」欄に「強制採尿は，医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせなければならない。」と記載のあることを確認する。

⑦ 捜索差押許可状の「捜索差押えに関する条件等」欄については，一件記録を確認し採尿場所が特定している場合は「様式Ａ」を使用して「採尿場所の所在地，名称」を記入する。採尿場所が特定していない場合は「様式Ｂ」を使用する。

⑧ 捜索差押許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑨ 捜索差押許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑩ 捜索差押許可状に「発付年月日」を記入する。

⑪ 捜索差押許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑫ 許可された捜索差押許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

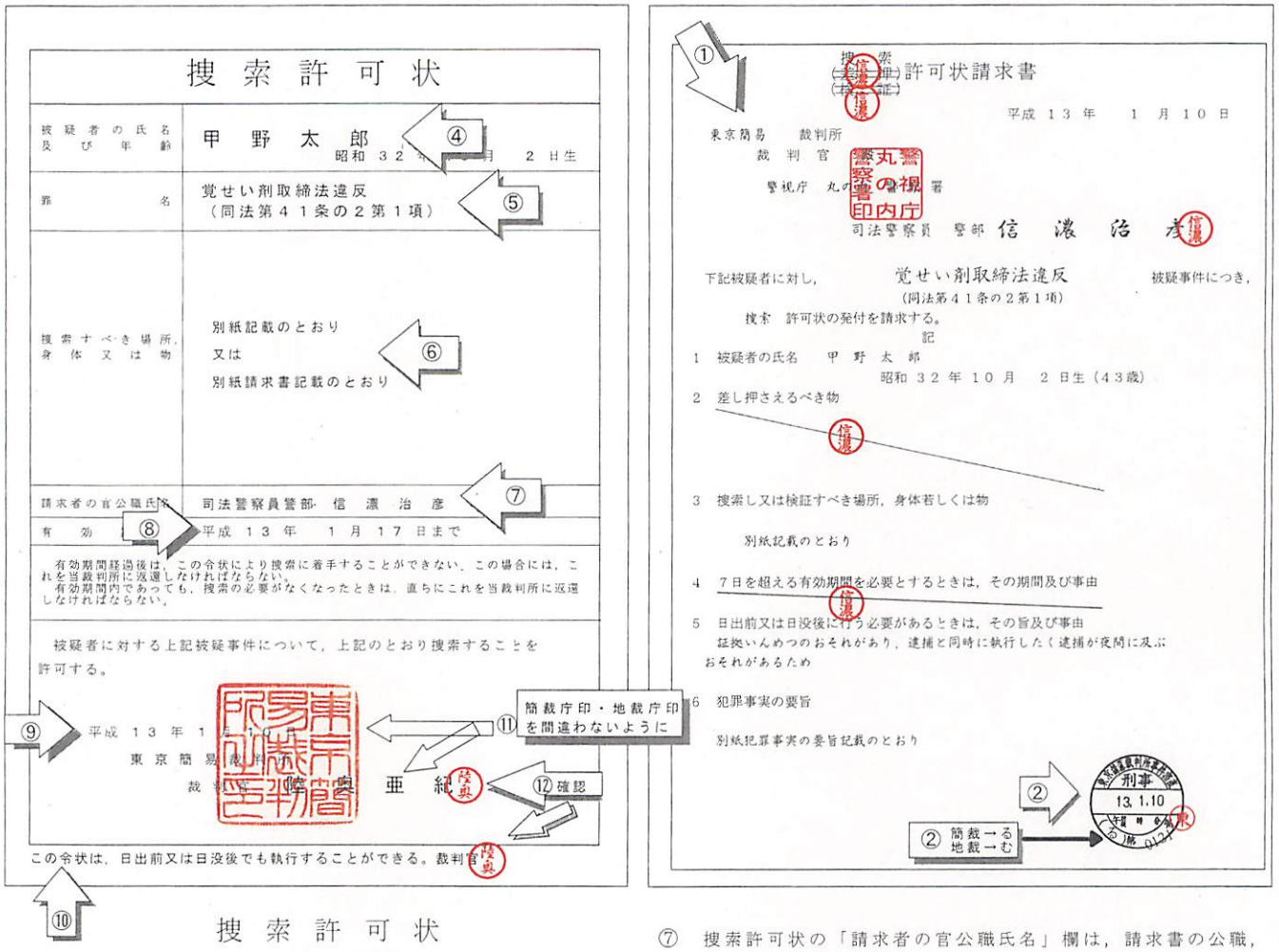
⑬ 捜索差押許可状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

⑬ 請求者の受領印

③　令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名	被疑者	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1・10	０１２１	丸の内	覚せい剤	甲野　太郎	捜差	陸奥	発付	信濃	
							発付		

（資料８）



捜索許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の捜索許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 捜索許可状に「罪名」を記入する。ただし，⑥で別紙を引用した場合，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 捜索許可状の「捜索すべき場所，身体又は物」欄について，[redacted]場合は，それぞれ「別紙記載のとおり」と記入し，[redacted]場合は，捜索許可状請求書の原本を引用し，それぞれ「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 捜索許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑧ 捜索許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑨ 捜索許可状に「発付年月日」を記入する。

⑩ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合は，捜索許可状に⑩のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

⑪ 捜索許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑥で別紙を引用した場合は「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「捜索許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

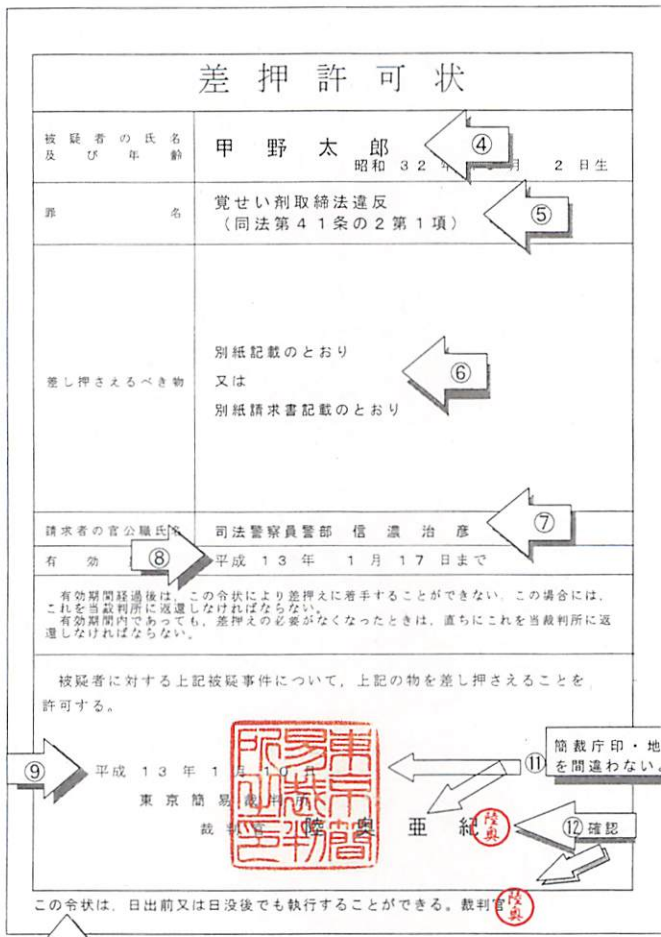
⑫ 許可された捜索許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 捜索許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	０１２１	丸の内	覚せい剤	甲野 太郎	捜索	陸奥	発付		
							発付		



差　押　許　可　状

被疑者の氏名及び年齢	甲　野　太　郎　昭和３２年　月　２日生 ④
罪名	覚せい剤取締法違反（同法第４１条の２第１項） ⑤
差し押さえるべき物	別紙記載のとおり 又は 別紙請求書記載のとおり ⑥
請求者の官公職氏名	司法警察員警部　信　濃　治　彦 ⑦
有効期間 ⑧	平成１３年　１月１７日まで

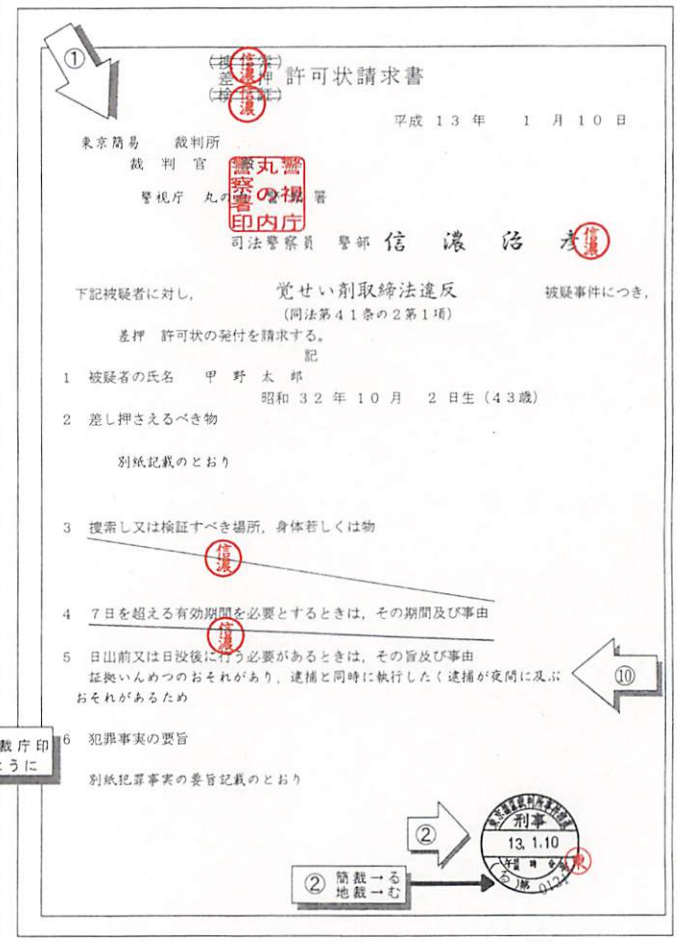
有効期間経過後は，この令状により差押えに着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，差押えの必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

被疑者に対する上記被疑事件について，上記の物を差し押さえることを許可する。

⑨ 平成１３年１月１０日
東京簡易裁判所
裁判官　陸奥　亜紀 ⑪ 簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように ⑫確認

この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。裁判官 陸奥

⑩



差押　許可状請求書

平成１３年　１月１０日

東京簡易　裁判所
裁判官
警視庁　丸の内　警察署

司法警察員　警部　信　濃　治　彦

下記被疑者に対し，覚せい剤取締法違反（同法第４１条の２第１項）被疑事件につき，差押　許可状の発付を請求する。

記

1　被疑者の氏名　甲　野　太　郎
昭和３２年１０月　２日生（４３歳）

2　差し押さえるべき物
別紙記載のとおり

3　捜索し又は検証すべき場所，身体若しくは物
信濃

4　７日を超える有効期間を必要とするときは，その期間及び事由
信濃

5　日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由
証拠いんめつのおそれがあり，逮捕と同時に執行しないと逮捕が夜間に及ぶおそれがあるため ⑩

6　犯罪事実の要旨
別紙記載事実の要旨記載のとおり

① ② 簡裁→る 地裁→む
刑事 13.1.10

差　押　許　可　状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の差押許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 差押許可状に「罪名」を記入する。ただし，⑥で別紙を引用した場合，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 差押許可状の「差し押さえるべき物」欄について，[redacted]場合は，それぞれ「別紙記載のとおり」と記入し，[redacted]場合は，差押許可状請求書の原本を引用し，それぞれ「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 差押許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑧ 差押許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑨ 差押許可状に「発付年月日」を記入する。

⑩ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合は，差押許可状に⑩のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

⑪ 差押許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑥で別紙を引用した場合は「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「差押許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

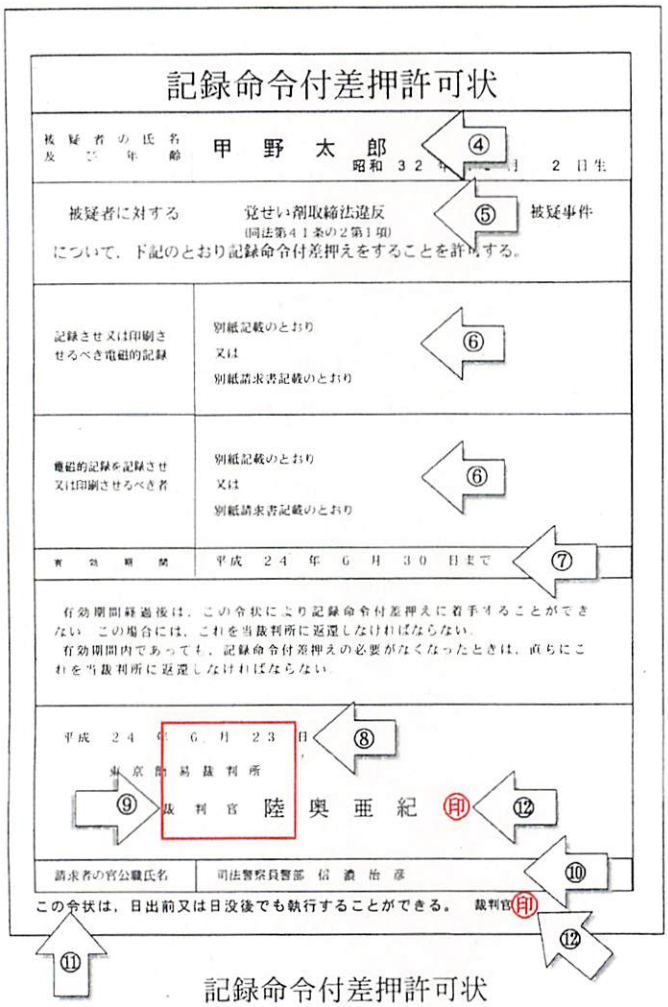
⑫ 許可された差押許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 差押許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③　令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	覚せい剤	甲野　太郎	差押	陸奥	発付	信濃	
							発付		



記録命令付差押許可状

被疑者の氏名及び年齢　甲野太郎　昭和32年10月2日生　④

被疑者に対する　覚せい剤取締法違反（同法第41条の2第1項）　⑤　被疑事件について，下記のとおり記録命令付差押えをすることを許可する。

記録させ又は印刷させるべき電磁的記録	別紙記載のとおり 又は 別紙請求書記載のとおり ⑥
電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者	別紙記載のとおり 又は 別紙請求書記載のとおり ⑥
有効期間	平成24年6月30日まで ⑦

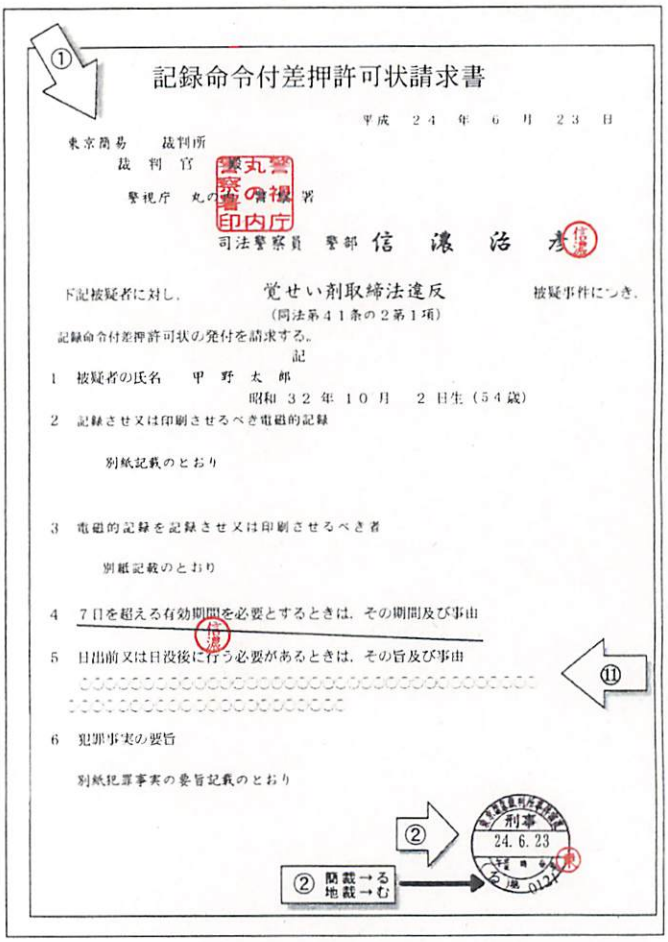
有効期間経過後は，この令状により記録命令付差押えに着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，記録命令付差押えの必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

平成24年6月23日 ⑧
東京簡易裁判所
⑨ 裁判官 陸奥亜紀 印 ⑫

請求者の官公職氏名　司法警察員警部 信濃治彦 ⑩

この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。　裁判官 印 ⑫

⑪



①

記録命令付差押許可状請求書

平成24年6月23日

東京簡易　裁判所
裁判官　丸の内警察署之印 丸の内署之印 警視庁

司法警察員　警部　信濃治彦

下記被疑者に対し，覚せい剤取締法違反（同法第41条の2第1項）　被疑事件につき，記録命令付差押許可状の発付を請求する。

記

1　被疑者の氏名　甲野太郎　昭和32年10月2日生（54歳）
2　記録させ又は印刷させるべき電磁的記録
別紙記載のとおり
3　電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者
別紙記載のとおり
4　7日を超える有効期間を必要とするときは，その期間及び事由
5　日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由　⑪
6　犯罪事実の要旨
別紙犯罪事実の要旨記載のとおり

② 簡裁→る 地裁→む

② 東京簡易裁判所之印 刑事 24.6.23 受付 第64号 012

記録命令付差押許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（A印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に0を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の記録命令付差押許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 記録命令付差押許可状に「罪名」を記入する。ただし，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 記録命令付差押許可状の「記録させ又は印刷させるべき電磁的記録」欄及び「電磁的記録を記録させ又は印刷させるべき者」欄について，[redacted]場合は，それぞれ「別紙記載のとおり」と記入する。[redacted]場合は，記録命令付差押許可状請求書の原本を引用し，それぞれ「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 記録命令付差押許可状に「有効期間」（原則として発付の日から7日・初日不算入）を記入する。

⑧ 記録命令付差押許可状に「発付年月日」を記入する。

⑨ 記録命令付差押許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑥で別紙を引用した場合は「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「記録命令付差押許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑩ 記録命令付差押許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑪ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合は，記録命令付差押許可状に⑪のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

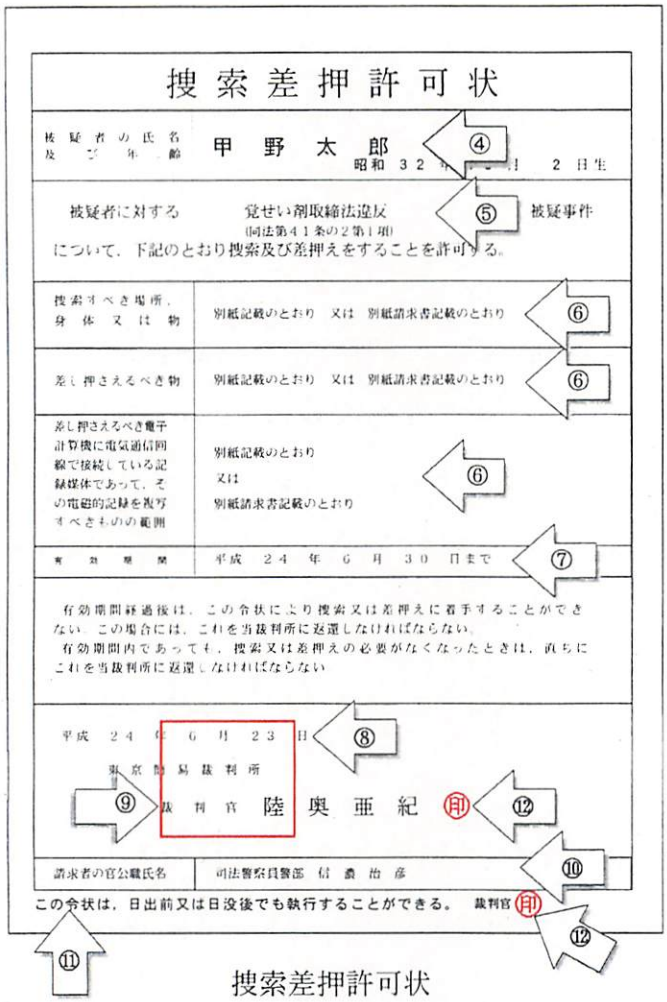
⑫ 許可された記録命令付差押許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 記録命令付差押許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

⑬ 請求者の受領印

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
6・23	0121	丸の内	覚せい剤	甲野太郎	記差	陸奥	発付	信濃	
							発付		



捜索差押許可状

被疑者の氏名及び年齢　甲野太郎　昭和32年10月2日生　④

被疑者に対する　覚せい剤取締法違反（同法第41条の2第1項）　⑤　被疑事件について，下記のとおり捜索及び差押えをすることを許可する。

捜索すべき場所，身体又は物	別紙記載のとおり　又は　別紙請求書記載のとおり　⑥
差し押さえるべき物	別紙記載のとおり　又は　別紙請求書記載のとおり　⑥
差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であって，その電磁的記録を複写すべきものの範囲	別紙記載のとおり　又は　別紙請求書記載のとおり　⑥
有効期間	平成24年6月30日まで　⑦

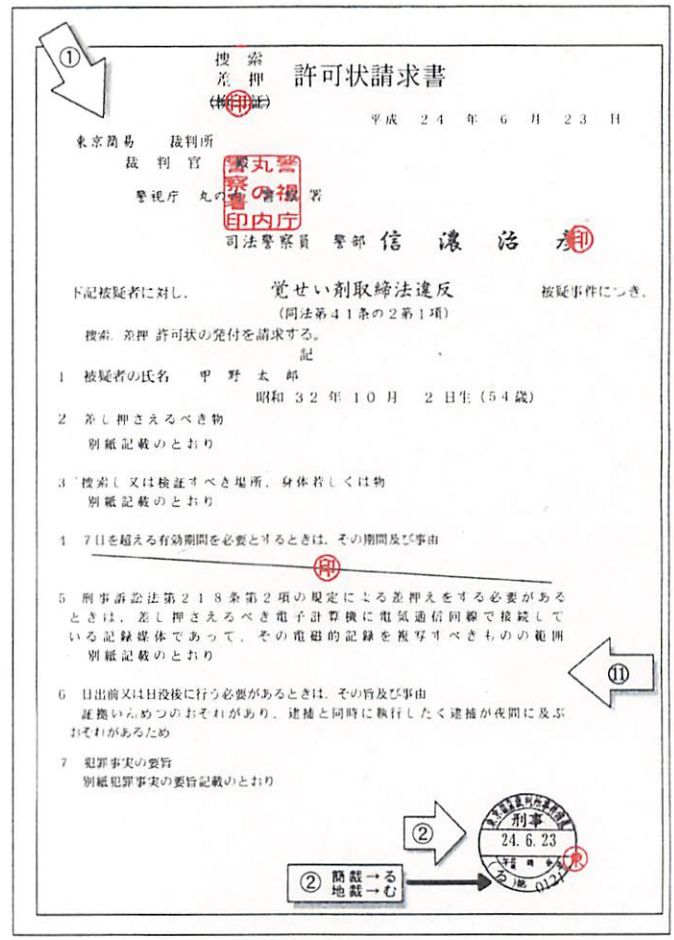
有効期間経過後は，この令状により捜索又は差押えに着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，捜索又は差押えの必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない

平成24年6月23日　⑧
東京簡易裁判所
⑨　裁判官　陸奥亜紀　印　⑫

請求者の官公職氏名　司法警察員警部　信濃治彦　⑩

この令状は，日出前又は日没後でも執行することができる。　裁判官　印　⑫

⑪



捜索差押許可状請求書

平成24年6月23日

東京簡易　裁判所
裁判官　丸警察署之印　丸の内警察署之印　印内庁

警視庁　丸の内警察署
司法警察員　警部　信濃治彦　印

下記被疑者に対し，覚せい剤取締法違反（同法第41条の2第1項）　被疑事件につき，捜索，差押許可状の発付を請求する。

記

1　被疑者の氏名　甲野太郎　昭和32年10月2日生（54歳）
2　差し押さえるべき物　別紙記載のとおり
3　捜索し又は検証すべき場所，身体若しくは物　別紙記載のとおり
4　7日を超える有効期間を必要とするときは，その期間及び事由　印
5　刑事訴訟法第218条第2項の規定による差押えをする必要があるときは，差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であって，その電磁的記録を複写すべきものの範囲　別紙記載のとおり　⑪
6　日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由　証拠いんめつのおそれがあり，逮捕と同時に執行したく逮捕が夜間に及ぶおそれがあるため
7　犯罪事実の要旨　別紙犯罪事実の要旨記載のとおり

②　簡裁→る　地裁→む

捜索差押許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（A印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に0を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。リモートアクセスによる複写の処分を伴う差押（捜索差押）許可状請求書であることを明示するため，事件簿の備考欄に「リモート」と記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所のリモートアクセスによる複写の処分を伴う捜索差押許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 捜索差押許可状に「罪名」を記入する。ただし，⑥で別紙を引用した場合については罰条も記入する。

⑥ 捜索差押許可状の「捜索すべき場所，身体又は物」，「差し押さえるべき物」及び「差し押さえるべき電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であって，その電磁的記録を複写すべきものの範囲」欄について，[redacted]場合は，それぞれ「別紙記載のとおり」と記入する。[redacted]場合は，捜索差押許可状請求書の原本を引用し，それぞれ「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 捜索差押許可状に「有効期間」（原則として発付の日から7日・初日不算入）を記入する。

⑧ 捜索差押許可状に「発付年月日」を記入する。

⑨ 捜索差押許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑤で別紙を引用した場合は「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「捜索差押許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

⑩ 捜索差押許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑪ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合は，捜索差押許可状に⑪のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

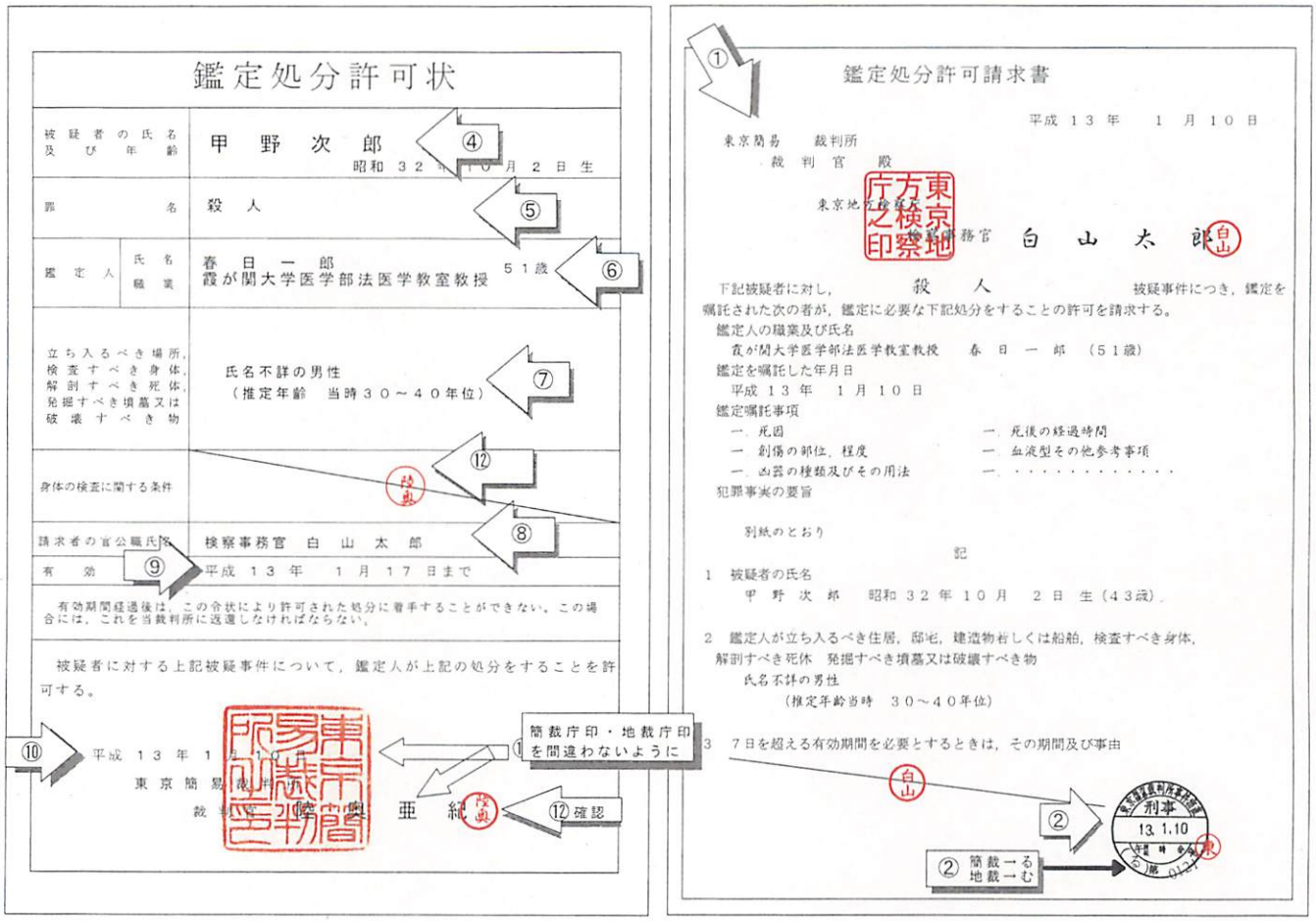
⑫ 許可された捜索差押許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 捜索差押許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

⑬ 請求者の受領印

③　令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
6・23	0121	丸の内	覚せい剤	甲野太郎	捜差	陸奥	発付	印	リモート
							発付		



鑑定処分許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の鑑定処分許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 鑑定処分許可状に「罪名」を記入する。ただし，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 鑑定処分許可状の「鑑定人」欄に請求書記載の「鑑定人の氏名，職業，年齢」を記入する。鑑定人の年齢が不明の場合には記載は不要である。

⑦ 鑑定処分許可状の「立ち入るべき場所・・・・」欄は，請求書記載のとおり記入する。

⑧ 鑑定処分許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求者の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑨ 鑑定処分許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑩ 鑑定処分許可状に「発付年月日」を記入する。

⑪ 鑑定処分許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，請求書原本及び一件記録とともに裁判官に提出する。

⑫ 許可された鑑定処分許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。
（身体検査に関する条件欄に条件を付さなかったときは，斜線をし，裁判官の訂正印をもらう。）

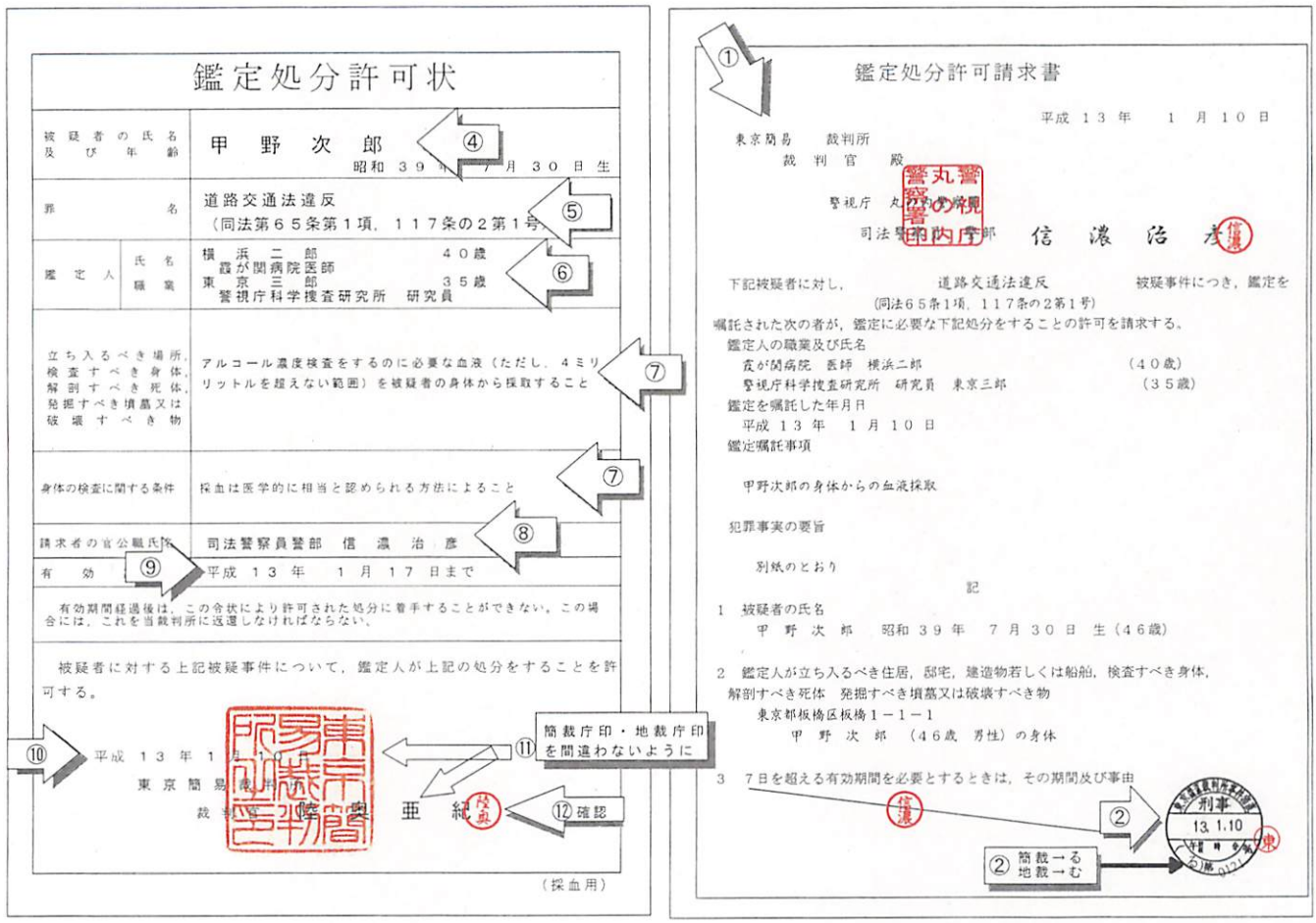
⑬ 鑑定処分許可状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	地検	殺人	甲野 次郎	鑑定	陸奥	発付	白山	
							発付		

（資料１１）



鑑定処分許可状（強制採血）

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の鑑定処分許可状（強制採血用）を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 鑑定処分許可状に「罪名」を記入する。ただし，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 鑑定処分許可状の「鑑定人」欄に請求書記載の「鑑定人の氏名，職業，年齢」を記入する。鑑定人の年齢が不明の場合には記載は不要である。

⑦ 鑑定処分許可状の「立ち入るべき場所・・・・」欄に「アルコール濃度検査をするのに必要な血液（ただし，４ミリリットルを超えない範囲）を被疑者の身体から採取すること」と，「身体の検査に関する条件」欄に「採血は医学的に相当とみとめられる方法によること」と記載してあることを確認する。

⑧ 鑑定処分許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求者の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑨ 鑑定処分許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑩ 鑑定処分許可状に「発付年月日」を記入する。

⑪ 鑑定処分許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，請求書の原本及び一件記録とともに裁判官に提出する。

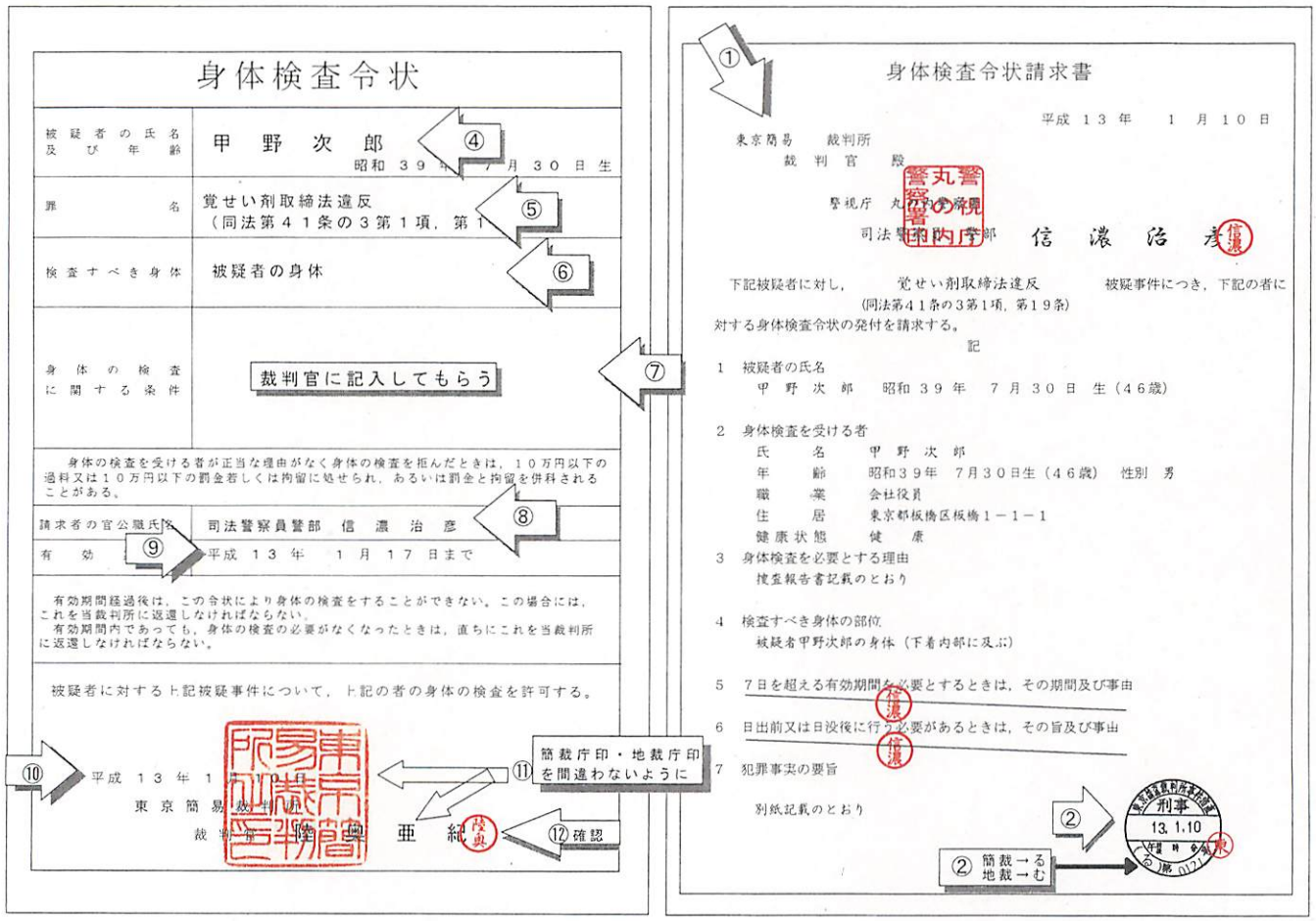
⑫ 許可された鑑定処分許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 鑑定処分許可状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	０１２１	丸の内	道交法	甲野　次郎	鑑定	陸奥	発付	信濃	
							発付		



身体検査令状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の身体検査令状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 身体検査令状に「罪名」を記入する。ただし，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 身体検査令状の「検査すべき身体」欄に「被疑者の身体」と記入する。

⑦ 身体検査令状の「身体の検査に関する条件」欄は，裁判官が記載する。

⑧ 身体検査令状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求者の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑨ 身体検査令状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑩ 身体検査令状に「発付年月日」を記入する。

⑪ 身体検査令状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，請求書の原本及び一件記録とともに裁判官に提出する。

⑫ 許可された身体検査令状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

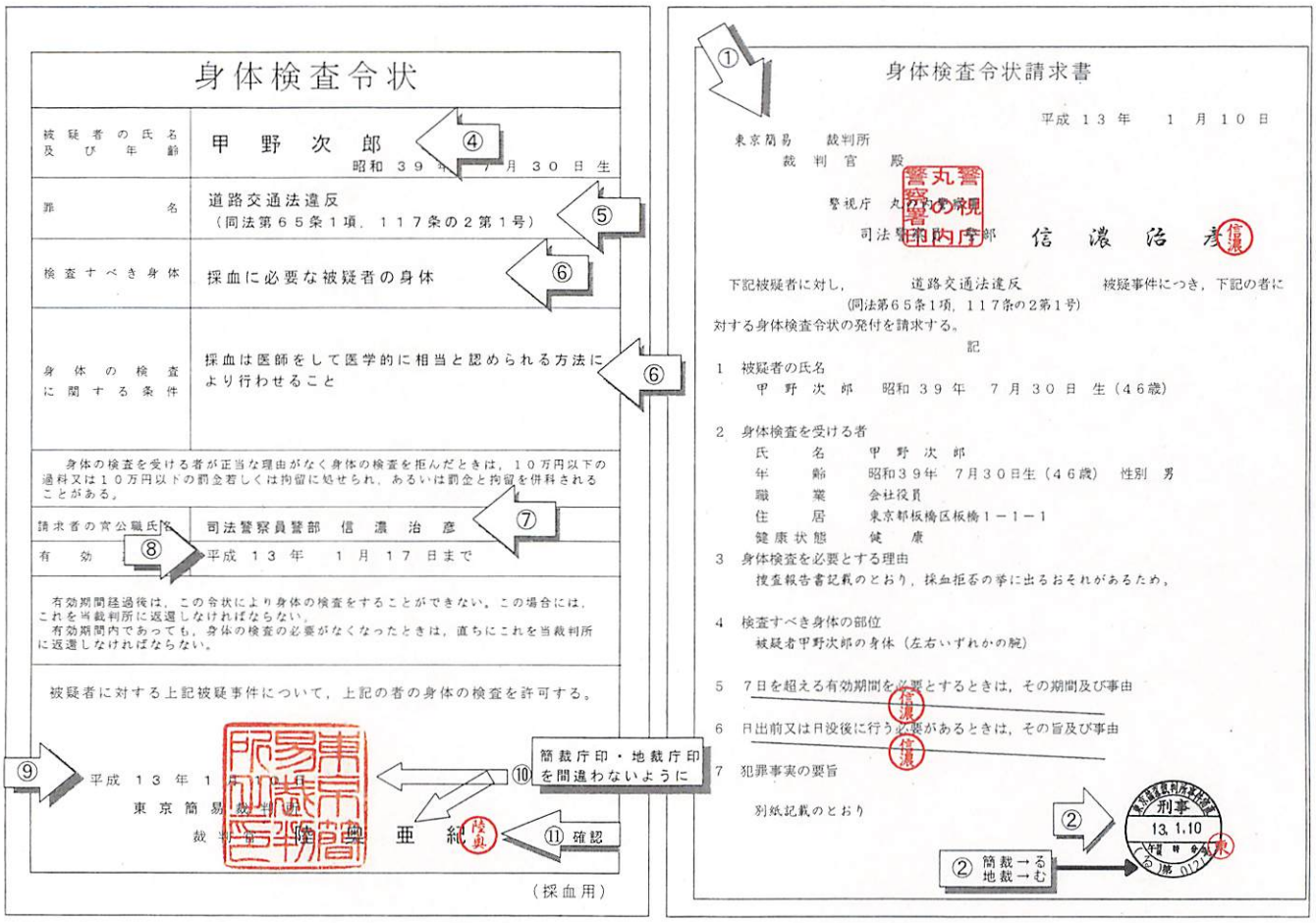
⑬ 身体検査令状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	覚せい剤	甲野 次郎	身検	陸奥	発付	信濃	
							発付		

（資料１３）



身体検査令状（強制採血）

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の身体検査令状（強制採血用）を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 身体検査令状に「罪名」を記入する。ただし，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 身体検査令状の「検査すべき身体」欄に「採血に必要な被疑者の身体」，「身体の検査に関する条件」欄に「採血は医師をして医学的に相当と認められる方法により行わせること」と記載してあることを確認する。

⑦ 身体検査令状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求者の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑧ 身体検査令状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑨ 身体検査令状に「発付年月日」を記入する。

⑩ 身体検査令状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，請求書原本及び一件記録とともに裁判官に提出する。

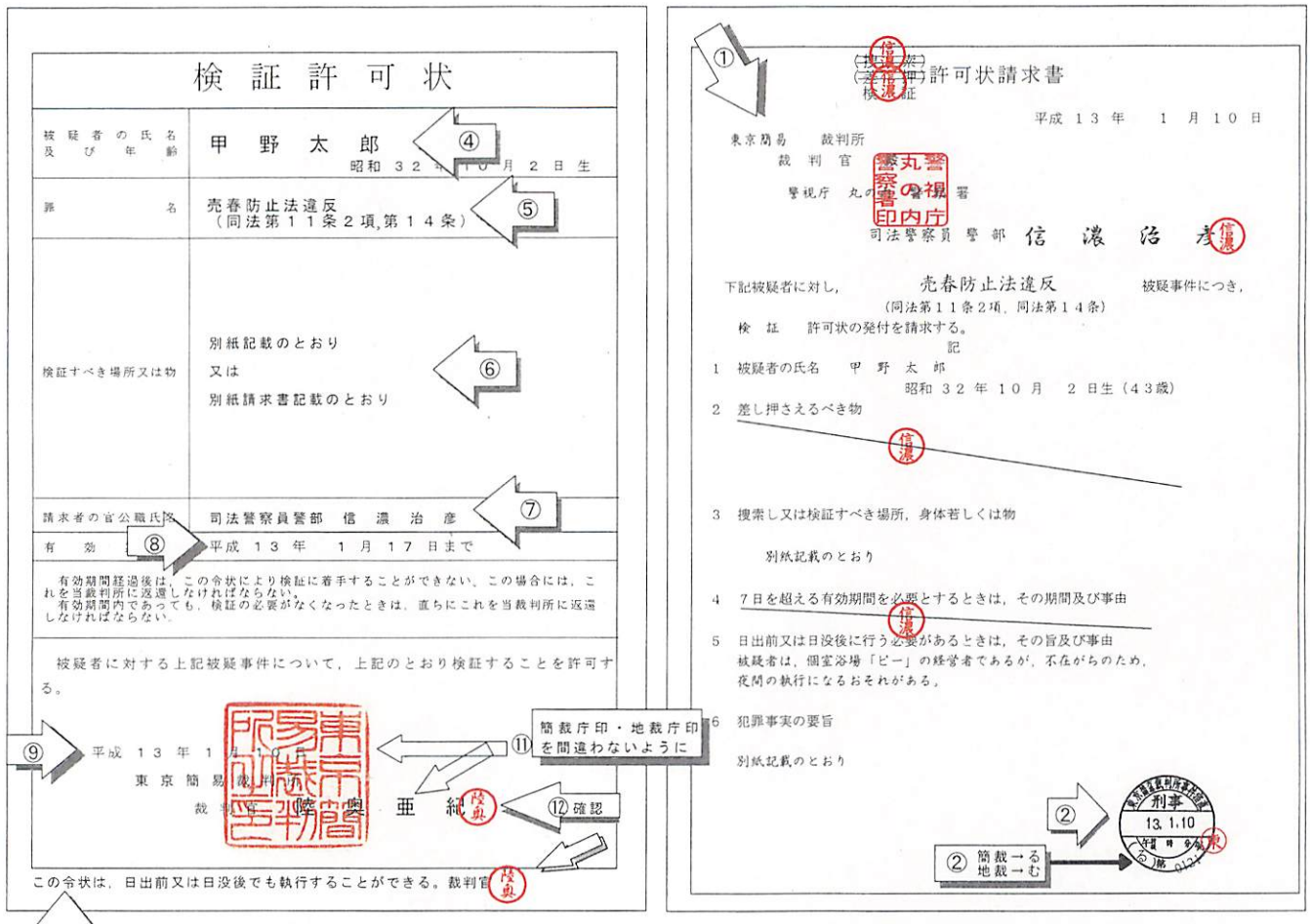
⑪ 許可された身体検査令状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑫ 身体検査令状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑫ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	道交法	甲野 次郎	身検	陸奥	発付	信濃	
							発付		



検証許可状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の検証許可状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者の氏名及び年齢」を記入する。

⑤ 検証許可状に「罪名」を記入する。ただし，⑥で別紙を引用した場合，特別法犯については罰条も記入する。

⑥ 検証許可状の「検証すべき場所又は物」欄について，[redacted]場合は「別紙記載のとおり」と記入し，[redacted]場合は検証許可状請求書の原本を引用し，「別紙請求書記載のとおり」と記入する。

⑦ 検証許可状の「請求者の官公職氏名」欄は，請求書の公職，官職，氏名の順に記入する。

⑧ 検証許可状に「有効期間」（原則として発付の日から７日・初日不算入）を記入する。

⑨ 検証許可状に「発付年月日」を記入する。

⑩ 請求書の「日出前又は日没後に行う必要があるときは，その旨及び事由」欄に請求する旨の記載がある場合には，検証許可状に⑩のゴム印を押す。なお，裁判官が夜間執行を許可しなかったときは，令状の夜間執行許可の文言を二重線で抹消し，裁判官の訂正印をもらう。

⑪ 検証許可状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，⑥で別紙を引用した場合には，「別紙」を，請求書原本を引用した場合は「検証許可状請求書の原本」をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

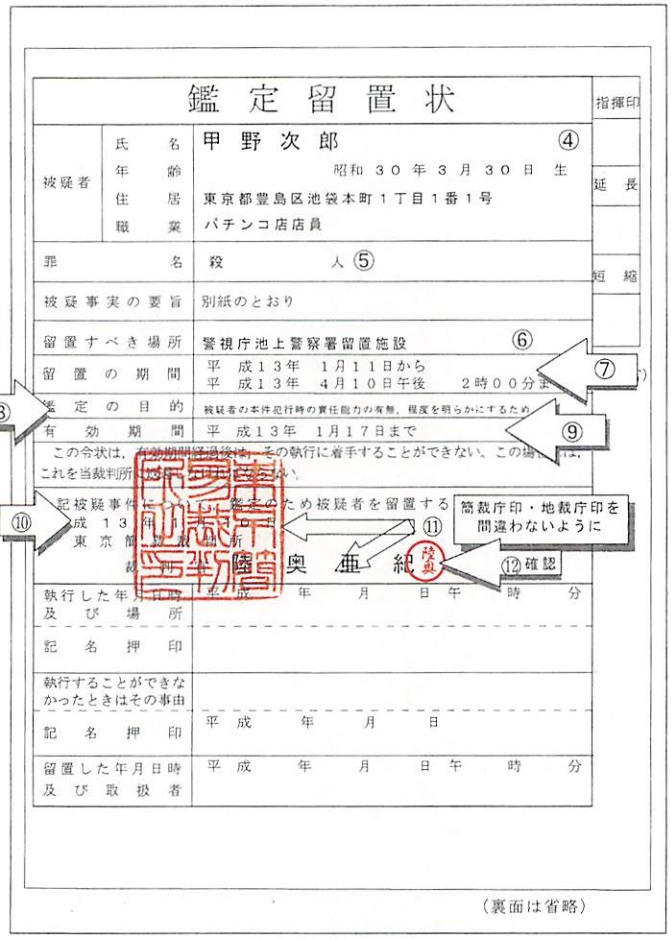
⑫ 許可された検証許可状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 検証許可状と請求書原本（ただし，引用していない場合）及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	売春防止法	甲野 太郎	検証	陸奥	発付	信濃	
							発付		

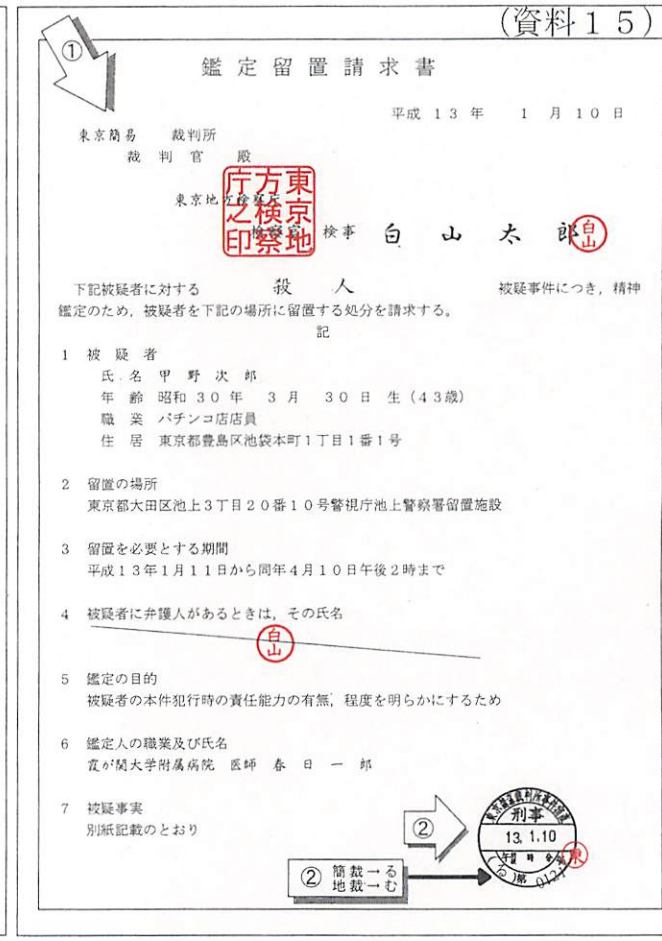


鑑　定　留　置　状

被疑者	氏名	甲野次郎 ④
	年齢	昭和30年3月30日生
	住居	東京都豊島区池袋本町1丁目1番1号
	職業	パチンコ店店員
罪名		殺人 ⑤
被疑事実の要旨		別紙のとおり
留置すべき場所		警視庁池上警察署留置施設 ⑥
留置の期間		平成13年 1月11日から 平成13年 4月10日午後 2時00分まで ⑦
鑑定の目的		被疑者の本件犯行時の責任能力の有無，程度を明らかにするため ⑧
有効期間		平成13年 1月17日まで ⑨
この令状は，有効期間経過後は，その執行に着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。		
記被疑事件について，鑑定のため被疑者を留置する ⑩		平成13年1月10日 東京簡易裁判所 裁判官 奥亜紀 ⑪ 簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように ⑫確認
執行した年月日時及び場所		平成 年 月 日 午 時 分
記名押印		
執行することができなかったときはその事由		
記名押印		平成 年 月 日
留置した年月日時及び取扱者		平成 年 月 日 午 時 分

指揮印　延長　短縮

（裏面は省略）



（資料１５）

鑑　定　留　置　請　求　書

① 平成13年 1月10日

東京簡易 裁判所
裁判官 殿

東京地方検察庁之印 検事 白山太郎 白山

下記被疑者に対する 殺人 被疑事件につき，精神鑑定のため，被疑者を下記の場所に留置する処分を請求する。

記

1 被疑者
氏名 甲野次郎
年齢 昭和30年 3月 30日生（43歳）
職業 パチンコ店店員
住居 東京都豊島区池袋本町1丁目1番1号

2 留置の場所
東京都大田区池上3丁目20番10号警視庁池上警察署留置施設

3 留置を必要とする期間
平成13年1月11日から同年4月10日午後2時まで

4 被疑者に弁護人があるときは，その氏名
白山

5 鑑定の目的
被疑者の本件犯行時の責任能力の有無，程度を明らかにするため

6 鑑定人の職業及び氏名
慶が関大学附属病院 医師 春日一郎

7 被疑事実
別紙記載のとおり

② 簡裁→る 地裁→む

東京地方検察庁之印 刑事 13.1.10 受理 収入印紙 ¥0 ¥1,000

鑑定留置状

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（A印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→る，地裁→む）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は冒頭に0を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に記入例のように記入する。

④ 東京簡易（又は地方）裁判所の鑑定留置状を用意し，添付資料を確認しながら，誤記のないように「被疑者」の「氏名」，「年齢」，「住居」及び「職業」を記入する。

⑤ 鑑定留置状に「罪名」を記入する。

⑥ 鑑定留置状の「留置すべき場所」欄は，請求書記載のとおり記入する。

⑦ 鑑定留置状の「留置の期間」欄は，請求書記載のとおり記入する。

⑧ 鑑定留置状の「鑑定の目的」欄は，請求書記載のとおり記入する。

⑨ 鑑定留置状に「有効期間」（原則として発付の日から7日・初日不算入）を記入する。

⑩ 鑑定留置状に「発付年月日」を記入する。

⑪ 鑑定留置状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，請求書原本及び一件記録とともに裁判官に提出する。

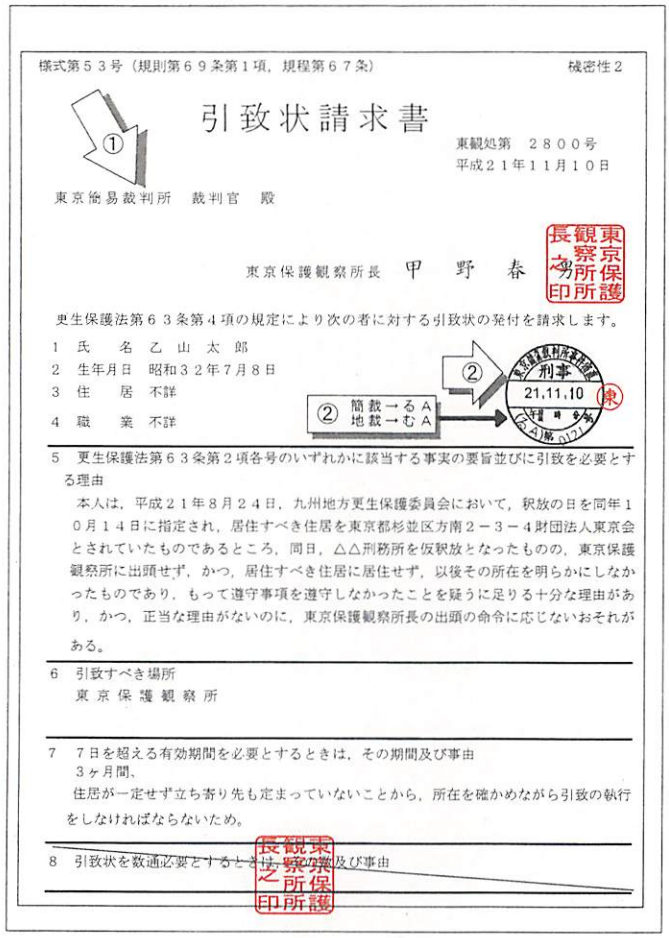
⑫ 鑑定留置状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑬ 鑑定留置状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑬ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	0121	地検	殺人	甲野次郎	鑑定留置	陸奥	発付	白山	
							発付		



様式第５３号（規則第６９条第１項，規程第６７条）　　機密性２

① 引致状請求書

東観処第　２８００号
平成２１年１１月１０日

東京簡易裁判所　裁判官　殿

東京保護観察所長　甲　野　春　男　東京保護観察所之印

更生保護法第６３条第４項の規定により次の者に対する引致状の発付を請求します。

1　氏　　名　乙　山　太　郎
2　生年月日　昭和３２年７月８日
3　住　　居　不詳
4　職　　業　不詳

② 簡裁→ＲＡ　地裁→ＭＡ

② 東京保護観察所 刑事 21,11,10 庶務 乙山

5　更生保護法第６３条第２項各号のいずれかに該当する事実の要旨並びに引致を必要とする理由

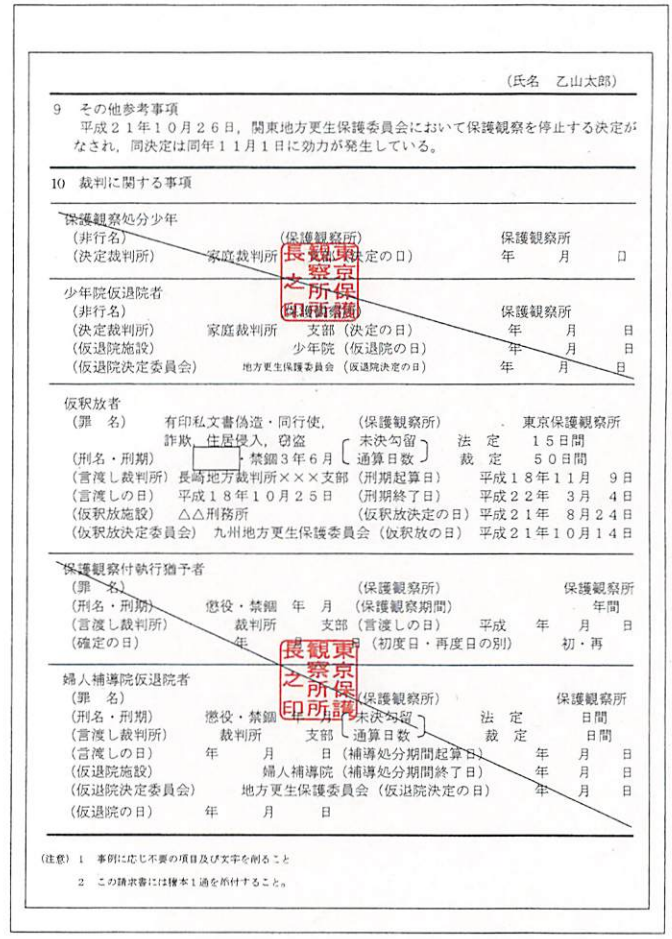
本人は，平成２１年８月２４日，九州地方更生保護委員会において，釈放の日を同年１０月１４日に指定され，居住すべき住居を東京都杉並区方南２－３－４財団法人東京会とされていたものであるところ，同日，△△刑務所を仮釈放となったものの，東京保護観察所に出頭せず，かつ，居住すべき住居に居住せず，以後その所在を明らかにしなかったものであり，もって遵守事項を遵守しなかったことを疑うに足りる十分な理由があり，かつ，正当な理由がないのに，東京保護観察所長の出頭の命令に応じないおそれがある。

6　引致すべき場所
東京保護観察所

7　７日を超える有効期間を必要とするときは，その期間及び事由
３ヶ月間、
住居が一定せず立ち寄り先も定まっていないことから，所在を確かめながら引致の執行をしなければならないため。

8　引致状を数通必要とするときは，その数及び事由

東観処之印　東京保護観察所長之印



（氏名　乙山太郎）

9　その他参考事項
平成２１年１０月２６日，関東地方更生保護委員会において保護観察を停止する決定がなされ，同決定は同年１１月１日に効力が発生している。

10　裁判に関する事項

保護観察処分少年
（非行名）　（保護観察所）　保護観察所
（決定裁判所）　家庭裁判所　支部（決定の日）　年　月　日

少年院仮退院者
（非行名）　（保護観察所）　保護観察所
（決定裁判所）　家庭裁判所　支部（決定の日）　年　月　日
（仮退院施設）　少年院（仮退院の日）　年　月　日
（仮退院決定委員会）　地方更生保護委員会（仮退院決定の日）　年　月　日

仮釈放者
（罪　名）　有印私文書偽造・同行使，詐欺，住居侵入，窃盗　（保護観察所）　東京保護観察所
（刑名・刑期）　禁錮３年６月　未決勾留　法　定　１５日間　通算日数　裁　定　５０日間
（言渡し裁判所）　長崎地方裁判所×××支部（刑期起算日）　平成１８年１１月　９日
（言渡しの日）　平成１８年１０月２５日　（刑期終了日）　平成２２年　３月　４日
（仮釈放施設）　△△刑務所　（仮釈放決定の日）　平成２１年　８月２４日
（仮釈放決定委員会）　九州地方更生保護委員会（仮釈放の日）　平成２１年１０月１４日

保護観察付執行猶予者
（罪　名）　（保護観察所）　保護観察所
（刑名・刑期）　懲役・禁錮　年　月　（保護観察期間）　年間
（言渡し裁判所）　裁判所　支部（言渡しの日）　平成　年　月　日
（確定の日）　年　月　日（初度日・再度日の別）　初・再

婦人補導院仮退院者
（罪　名）　（保護観察所）　保護観察所
（刑名・刑期）　懲役・禁錮　年　月　未決勾留　法　定　日間　通算日数　裁　定　日間
（言渡し裁判所）　裁判所　支部
（言渡しの日）　年　月　日（補導処分期間起算日）　年　月　日
（仮退院施設）　婦人補導院（補導処分期間終了日）　年　月　日
（仮退院決定委員会）　地方更生保護委員会（仮退院決定の日）　年　月　日
（仮退院の日）　年　月　日

東観処之印　東京保護観察所長之印

（注意）１　事例に応じ不要の項目及び文字を削ること
２　この請求書には謄本１通を添付すること。

引致状

※[redacted]

① 割当表の担当裁判官に△印が付いていれば地裁で，付いていなければ簡裁で処理をする。[redacted]

② 請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，それぞれの受付印に事件符号（簡裁→ＲＡ，地裁→ＭＡ）及び令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の事件番号（簡裁の場合は０を付ける。）を記入して認印する。

③ 令状請求事件簿に以下のように記入する。

④ 引致状の「氏名，年齢，居住すべき住居，職業」「引致すべき場所」，「請求者」欄の記載事項を確認する。

⑤ 引致状に有効期間（原則として発付の日から７日・初日不算入。[redacted]）を記入する。

⑥ 引致状に「発付年月日」を記入する。

⑦ 引致状に「裁判官」の記名印及び発付裁判所に対応する庁印を押し，別紙がある場合は，別紙をホチキスで留めて一件記録とともに裁判官に提出する。

⑧ 発付された引致状の裁判官の押印，契印及び訂正印等の漏れがないかどうか確認する。

⑨ 引致状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）に受領印を受ける。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

⑨ 請求者の受領印

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
11·10	０１２１	東京保護観察所	更生保護法	乙山　太郎	引致	陸奥	発付	甲野	
							発付		

引　致　状

氏名 年齢 居住すべき住居 職業	乙　山　太　郎 昭和３２年７月　日 東京都杉並区方南２－３－４　財団法人東京会 不詳
引致すべき場所	東京保護観察所
引致の理由	別紙のとおり
請求者	東京保護観察所長　甲　野　春　男
有効期間	平成２２年　２月１０日まで

有効期間経過後は，この令状により引致に着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。
有効期間内であっても，引致の必要がなくなったときは，直ちにこれを当裁判所に返還しなければならない。

上記の者を引致することを許可する。
平成２１年１月　日
東京簡易裁判所
裁判官　陸奥亜紀

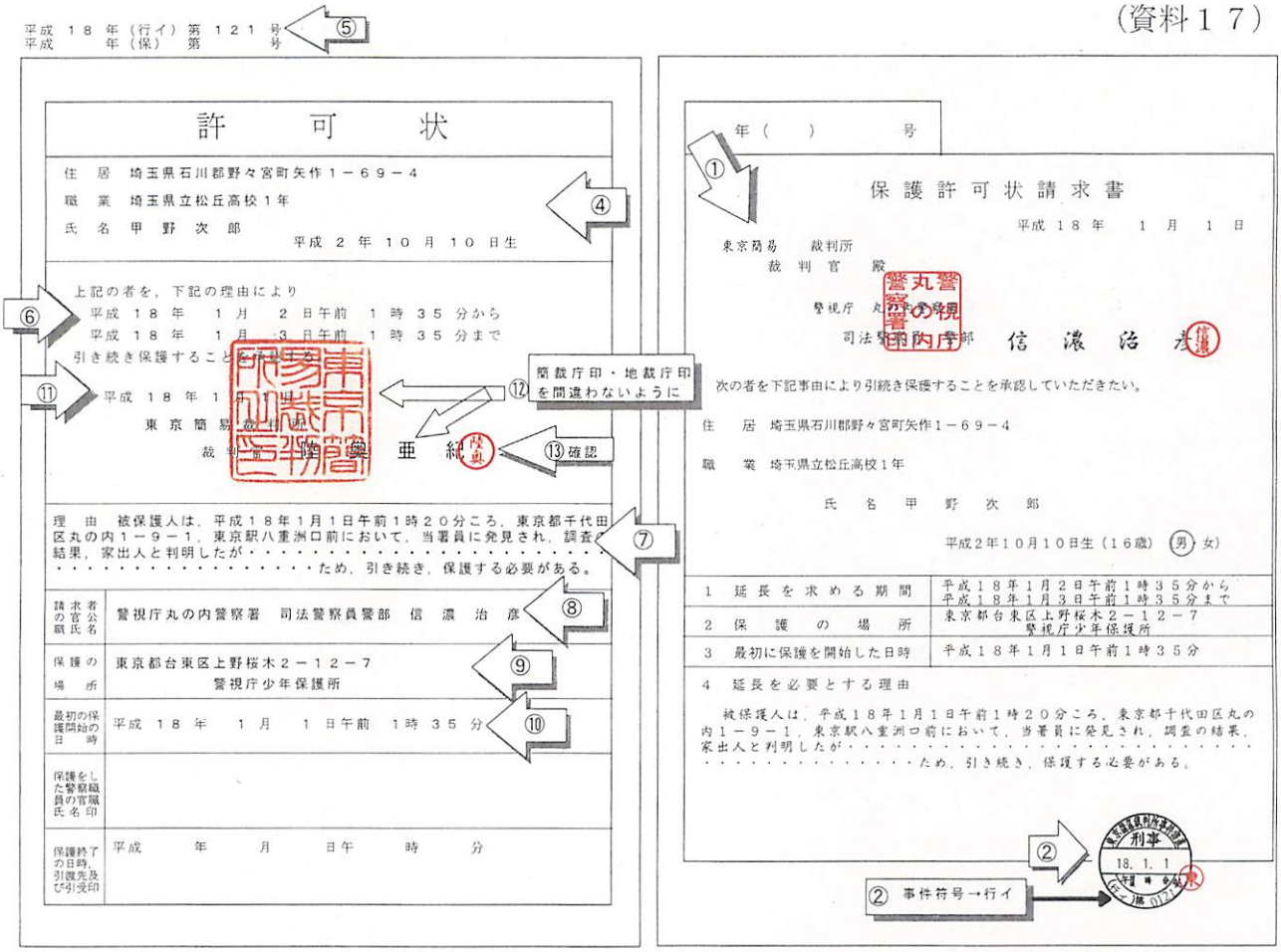
引致に着手した年月日時及び場所	平成　年　月　日午　時　分
記名押印	
引致することができなかったときはその事由	
記名押印	平成　年　月　日
引致した年月日時及び取扱者	平成　年　月　日午　時　分

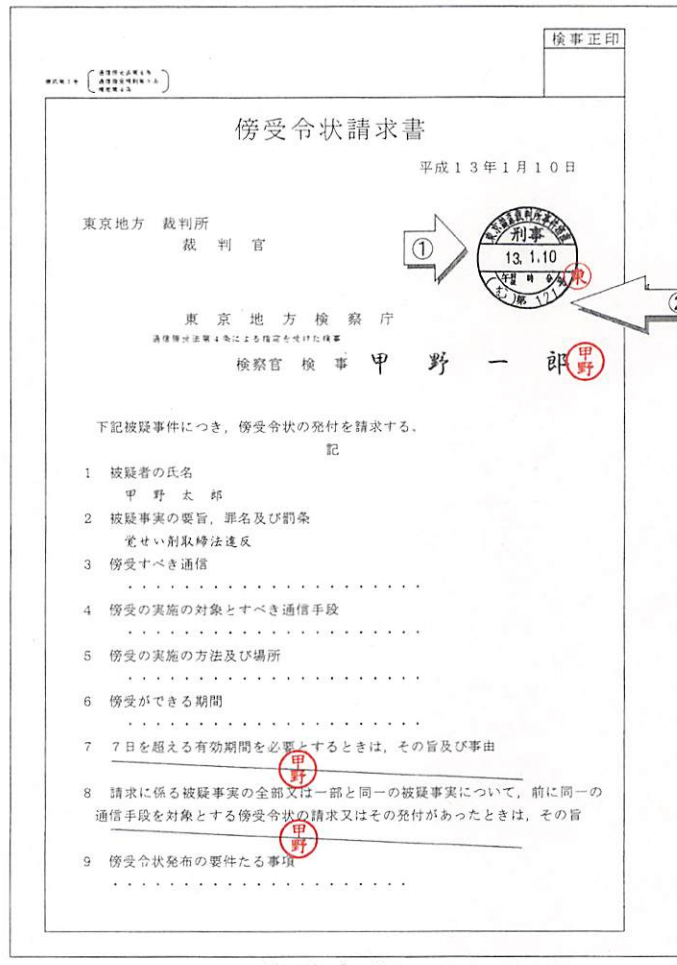
④
④
④
⑤
⑥
⑦ 簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように
⑧確認

留　置

留置する旨の判断をした年月日時及び委員会，委員又は保護観察所の長	平成　年　月　日午　時　分 地方更生保護委員会 保護観察所長
留置すべき施設	
審理を開始した旨及び留置する旨を通知した年月日時及び取扱者	平成　年　月　日午　時　分
留置のため本人の身柄の引渡しを受けた年月日時及び取扱者	平成　年　月　日午　時　分

（資料１７）


平成１８年（行イ）第１２１号
平成　年（保）第　号
⑤
許可状
住居　埼玉県石川郡野々宮町矢作１－６９－４
職業　埼玉県立松丘高校１年
氏名　甲野次郎
平成２年１０月１０日生
④
上記の者を，下記の理由により
⑥
平成１８年１月２日午前１時３５分から
平成１８年１月３日午前１時３５分まで
引き続き保護することを許可する。
⑪
平成１８年１月１日
東京簡易裁判所
裁判官　陸奥　亜紀
⑫ 簡裁庁印・地裁庁印を間違わないように
⑬ 確認
理由　被保護人は，平成１８年１月１日午前１時２０分ころ，東京都千代田区丸の内１－９－１，東京駅八重洲口前において，当署員に発見され，調査の結果，家出人と判明したが・・・



検事正印

傍受令状請求書

平成１３年１月１０日

東京地方　裁判所
裁　判　官

①

刑事
13. 1.10
東京地方検察庁

②

東　京　地　方　検　察　庁
通信傍受法第４条による指定を受けた検事
検察官　検　事　甲　野　一　郎　甲野

下記被疑事件につき，傍受令状の発付を請求する。

記

1　被疑者の氏名
　甲　野　太　郎
2　被疑事実の要旨，罪名及び罰条
　覚せい剤取締法違反
3　傍受すべき通信
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4　傍受の実施の対象とすべき通信手段
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5　傍受の実施の方法及び場所
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6　傍受ができる期間
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7　７日を超える有効期間を必要とするときは，その旨及び事由
　甲野
8　請求に係る被疑事実の全部又は一部と同一の被疑事実について，前に同一の通信手段を対象とする傍受令状の請求又はその発付があったときは，その旨
　甲野
9　傍受令状発布の要件たる事項
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

傍受令状

※この事件は，地裁専属管轄であるので，宿直裁判官が簡裁裁判官の場合は令状を発付できない。その場合には，刑事訟廷管理官等に連絡を取り，その指示を受ける。

①　傍受令状請求書の原本及び謄本に受付日付印（Ａ印）を押し，当直員の認印を押す。

②　令状請求事件簿（地裁用）に必要事項を記入し，①の受付印所定の箇所に事件符号及び番号を記入する。「請求者の所属庁」欄には，検察官名又は警察署名を記入する。請求権者は，検察官（検事総長が指定する検事に限る），司法警察員（各公安委員会が指定する警視以上の警察官），厚生労働大臣が指定する麻薬取締官及び海上保安庁長官が指定する海上保安官に限る。

③　被疑事実の要旨について，犯罪捜査のための通信傍受に関する法律３条を確認する。

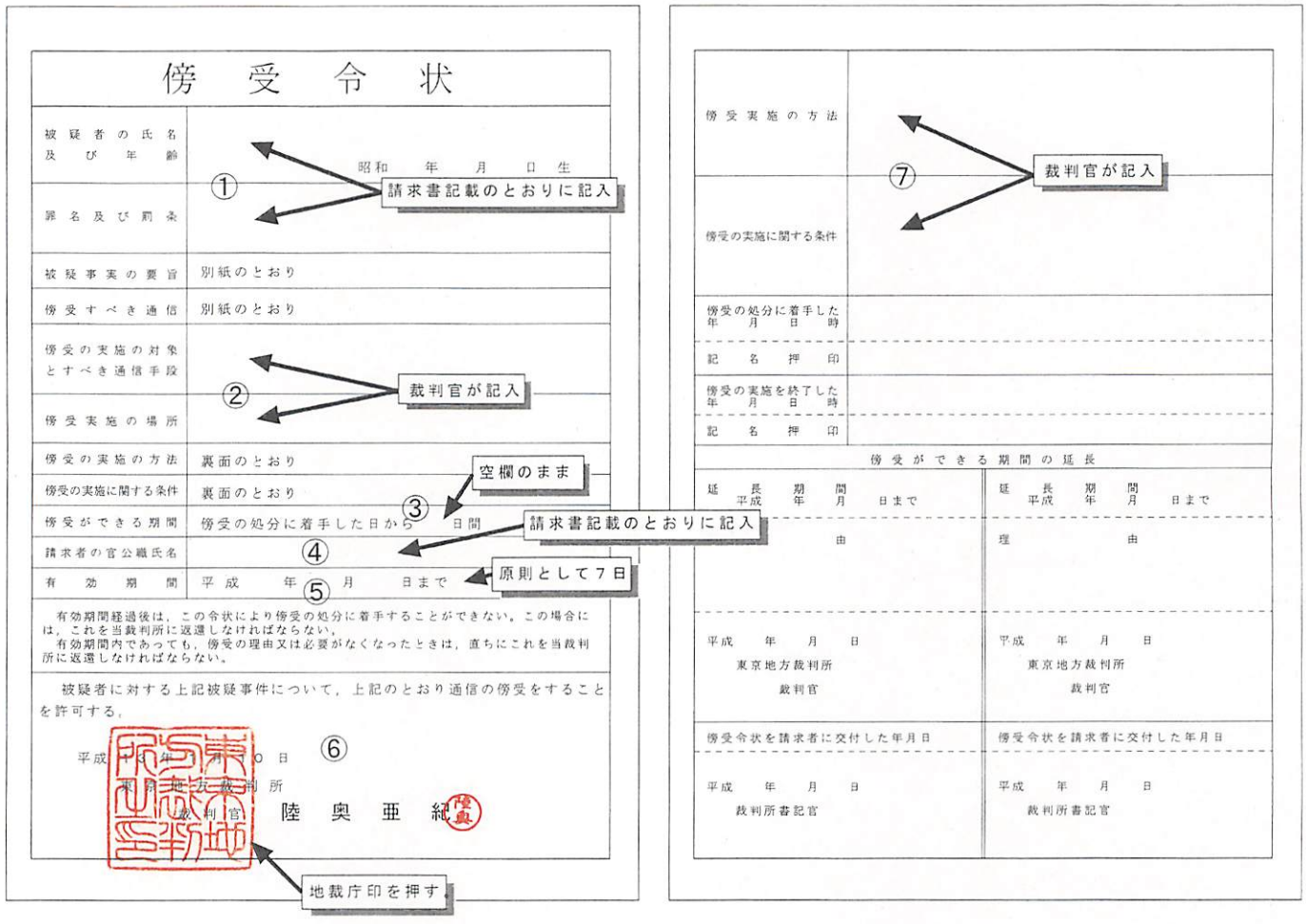
④　傍受令状を作成する（次ページ記載）。

検察官名等

請求者の受領印

②　令状請求事件簿（地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	１２１	甲野	覚せい剤取締法	乙川一郎	傍受	陸奥	発付	甲野	
・									



傍受令状作成の方法

①　「被疑者の氏名及び年齢」，「罪名及び罰条」を傍受令状請求書記載のとおり記入する。

②　「傍受の実施の対象とすべき通信手段」，「傍受の実施場所」は裁判官が記入する。

③　「傍受ができる期間」は空欄にしておく（裁判官が記入する。）（１０日以内）。

④　「請求者の官公職氏名」を傍受令状請求書のとおり記入する。

⑤　「有効期間」を記入する（原則として発付の日から７日・初日不算入）。

⑥　発付日を記入し，裁判官の記名印及び東京地方裁判所の庁印を押印する。

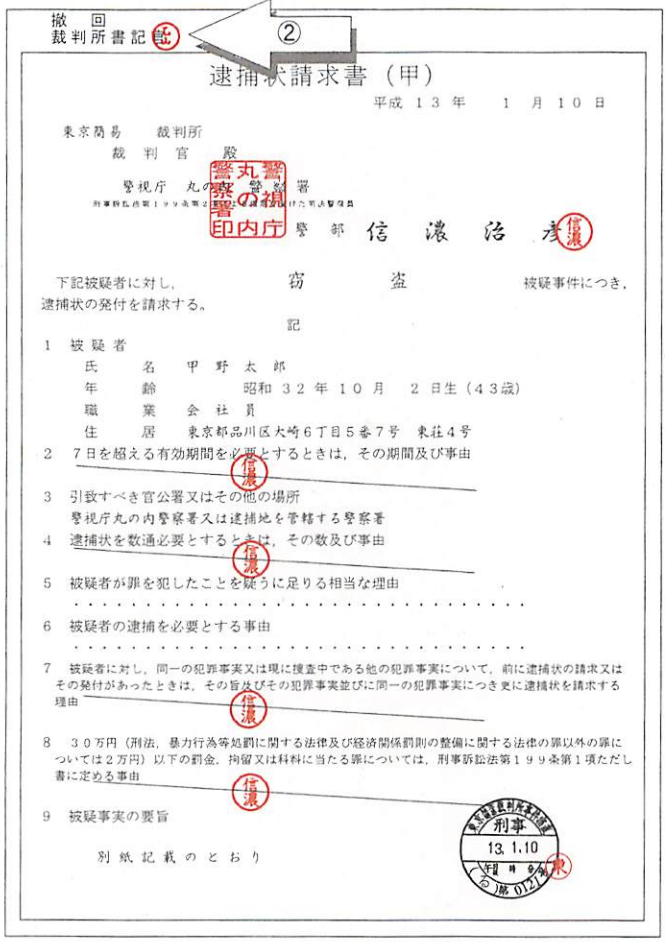
⑦　裏面「傍受の実施方法」，「傍受の実施に関する条件」は裁判官が記入する。

⑧　引用した別紙をホチキスで留めて，一件記録とともに裁判官に提出する。

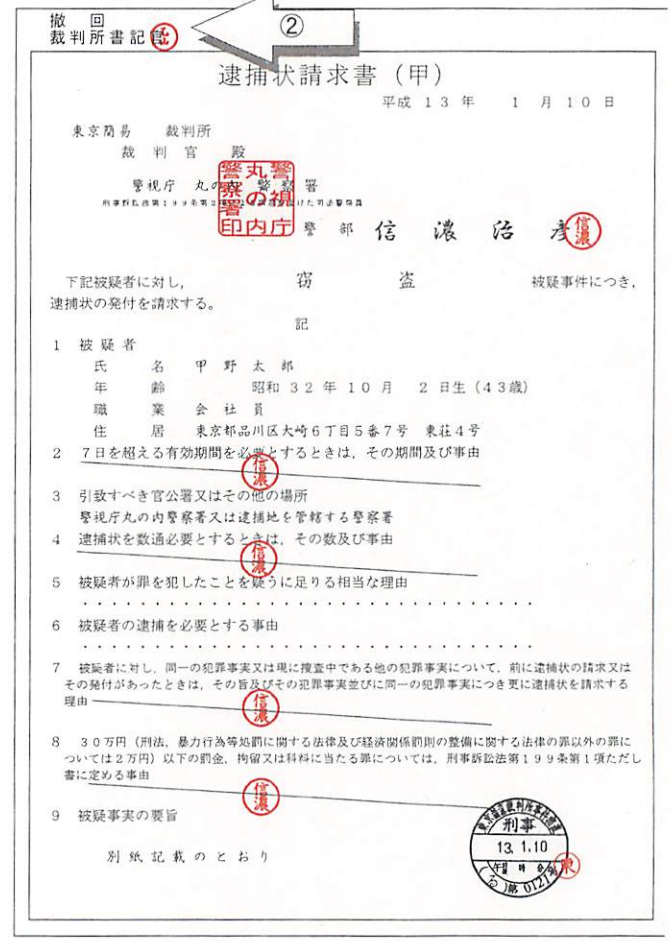
⑨　許可された傍受令状の裁判官の認印，契印，訂正印及び記入漏れがないかどうか確認する。

⑩　傍受令状と請求書原本及び一件記録を請求者に渡し，令状請求事件簿（地裁用）に受領印を受ける。

原本（原本は請求者に返還する。一件記録を含む。）



謄本（謄本は裁判所で保管）



令状請求撤回

① 通常逮捕状にホチキスで編てつされている逮捕状請求書（甲）（以下「請求書」という。）原本を取り外す。

② 請求書の原本及び謄本に「撤回　裁判所書記官」と記入し，認印をする。

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）の「結果」欄の「発付」を二重線で抹消して，「撤回」と記入する。

④ 請求書原本及び一件記録を請求者（警察官等）に返還し，事件簿に受領印を受ける。

⑤ 請求書謄本は，裁判所で保管する。

【留意事項】

その他の令状請求の撤回についての取扱いも同様である。

③「発付」を二重線で抹消し「撤回」と記入する。

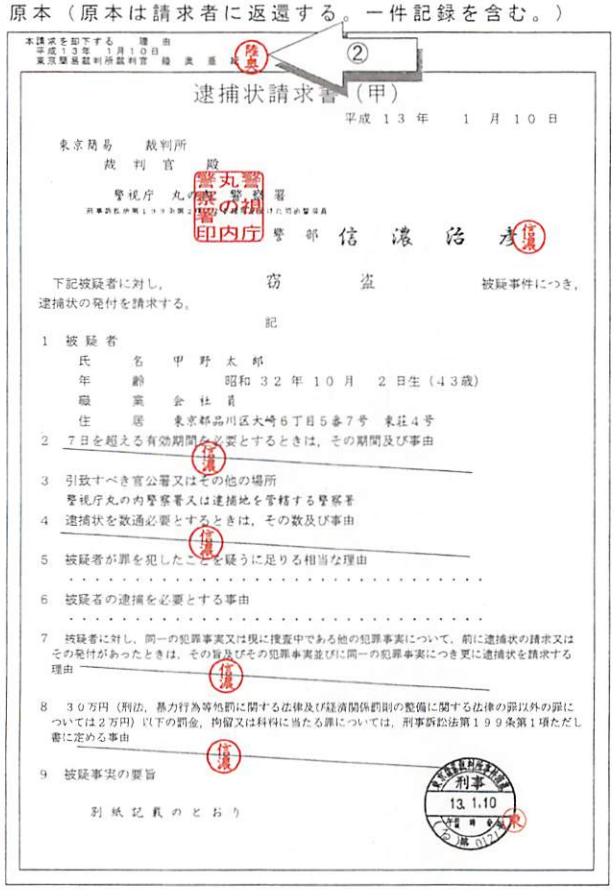
④ 請求者の受領印

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

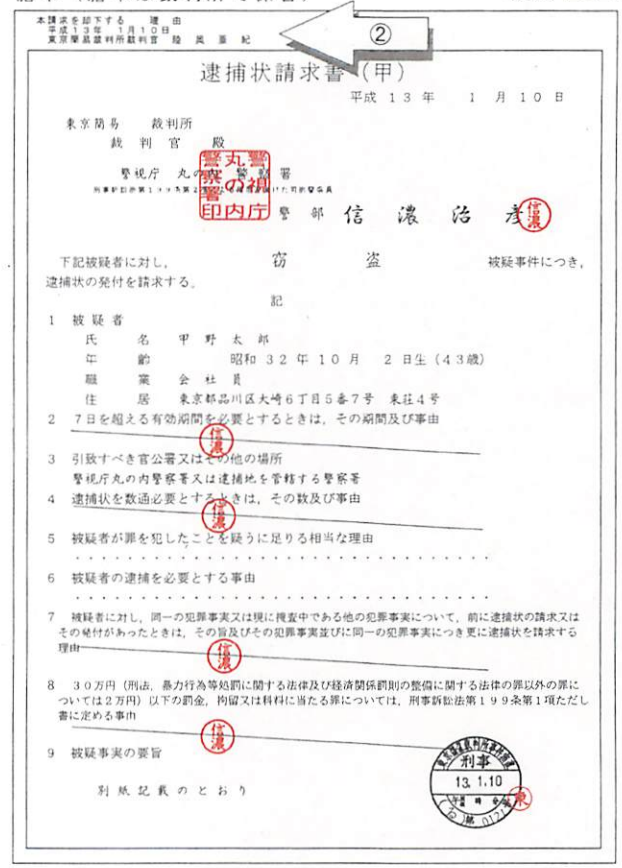
受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1·10	０１２１	丸の内	窃盗	甲野　太郎	甲	陸奥	~~発付~~ 撤回		
							発付		

（資料２０）

原本（原本は請求者に返還する。一件記録を含む。）



謄本（謄本は裁判所で保管）



令状請求却下

① 通常逮捕状にホチキスで綴てつされている逮捕状請求書（甲）（以下「請求書」という。）原本を取り外す。

② 請求書の原本及び謄本に「本請求を却下する，理由（裁判官に聞く）・・・，平成○年○月○日，東京簡易（地方）裁判所，裁判官○○○○」と記入し，原本に裁判官の認印をもらう。

③ 「令状請求事件簿」（簡裁用又は地裁用）の「結果」欄の「発付」を二重線で消して，「却下」と記入する。

④ 請求書原本及び一件記録を請求者（警察官等）に返還し，事件簿に受領印を受ける。

⑤ 請求書謄本は，裁判所で保管する。

【留意事項】

その他の令状請求の却下についての取扱いも同様である。

③「発付」を二重線で抹消し「却下」と記入する。

④ 請求者の受領印

③ 令状請求事件簿（簡裁用又は地裁用）記入例

受付	事件番号	請求者の所属庁	罪名等	被疑者等	令状種別	裁判官	結果	受領印	備考
1･10	０１２１	丸の内	窃盗	甲野　太郎	甲	陸奥	~~発付~~ 却下	信濃	
							発付		

（資料21）

事件番号（　　）　　～

令 状 点 検 票

【レ】（氏名：　　）【○】（氏名：　　）

【△】（氏名：　　）

□ 通逮　□ 緊逮　□ 捜差　□ 検証　□ 鑑処　□ 身体　□

請求書の点検（共通事項）

【 】【 】請求先庁（請求書宛先と受理庁の同一の確認）

【 】【 】請求日

【 】【 】請求者の官公職氏名(記名)，押印，庁印

【 】【 】訂正印

【 】【 】請求令状の種類の確認

【 】【 】被疑者の記載（氏名，年齢，職業，住居の記載）

【 】【 】被疑罪名の記載（被疑罪名と被疑事実の同一性の確認）

【 】【 】被疑事実（犯罪事実）の要旨の閲読

【 】【 】被疑事実中，犯行日（特に年度）の確認

【 】【 】謄本の添付（原本との同一性確認）

◆ 逮捕状請求書（甲）

【 】【 】請求者（法１９９Ⅱ）

【 】【 】引致すべき場所

【 】【 】数通請求の有無・事由

【 】【 】「相当な理由」の記載

【 】【 】「必要とする事由」の記載

【 】【 】以前の逮捕状請求書等の記載

【 】【 】軽微事件の場合の要件の記載（法１９９条Ｉ但）

【 】【 】公訴時効の確認（特に更新時）

◆ 逮捕状請求書（乙）

【 】【 】受付時刻記載の確認

【 】【 】逮捕時刻と請求時刻の差（　　時間）

【 】【 】被疑事実の法定刑が死刑・無期・長期３年以上

【 】【 】逮捕年月日時及び場所の記載

【 】【 】引致の年月日時及び場所の記載

【 】【 】逮捕者の官公職氏名の記載

【 】【 】「充分な理由」の記載

【 】【 】急速を要し裁判官の逮捕状を求めることができなかった理由の記載

【 】【 】「必要とする事由」の記載

◆ 捜索・差押・検証許可状請求書

【 】【 】差し押さえるべき物の記載

【 】【 】捜索，検証すべき場所等の記載

【 】【 】日出前，日没後の執行請求の有無

【 】【 】請求書の通数確認（　　通）

【 】【 】別紙引用の場合の別紙の添付

◆ 鑑定処分許可状請求書

【 】【 】鑑定人が立ち入るべき住居等の記載

【 】【 】鑑定人の職業及び氏名の記載

【 】【 】鑑定嘱託年月日，嘱託事項

◆ 身体検査令状請求書

【 】【 】身体検査を受ける者（氏名，年齢，職業，住居，性別，健康状態の表示）

【 】【 】必要とする理由

【 】【 】身体の部位の記載

作成令状の点検

【 】【 】令状名

【 】【 】被疑者氏名の記載（生年月日）

【 】【 】罪名（令状請求書・被疑事実との照合）

【 】【 】請求者の官公職氏名（逮捕状以外）

【 】【 】発付年月日

【 】【 】有効期間

【 】【 】夜間執行の許可

【 】【 】別紙引用の場合の別紙の添付（捜索・差押等）

令状交付時の点検

【 】【 】裁判官の所属庁・庁印

【 】【 】裁判官の記名・押印（夜間執行含む）

【 】【 】契印・訂正印の確認

【 】【 】条件の確認
（医師をして医学的に相当と認められる方法，成年女子の立会，採血量の上限など）

＊令状交付時は複数の者が点検する。

＊同一の被疑事件について複数の令状が請求された場合には，まとめて1枚の令状点検票を作成することで足りる。

（資料２２）

平成１３年東地領第１２３４号　　平成１３年検第１２３４５６号

起　訴　状

平成１３年１月１０日

東京地方裁判所　殿

東京地方検察庁

検察官　検　事　甲野一郎　甲野

下記被告事件につき公訴を提起する。

②

東京地方裁判所受付印 刑事 13.1.10 午前時分 収

記

本　籍　　東京都千代田区霞が関１丁目１番

住　居　　同都同区霞が関１丁目１番１号　霞が関マンションＡ－６

職　業　　無　職

（勾留中）　白山太郎

昭和４８年７月１日生

公　訴　事　実

被告人は，平成１３年１月３日午後１１時過ぎころ，東京都渋谷区恵比寿１丁目４番７号エビスビル４０１号室盛田寿一（当時２７年）方において，同人に対し，殺意をもって，所携のナイフ（刃体の長さ約１０センチメートル）でその左前胸部を１回突き刺し，よって，同日午後１１時５８分ころ，同都目黒区駒場３丁目１番２３号山田病院において，同人を左前胸部刺創に基づく出血により死亡させて殺害したものである。

罪名及び罰条

殺　人　　刑法第１９９条

起訴状受理の手続

① 検察庁の起訴状通付票（以下「通付票」という。）の受領印欄に認印を押し，通付票のコピーを取る[redacted]

② 起訴状及び起訴状謄本に受付日付印（Ａ印）を押す。なお，原本の受付印のみに認印を押す。

※ [redacted]

※ 添付されている起訴状謄本の数を確認する。

◎添付される起訴状謄本の数

在宅の場合（身柄関係書類がない場合）→［被告人の数］＋１通

上記以外の場合→［被告人の数］＋２通

③ 当直明けに，地裁あての起訴状は地裁刑事訟廷事件係へ，簡裁あての起訴状は簡裁刑事訟廷事件係へ，それぞれの事件関係送付簿に，起訴状と追起訴状をまとめて「起訴状○通」と記載して通付票のコピーとともに引き継ぐ。

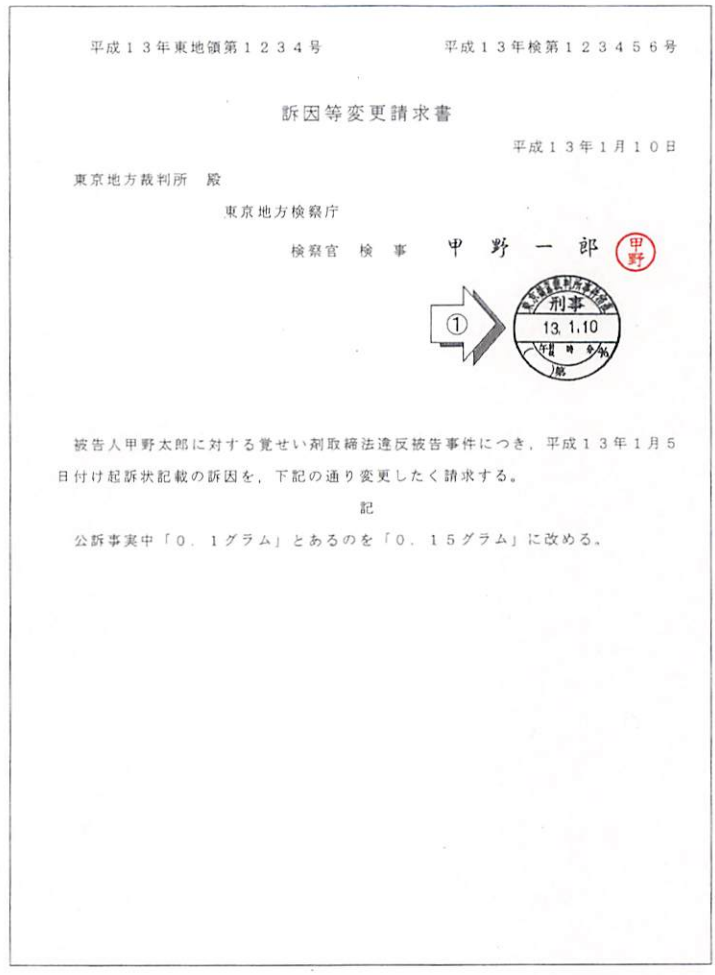
※ 起訴状の通数と起訴状通付票の被告人数は必ずしも一致しないので注意する。

③ 事件関係送付簿記入例

空欄でよい

送付	事件番号又は日記簿進行番号	文書の標目	送付先	受領印	備考
１・１０	（　）	起訴状○通			
	（　）				
	（　）				
	（　）				

（資料２３）



平成１３年東地領第１２３４号　　平成１３年検第１２３４５６号

訴因等変更請求書

平成１３年１月１０日

東京地方裁判所　殿

東京地方検察庁

検察官　検　事　甲　野　一　郎　甲野

①　東京地方裁判所　刑事　13.1.10　午前時　分　1部

被告人甲野太郎に対する覚せい剤取締法違反被告事件につき，平成１３年１月５日付け起訴状記載の訴因を，下記の通り変更したく請求する。

記

公訴事実中「０．１グラム」とあるのを「０．１５グラム」に改める。

訴因等変更請求書受領の手続

検察庁の起訴状通付票の受理欄に認印を押す（起訴状の場合に同じ）。

①　訴因等変更請求書及び同謄本に受付日付印（Ａ印）を押す。
②　事件関係送付簿の事件係あての箇所に以下のように記入する。

②　事件関係送付簿記入例

送付	事件番号又は日記簿進行番号	文書の標目	送付先	受領印	備考
１・１０	（　） 白山太郎	訴因等変更請求書			
	（　）	請求書標題に応じ記入			
１・１０	（　） 春日一郎	訴因並びに罰条変更請求			
	（　）				

（資料２４）

身柄　明日・本日　同行

勾　留　請　求　書

平成１８年１１月　１日

東　京　　裁判所
裁　判　官　　殿

④

東京地方検察庁
平成 18.11.1
午 第64309 受付
刑事事件係
受付印
東

東　京　地　方　検　察　庁
検察官　検　事　甲　野　一　郎　甲野

下記被疑者に対する　覚せい剤取締法違反　被疑事件につき，被疑者の勾留を請求する。

なお，被疑者欄中年齢，職業若しくは住居又は被疑事実の要旨欄のうち空欄は，逮捕状請求書記載のとおりである。

記

１　被　疑　者

氏　名　　乙　川　一　郎

年　齢　　昭和１１年１１月１１日（　　歳）

職　業　　無　職

住　居　　不　定

６９４１ ← 勾留等請求通付票の勾留番号と同一

２　被疑事実の要旨

司法警察員事件送致書記載の犯罪事実

３　勾留すべき刑事施設

警視庁丸の内警察署留置施設

４　被疑者に弁護人があるときは，その氏名

西　野　三　郎

５　被疑者が現行犯人として逮捕された者であるときは，罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由

現行犯人逮捕手続書記載のとおり。

６　刑事訴訟法第６０条第１項各号に定める事由

刑事訴訟法第６０条第１項第　１，２，３　号

７　検察官又は司法警察職員がやむを得ない事情によって刑事訴訟法に定める時間の制限に従うことができなかったときは，その事由

別添司法警察員の平成　　年　　月　　日付け報告書記載のとおり。

勾留請求書受理の手続

①　検察庁の勾留等請求通付票（以下「通付票」という。）の「請求」欄に受領印を押す。
②　通付票の最終葉余白に受付日付印（Ｂ印）及び認印を押した上，コピーを２通取る。
③　通付票原本は検察庁職員に返還する。
④　勾留請求書に受付日付印（Ｂ印）を押し，認印を押す[redacted]。

※　押印の際には，受付日付印（Ｂ印）の時刻を必ず確認する。
※　１件数名の場合は請求書ごとに受付印を押す。
※　通付票のコピーは，２通とも刑事１４部に「事件関係送付簿Ａ」に所定事項を記載の上，引き継ぐ（翌日が休日のときは，１通を「勾留等請求通付票綴」に綴り，もう１通を「事件関係送付簿Ａ」（備考欄に「１通は編綴済み」と記載）で，翌日の令状事務担当職員に引き継ぐ）。

勾　留　等　請　求　通　付　票

検察庁名	勾留番号	検察官名	氏名・生年月日	罪名	勾留場所	受領日・部署・受領印等				備考
						請求	交付	記録返還	令状返還	
東京地検	18-06941	甲　野	乙川　一郎	覚せい剤	丸の内署					明日身柄同行 接禁請求付

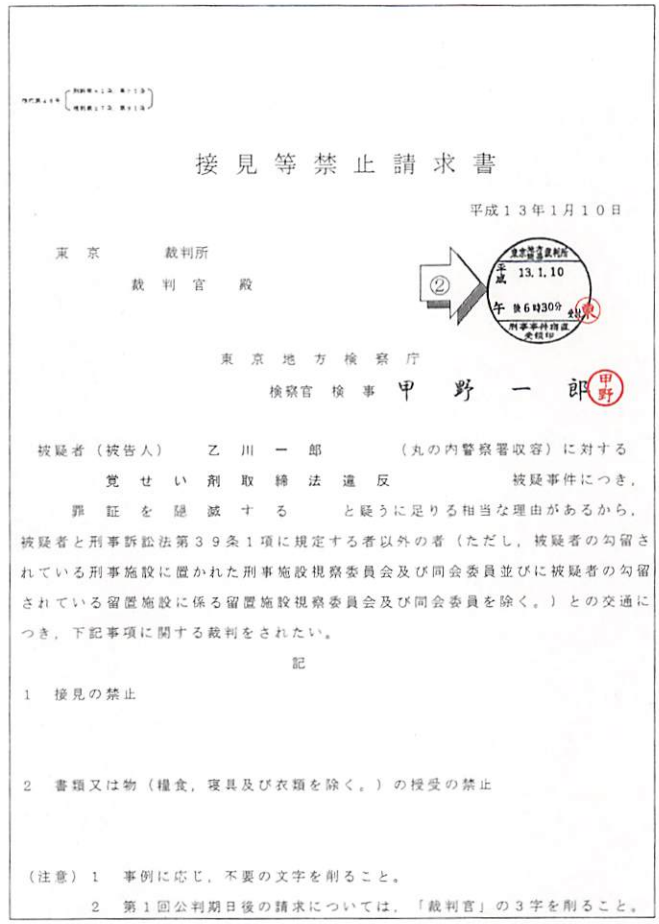
①受領印

この欄に結果（「発付」又は「却下」）を記載し，記録引継ぎ時に検察庁職員の仮の受領印を徴する。

東京地方検察庁 平成 18.11.1 午 第64309 受付 刑事事件係 受付印 東

②通付票の最終葉余白に受付印Ｂ印及び認印を押す。

（資料２５）



接見等禁止請求書

平成１３年１月１０日

東京　　裁判所
裁判官　殿

②

東京地方検察庁
検察官検事　甲野一郎　甲野

被疑者（被告人）　乙川一郎　（丸の内警察署収容）に対する
覚せい剤取締法違反　被疑事件につき，
罪証を隠滅する　と疑うに足りる相当な理由があるから，被疑者と刑事訴訟法第３９条１項に規定する者以外の者（ただし，被疑者の勾留されている刑事施設に置かれた刑事施設視察委員会及び同会委員並びに被疑者の勾留されている留置施設に係る留置施設視察委員会及び同会委員を除く。）との交通につき，下記事項に関する裁判をされたい。

記

1　接見の禁止

2　書類又は物（糧食，寝具及び衣類を除く。）の授受の禁止

（注意）1　事例に応じ，不要の文字を削ること。
2　第１回公判期日後の請求については，「裁判官」の３字を削ること。

接見等禁止請求受理の手続

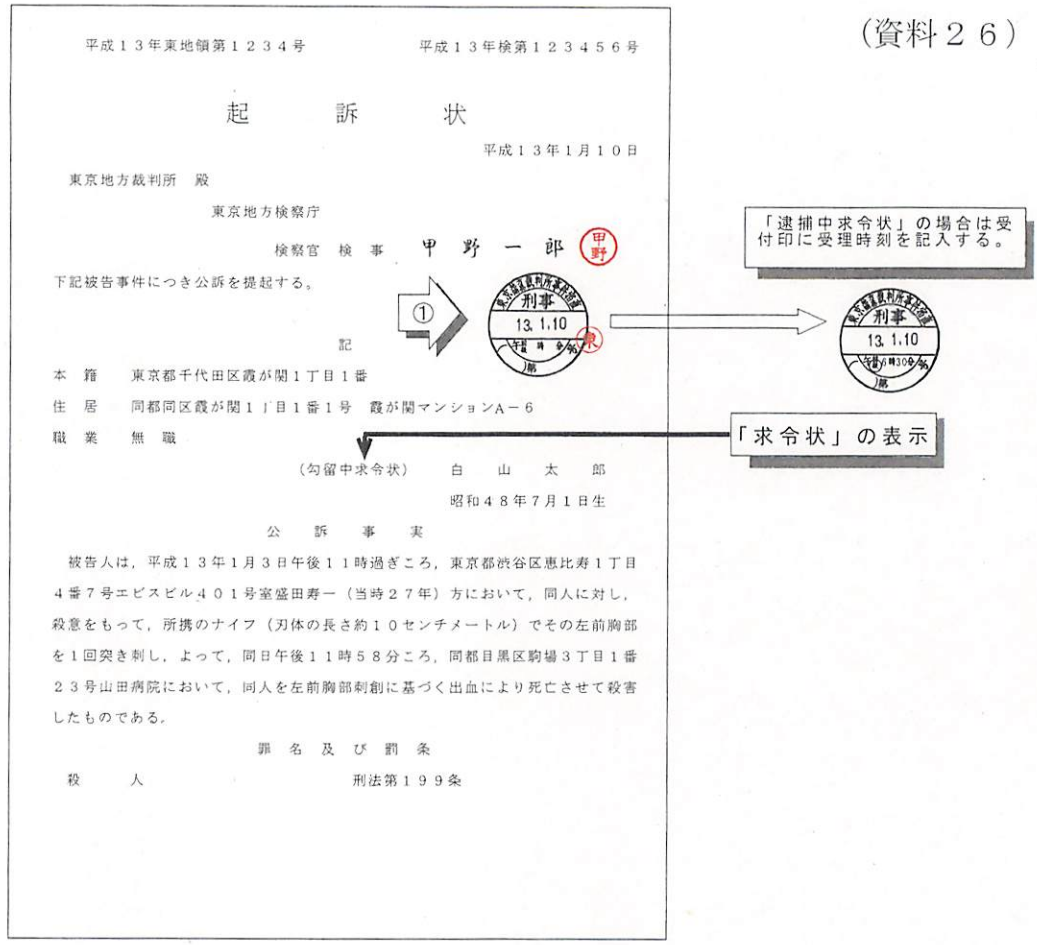
①　検察庁の勾留等請求逓付票「備考」欄の「接禁請求付」の文字が○印で囲んであることを必ず確認する。

②　接見等禁止請求書に受付日付印（Ｂ印）を押し，認印を押す。

※　押印の際には，受付日付印（Ｂ印）の時刻を必ず確認する。

※　一件数名の場合は請求書ごとに受付印を押す。

（資料２６）



平成１３年東地領第１２３４号　　平成１３年検第１２３４５６号

起　訴　状

平成１３年１月１０日

東京地方裁判所　殿

東京地方検察庁

検察官　検　事　甲　野　一　郎　甲野

下記被告事件につき公訴を提起する。

記

本　籍　東京都千代田区霞が関１丁目１番

住　居　同都同区霞が関１丁目１番１号　霞が関マンションＡ－６

職　業　無　職

（勾留中求令状）　白　山　太　郎

昭和４８年７月１日生

公　訴　事　実

被告人は，平成１３年１月３日午後１１時過ぎころ，東京都渋谷区恵比寿１丁目４番７号エビスビル４０１号室盛田寿一（当時２７年）方において，同人に対し，殺意をもって，所携のナイフ（刃体の長さ約１０センチメートル）でその左前胸部を１回突き刺し，よって，同日午後１１時５８分ころ，同都目黒区駒場３丁目１番２３号山田病院において，同人を左前胸部刺創に基づく出血により死亡させて殺害したものである。

罪　名　及　び　罰　条

殺　人　　刑法第１９９条

①

東京地裁裁判所受付印 刑事 13.1.10 令状 原

「逮捕中求令状」の場合は受付印に受理時刻を記入する。

東京地裁裁判所受付印 刑事 13.1.10 午後0時30分 原

「求令状」の表示

求令起訴状受理の手続

1　求令起訴状の受理

起訴状受理については「起訴状受理の手続」に同じ。

(1) [redacted]

(2) 逮捕中求令状の場合には，必ず受理時刻を記入する。

2　勾留状，勾留質問調書の作成（詳細は次ページ参照）

(1) 被告人用の勾留状を作成し，（何号で勾留するか，勾留場所はどこか，起訴状原本の附せんで確認して記入する。）勾留状と起訴状写しを，合てつして裁判官に一件記録とともに提出する。

(2) 被告人用の勾留質問調書の記載できる部分を記入する（被告人名は，起訴状記載のとおりにする）。

3　勾留質問立会等

勾留状，勾留質問調書，ゴム印を用意して勾留質問室で立会をし，勾留質問調書を作成する。

※　東京地裁では，起訴状謄本の送達は受訴裁判所が行うこととされているので，被告人に起訴状謄本の交付送達はしないこと。

4　勾留通知

被告人が希望した場合には，指定した相手方に，被告人を勾留することを通知する（勾留期間は起訴日から２か月間（初日算入））。

5　記録の返還

検察庁令状担当へ刑事１４部の事件関係送付簿（庁外と記載のあるもの）に記入し，一件記録を返還する。

※　勾留質問調書は，事件係に引き継ぐ（検察庁へは引き継がない。）。

6　起訴状等の引継ぎ

起訴状，起訴状謄本，勾留質問調書は，ほかの起訴状とともに当直明けに事件関係送付簿で事件係へ引き継ぐ。

（資料２７）

平成　　年東京地検勾留第　　号

勾　留　状

			指揮印
被告人	氏　名	自称　甲　野　次　郎（別添写真の男）	
	年　齢	昭和　３０　年　３　月　３０　日　生	経由官印
	住　居	豊島区池袋本町１－１－１第１ビル１階	
	職　業	パチンコ店店員	
被告事件名		毒物及び劇物取締法違反	
公訴事実の要旨		別紙起訴状写し記載の公訴事実のとおり	
刑事訴訟法６０条１項各号に定める事由		裏面のとおり	
勾留場所		警視庁新宿警察署留置施設	

この令状の有効期間は発付の日から７日とする。有効期間経過後は，その執行に着手することができない。この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。

上記被告事件について，被告人を勾留する。
平成　１３　年　１　月　１１　日
東京地方裁判所
裁判官　陸　奥　亜　紀　陸奥

（検察官）
白山

起訴検察官名

執行した年月日時及び場所	平成　年　月　日　午　時　分
記名押印	
執行することができなかったときはその事由	
記名押印	平成　年　月　日
勾留した年月日時及び取扱者	平成　年　月　日　午　時　分

勾留理由開示済　平成　年（む）第　号　書記官印　（被告人用）

刑事訴訟法６０条１項各号に定める事由

下記の　２，３　号に当たる。
1　被告人が定まった住居を有しない。
2　被告人が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由がある。
3　被告人が逃亡し又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由がある。

裁判官認印

勾　留　質　問　調　書

被告人　自称　甲　野　次　郎

被告人に対する
毒物及び劇物取締法違反　被告事件
について，平成　１３　年　１　月　１１　日　東京地方裁判所において，
裁判官　陸　奥　亜　紀　は，
裁判所書記官　山　川　一　郎　を
立ち会わせて，被告人に対して次のように質問した。

問　氏名，年齢，職業，住居及び本籍について述べてください。
答　起訴状記載のとおりです。
　ただし，職業は，パチンコ店店員です。

外国人の場合「及び国籍」と訂正する。

被告人が述べたことを記載する。

裁判官は，終始沈黙し，又は個々の質問に対し陳述を拒むことができる旨を告げ，起訴状記載の公訴事実を読み聞かせた。
問　検察官からこのような事実について公訴の提起があったが，これ対して何か述べることはないですか。
答　事実は，そのとおり間違いありません。

裁判官は，弁護人選任権及び国選弁護人選任請求権を告げ，勾留した場合の通知先を尋ねたところ，
答　甲野太郎（兄）　電話番号　３３３３－１１１１

[redacted]

以上のとおり読み聞かせたところ，相違ない旨申し立て署名指印をした。

被告人甲　野　次　郎　（印）

勾留質問室で被告人に署名・指印させる。

この手続きは，通訳人　　を介して行った。
前同日同庁　裁判所書記官　山　川　一　郎　山川
即日勾留通知済　同日同庁　裁判所書記官

（資料２８）

身柄　明日・本日　同行

勾留期間延長請求書

平成１８年９月１０日

東　京　　裁判所
裁　判　官　　殿

④

刑事 18.9.10 受領 甲 印 裁

東京地方検察庁
検察官検事　甲　野　一　郎　甲野

被疑者乙川一郎　に対する　覚せい剤取締法違反被疑事件

につき，下記のとおり勾留期間の延長を請求する。

記

1　勾留請求の年月日　　平成１８年９月１０日

2　前に延長された期間　　始　期　平成　　年　　月　　日

終　期　平成　　年　　月　　日（　　日間）

3　延長を求める期間　　始　期　平成１８年　９月１２日

終　期　平成１８年　９月２１日（１０日間）

4　やむを得ない事由　　別紙記載のとおり

１２１ ← 勾留期間延長請求通付票の「請求番号」と同一

勾留期間延長請求の手続

① 勾留期間延長請求通付票（以下「通付票」という。）の「請求」欄に受領印を押す。
② 通付票の最終葉余白に受付日付印（Ａ印）及び認印を押した上，コピーを１通取る。
③ 通付票原本は検察庁職員に返還する。
④ 勾留期間延長請求書に受付日付印（Ａ印）を押し，認印を押す[redacted]。　※　１件数名の場合は請求書ごとに受付印を押す。
⑤ 通付票のコピーの「請求日数」欄に請求された延長期間終期及び請求日数を記入する。
⑥ 延長決定が出たら，通付票のコピーの「交付」欄に裁判官名を，「記録返還」欄に延長の始期及び延長日数を記入する（延長日数の短縮に注意する。）。
⑦ 記録返還時に通付票のコピーの「令状返還」欄に検察庁職員の受領印を徴する。

※　通付票のコピーは，当直明けに事件関係送付簿Ａで刑事１４部に引き継ぐ。

勾留期間延長請求通付票

請求日　平成１８年９月１０日

検察庁名	請求番号	検察官名	氏名・生年月日	罪名	勾留場所	請求日数	受領日・部署・受領印等				備考
							請求	交付	記録返還	令状返還	
東京地検	１２１	甲野検事	乙川一郎 S11.11.11	覚せい剤	○○署	９／２１（１０）	印	裁判官	９／１２（１０）	印	H18-012345

⑦受領印
①受領印
⑥裁判官名
⑤請求された延長期間終期（請求日数）
⑥延長の始期（延長日数）
刑事 18.9.10 受領 甲 印 裁
②通付票の最終葉余白に受付日付印(Ａ印)及び認印を押す。

（資料２９）

刑事訴訟法６０条１項各号に定める事由	
下記の　２，３　号に当たる。 1　被疑者が定まった住居を有しない。 2　被疑者が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由がある。 3　被疑者が逃亡し又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由がある。	
勾　留　期　間　の　延　長	
延　長　期　間 平成１８年　９月２１日まで	延　長　期　間 平成　年　月　日まで
理　由 関係人取調べ未了 証拠物多数のため 鑑定未了	理　由
平成１８年　９月１１日 ←① 東京地方　裁判所 ←② 裁判官 陸 奥 亜 紀 □ ←③	平成　年　月　日 裁判所 裁判官
勾留状を検察官に交付した年月日	勾留状を検察官に交付した年月日
平成１８年　９月１１日 ←④ 裁判所書記官山 川 一 郎 □	平成　年　月　日 ←⑤ 裁判所書記官
勾留状を被疑者に示した年月日時	勾留状を被疑者に示した年月日時
平成　年　月　日午　時　分 刑事施設職員	平成　年　月　日午　時　分 刑事施設職員

※　記載例①ないし⑤の部分は，あらかじめ書記官において記載した上で各裁判官に記録を上げる。「延長期間」・「理由」欄については，各裁判官において記載する。

（資料３０）

平成１６年５月１０日

令状事務担当者　殿

東京地方裁判所刑事訟廷庶務係

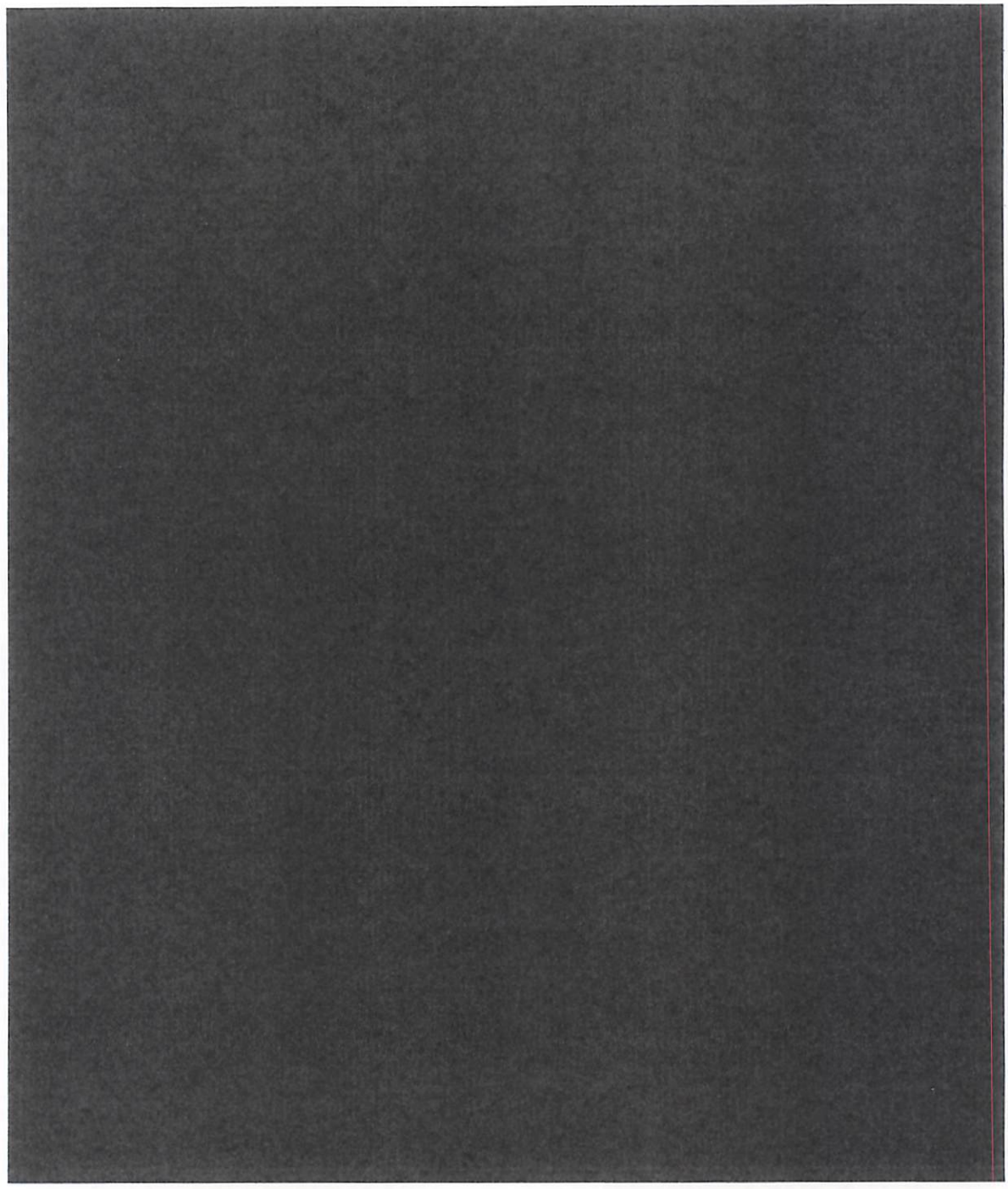
事　務　連　絡

土曜，日曜及び祝日に，東京地裁係属の刑事通常事件について保釈請求がされた場合には，請求者に当直明けの処理で構わないか否かを確認し，当直明けの処理で構わないと回答した場合には当直明けに事件関係送付簿で東京地裁刑事第１４部（第１回公判前の保釈請求の場合）又は東京地裁刑事訟廷事件係（第１回公判後の保釈請求の場合）に送付してください。

請求者が処理を急ぐと回答した場合には，第１回公判前の保釈請求では令状当番裁判官名（簡裁裁判官では求意見ができないことに注意）で東京地検に求意見をしてください。この場合には，検察官からの意見が返送されないと，保釈の判断ができない旨を請求者に伝えてください。第１回公判後の保釈請求では，東京地裁刑事訟廷管理官又は刑事訟廷副管理官に連絡し，その指示に従って処理をしてください。

■勾留質問室レイアウト■

（資料　３１）



（資料３２）

（訟ろ－１５－Ｂ）

平成１７年１１月２日

地方裁判所長　殿

家庭裁判所長　殿

最高裁判所事務総局刑事局長　大　谷　直　人

最高裁判所事務総局家庭局長　山　崎　　恒

拝啓　時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

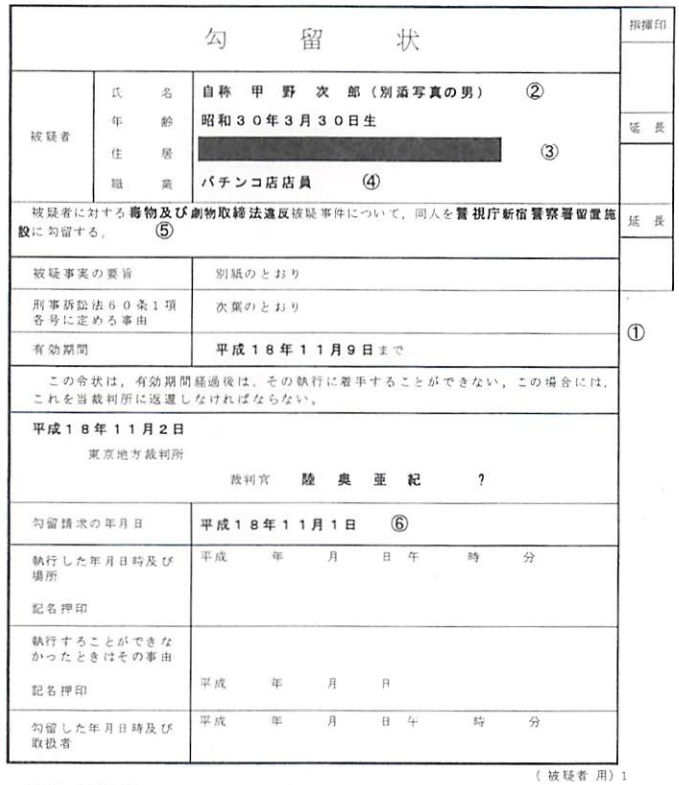
さて，最近，ある地方裁判所において，罰金以下の刑に当たる犯罪の嫌疑がある少年に対し，誤って勾留請求がされた事件の処理に際し，少年法４１条との関係が検討されないまま勾留状が発付されるという事例がありました。

少年法４１条について，警察及び検察の実務が，同条の文言に忠実に，少年の被疑事件について捜査を遂げた結果，罰金以下の刑に当たる犯罪のみの嫌疑があるものと思料するときは，司法警察員は直接家庭裁判所に送致しなければならず，検察官に送致することは許されないとの解釈によって運用されていることにかんがみると，少年に対する勾留請求事件を担当する場合には，当該被疑事件が，罰金以下の刑に当たるものでないかどうかについても十分配意する必要があると思われます。

ついては，所属の裁判官及び関係職員に対し，この趣旨を周知させてください。

なお，簡易裁判所に対しては，所管の地方裁判所長からこの趣旨をお伝えください。

敬　具



勾　留　状

被疑者	氏名	自称　甲　野　次　郎（別添写真の男）　②
	年齢	昭和３０年３月３０日生
	住居	[redacted]　③
	職業	パチンコ店店員　④

被疑者に対する毒物及び劇物取締法違反被疑事件について，同人を警視庁新宿警察署留置施設に勾留する。　⑤

被疑事実の要旨	別紙のとおり
刑事訴訟法６０条１項各号に定める事由	次葉のとおり
有効期間	平成１８年１１月９日まで

この令状は，有効期間経過後は，その執行に着手することができない，この場合には，これを当裁判所に返還しなければならない。

平成１８年１１月２日
東京地方裁判所
裁判官　陸　奥　亜　紀　？

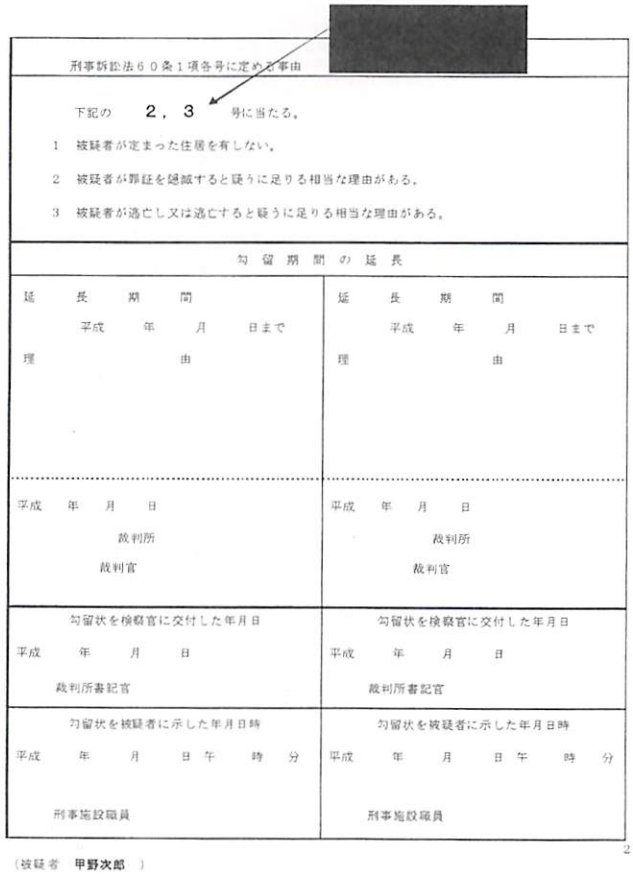
勾留請求の年月日	平成１８年１１月１日　⑥
執行した年月日時及び場所 記名押印	平成　年　月　日　午　時　分
執行することができなかったときはその事由 記名押印	平成　年　月　日
勾留した年月日時及び取扱者	平成　年　月　日　午　時　分

指揮印　延長　延長

①

（被疑者用）1

（被疑者　甲野次郎）



刑事訴訟法６０条１項各号に定める事由

下記の　２，３　号に当たる。

1　被疑者が定まった住居を有しない。

2　被疑者が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由がある。

3　被疑者が逃亡し又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由がある。

勾留期間の延長

延長期間 平成　年　月　日まで 理由	延長期間 平成　年　月　日まで 理由
平成　年　月　日 裁判所 裁判官	平成　年　月　日 裁判所 裁判官
勾留状を検察官に交付した年月日 平成　年　月　日 裁判所書記官	勾留状を検察官に交付した年月日 平成　年　月　日 裁判所書記官
勾留状を被疑者に示した年月日時 平成　年　月　日　午　時　分 刑事施設職員	勾留状を被疑者に示した年月日時 平成　年　月　日　午　時　分 刑事施設職員

2

（被疑者　甲野次郎　）

勾留状の記載例

①　勾留を請求した検察官の姓の記載は不要となった。

②　勾留請求書記載事項を「戸籍謄本，本籍照会書」等で確認する。「年齢」は生年月日を記載する。※１※２

③・④　司法警察職員等に対する供述調書等で確認する。

⑤　勾留請求書２枚目の「勾留すべき刑事施設」欄のとおり記載する。

⑥　勾留請求書の受付日付印で確認する。

⑦　勾留請求書２枚目の「刑訴法第６０条第１項各号に定める事由」欄で確認する。

（注）勾留状への庁印の押印は不要である。

※１

勾留状の記載に当たっては，勾留請求書記載の各事項について，戸籍謄本や旅券等関係証拠書類（現行犯人逮捕手続書，告訴状，供述調書等）で確認する。

※２

勾留請求書で漢字を使用している外国人被疑者の記載方法（例　鄭軍ことジョン・ジュン）

原則カタカナ表記部分のみ記載することになる。

ただし，①日本名のこと名書きがある場合や②在日韓国・朝鮮人の漢字名について母国語読みが明らかでない場合等，記載方法の例外も数通りあるので，平成１７年２月１４日付け刑事首席書記官事務連絡「外国人被疑者の勾留状に記載する被疑者氏名の表記変更について」（資料４５）を参照した上で処理する。

なお，勾留状とともに作成する勾留質問調書，接見等禁止決定，通訳人尋問調書，通訳料請求書，通訳人旅費請求書等の書面についても同様である。

※３

外国人被疑者の勾留状等に記載する被疑者氏名及び罪名の表記につき，平成１８年８月１６日付け刑事首席書記官事務連絡参照（資料４６）。

勾留質問調書の記載例

（資料３４）

被疑者国選弁護対象事件用）
裁判官認印

勾　留　質　問　調　書

被疑者　　自称　甲　野　次　郎
被疑者に対する**毒物及び劇物取締法違反**被疑事件について，**平成１８年１１月２**日東京地方裁判所において，
裁　判　官　　**陸　奥　亜　紀**　は，
裁判所書記官　　**山　川　一　郎**　を
立ち会わせて，被疑者に対して次のように質問した。
問　氏名，年齢，住居及び職業について述べてください。
答　勾留請求書記載のとおり
ただし，職業は，パチンコ店店員です。　（※１）
裁判官は，終始沈黙し，又は個々の質問に対し陳述を拒むことができる旨を告げ，
勾留請求書記載の被疑事実を読み聞かせた。
問　検察官からこのような事実について勾留の請求があったが，これに対して何
か述べることはないですか。
答　**事実は，そのとおり間違いありません。**　（※２）

裁判官は，弁護人を選任することができる旨及び資困その他の事由により自ら弁護人を選任することができないときは弁護人の選任を請求することができる旨を告げ，さらに，弁護人の選任を請求するには資力申告書を提出しなければならない旨及びその資力が基準額以上であるときは，あらかじめ，東京にある弁護士会に弁護人の選任の申出をしていなければならない旨を教示し，勾留した場合の通知先を尋ねたところ，
答　勾留通知先は　**甲野太郎（兄）　電話番号３３３３－１１１１**　（※３）

以上のとおり読み聞かせたところ，相違ない旨申し立て署名指印をした。
（※４）

被疑者　甲　野　次　郎

この手続きは，通訳人　　を介して行った。

前同日同庁　　裁判所書記官　　山　川　一　郎　㊞

即日勾留通知済　同日同庁　裁判所書記官㊞

被疑者が述べたことを記載する。

必要に応じて
「領事機関へ通報してください」
「領事機関への通報は必要ありません」

権利の告知についてと題する書面を被疑者に示したときは「二国間条約に基づく権利告知済み」と記載

[redacted]

勾留質問室で被疑者に署名・押印させる。

※領事官に通報した場合「領事官に通報済」の印を押す。

領事官に通報済　㊞

領事官に通報した旨
新宿　警察署長に通知済　㊞

通知不能の場合，「即日勾留通知済」を二重線で抹消し，「通知不能」と記入する。

通知，通報を担当した書記官の認印を押す。

※１被疑者の人定
例１　被疑者は，裁判官の人定質問に答えないので，裁判官は，勾留請求書添付の写真と被疑者として出頭した者の容貌を照合し，同一人物であることを確認した。
例２　裁判官は，送致書添付の写真等一件記録により被疑者として出頭した者が本件勾留請求書記載の人物と同一人物であることを確認した。
例３　裁判官は，看守に対し，被疑者の特定を促したところ，看守が被疑者として出頭した者が，逮捕番号○○署△号の者である旨告げたので，裁判官は，本件勾留請求書記載事項と照合し，被疑者として出頭した者が請求書記載の人物と同一人物であることを確認した。
例４　裁判官は，勾留請求書添付の写真等一件記録により被疑者と認定した。
※２被疑事実に対する陳述
例１　事実は，そのとおり間違いありません。
例２　事実は，身に覚えがありません。
例３　検察官の取調べのときに述べたとおりです。
例４　黙秘
※３通知先
例１　○○○○〔（同居・実父）電話番号○○○○〕です。
例２　千代田区○○町５－４－３
△△△〔（雇主）電話番号○○○○〕です。
※４指印不能のとき
例１　被疑者は，左手負傷・文盲・身体障害者のため署名できないと述べたので，列席裁判所書記官がその氏名を代書したところ，被疑者名下に指印（左拇指・右示指）した。
例２　黙秘して署名押印を拒否した。

接見等禁止決定の記載例

（資料３５）

平成○○年（む）第○○○○○号

接　見　等　禁　止　決　定

○○警察署留置施設　収容中
被　疑　者　**ジョン　ジュン**
被疑事件　**毒物及び劇物取締法違反**

上記被疑事件について，被疑者が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があると認められるので，検察官の請求により，家庭裁判所送致に至るまでの間，被疑者と刑事訴訟法３９条１項に規定する者以外の者（ただし，被疑者の勾留されている刑事施設に置かれた刑事施設視察委員会及びその委員，被疑者の勾留されている留置施設に係る留置施設視察委員会及びその委員並びに　　の領事官を除く。）との間で，接見すること及び文書（新聞，雑誌及び書籍を含む。ただし，人定資料を除く。）を授受することをいずれも禁止する。ただし，被疑者の父母との接見はこの限りでない。

平成１８年１１月２日

東京地方裁判所

裁判官　　陸　奥　亜　紀　㊞

即日検察庁に謄本送付済　裁判所書記官　㊞

外国人用の記載例

被疑者がウィーン条約締約国の国籍を持つ外国人であるときは，請求書を参照して記入する。

検察官が，授受を禁止する文書のうち人定資料を除くものとして，接見禁止を請求したときは，接見等禁止決定には，「（新聞，雑誌及び書籍を含む」　の次に「ただし，人定資料を除く。」
と挿入する。

１　接見等禁止決定の決定**原本**に被疑者氏名，被疑事件名，発付年月日を記載し，裁判官の記名印を押印して決定謄本送付済に書記官の**認印**を押印する。
２　決定書の用紙には，①成年被疑者用，②少年用及び被疑者が外国人であってウィーン条約加盟国の国籍を有する場合に使用する同決定本文中に「ただし，○○○国領事官を除く。」と記載のある③外国人用の３種類があるので注意する。
３　決定**謄本**（複写のもの）を[redacted]作成し，書記官の記名印，**職印**を押印する。
４　決定原本に交付送達報告書をホチキス（左側を２箇所留め）で添付しておく。

（資料３６）

質問日
21. 5. 21

質問室
5

勾留質問者名簿
甲野裁判官
乙野書記官

特記事項	No.	勾留場所	留置番号	請求者	被疑者氏名	受	渡	接禁請求	勾留結果	接禁結果	備考欄 情報	備考欄 出頭時刻
[redacted]	1	上野	3	Ⓐ	[redacted]						[redacted]	[redacted]
	2	城東	17	Ⓐ								
	3	目黒	20	Ⓐ				○領人				
	4	菊屋橋	274	Ⓐ								
	5	千代田	48	Ⓐ				○				
	6	新宿	5	A				○両親				
	7	池袋	15	A								
	8	渋谷	50	Ⓐ								
	9	赤羽	9	Ⓐ								
	10	麹町	67	Ⓐ								
	11	三田	138	Ⓐ								
	12			A B							（　語）	
	13			A B							（　語）	
	14			A B							（　語）	
	15			A B							（　語）	

【作成単位：通訳人１人につき１通】

（資料３７）

通訳料請求書

決議印	裁判所 裁判費 諸謝金

東京地方裁判所 刑事第１４部 御中	請求者	住所 (フリガナ) 氏名　□

平成　　年（む）第　　号被疑者　自称ティミン外１名　　に対する
出入国管理及び難民認定法違反等　被疑事件について，通訳料を請求します。

平成２５年４月８日

通訳に従事した年月日	通訳の種類
平成２５年４月８日	北京語

支給決定

支給額	平成２５年４月８日
計　　円	係官印

内訳	金額	事由
	円	勾留質問通訳料
	円	
	円	
	円	

振込先金融機関名		銀行・金庫・組合　　店
預金種別	普通，当座 通知，別段	口座番号

振込年月日	平成　　年　　月　　日	小切手番号	

前記の支給額を領収しました。
平成　　年　　月　　日
氏名　　□

備考	

通訳人が記載・押印する部分

[redacted]

事件番号→記載しない

[redacted]

尋問終了後，担当裁判官に押印をもらう

【作成単位：通訳人１人につき１通】

（資料３８）

通訳人旅費請求書

決議印	裁判所 裁判費 諸謝金

東京地方裁判所 刑事第１４部 御中	請求者	住所 （フリガナ） 氏名　□

平成　　年（む）第　　号被疑者　自称ティミン外１名　　に対する
出入国管理及び難民認定法違反等　被疑事件について，旅費を請求します。

平成２５年４月８日

通訳に従事した年月日	出頭場所
平成２５年４月８日	東京地方裁判所

支給決定

支給額	平成２５年４月８日
計　　円	係官印

内訳	金額	事由
	円	日当１日分
	円	旅費　自　　至　　片道　　km
	円	
	円	

振込先金融機関名	銀行・金庫・組合　　店
預金種別　普通，当座 通知，別段	口座番号

振込年月日	平成　　年　　月　　日	小切手番号	

前記の支給額を領収しました。
平成　　年　　月　　日
氏名　　□

備考	□ＩＣカード利用

通訳人が記載・押印する部分

事件番号→記載しない

尋問終了後，担当裁判官に押印をもらう

【作成単位：被疑者１人につき１通】　　（資料３９）

裁判官認印

通　訳　人　尋　問　調　書

被　疑　者　　自称ティ　ミン

被疑事件名　　出入国管理及び難民認定法違反　→ 事件名はすべて記載する。

尋問年月日　　平成２５年４月８日　→ 宣誓書をホチキスで止める（書記官認印で契印する）

尋問した場所　　東京地方裁判所

裁　判　官　　霞ヶ関　一　郎

裁判所書記官　　和　光　一　郎

人定尋問
　氏　名
　年　齢　　年　　月　　日生
　職　業
　住　居
　→ 通訳人が記載

尋問及び供述
　裁　判　官
　被疑者は国語に通じないので，勾留質問について　北京語の通訳を命じます。
　承知しました。

以上のとおり読み聞かせたところ，相違ない旨申し立て署名押印をした。

通訳人　　印
→ 通訳人が署名・押印

前同日同庁　　裁判所書記官　和　光　一　郎　印

（資料４０）

宣誓

良心に従って，誠実に通訳することを誓います。

通訳人　　印

通訳人の記載・押印

（資料４１）

（随時廃棄）

平成１８年４月１１日

職　員　各位

東京地方裁判所刑事首席書記官　小　嶋　良　保

領事関係に関するウィーン条約３６条１項（ｂ）の規定に基づく権利の告知等を行う際に作成する「通報の要請に関する照会書」の書式の変更について（事務連絡）

標記の照会書について，当庁刑事部において使用する書式が別紙のとおり変更されました。この変更により，従来の書式の下部余白に「本手続は通訳人を介して行った。裁判所書記官」の文言が付記されることになります。

ついては，夜間，休日の勾留手続等において標記の照会書を作成する際には下記の取扱いをするとともに，印漏れなどの遺漏がないよう十分に注意してください。

記

１　通訳人を介して手続を行ったとき

「本手続は通訳人を介して行った。裁判所書記官」の文言の末尾に認印を押す。

２　手続を行う際に通訳人を介さなかったとき

「本手続は通訳人を介して行った。裁判所書記官」の文言を二重線で抹消し，訂正印を押す。

通報の要請に関する照会

あなたは，　　国民として領事関係に関するウィーン条約第３６条第１項（ｂ）の規定に基づき，拘禁された事実を　　貴　　国　　の領事機関に通報することを要請することができます。

要請するかどうかを回答書に記入してください。

なお，当該領事機関に対しては，我が国の法令に反しない限り，信書を発することができます。

東　京　地　方　裁　判　所

平成　　年　　月　　日

回　　答

東 京 地 方 裁 判 所　御 中

国　　名

被拘禁者氏名

要請します。

通報することを

要請しません。

（注　該当する文字を○で囲むこと。）

本手続は通訳人を介して行った。裁判所書記官

（資料４２）

（別紙）

権利の告知について

1　あなたが拘禁された場合，裁判所は，領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定第８条第１項(b)の規定に基づき，あなたが拘禁された事実及びその理由を，拘禁の日から４日以内に，中華人民共和国の領事機関に通報します。

2　あなたは，領事官の選択する言語で領事官と面談し，及び文通し，並びに領事官に弁護人のあっせんを依頼することができます。

3　あなたは，領事官との面談及び文通並びに領事官による弁護人のあっせんを拒否することができます。領事官がこれらの行動をとることをあなたが望まない場合は，その旨を書面に記載して，拘禁場所の担当者に提出してください。

4　あなたは，日本国の法令に反しない限り，領事機関との間で信書の発信及び受信をすることができます。

東京地方　裁判所

关于告知权利

1　当你被拘禁时，法院将根据《中华人民共和国和日本国领事协定》第8条第1款（b）的规定，在拘禁日起4日之内，将你被拘禁之事及其理由通报给中华人民共和国的领事机关。

2　你有权以领事官选择的语言与领事官进行面谈、通信，及委托领事官介绍辩护人。

3　你也可拒绝与领事官进行面谈、通信，及委托领事官介绍辩护人。如果你不希望领事官采取这些行动，请将你的此意愿以书面形式提交给拘禁机关的负责人。

4　你有权在不违反日本国法律的范围内，与领事机关进行书信往来。

东京地方　法院

（資料４３）

勾留通知の記載例

電話による勾留通知ができず，かつ，書面による勾留通知ができる場合に作成します。

平成 **21**年 **5**月 **21**日

勾　留　通　知

甲　野　太　郎 殿

東京地方裁判所刑事第14部

裁判所書記官 山　川　一　郎 職印

被疑者 **甲　野　次　郎** に対する

毒物及び劇物取締法違反 被疑事件について，

平成 **21**年 **5**月 **21**日同人は

□東　京　拘　置　所
□警視庁本部留置施設
□警視庁本部留置施設東京湾岸分室
□警視庁本部留置施設西が丘分室
□警視庁本部留置施設多摩分室
□警視庁本部留置施設原宿分室
☑警視庁 **新宿** 警察署留置施設

に勾留されたから通知します（□にレを付したもの）。

問い合わせ先　東京都千代田区霞が関１－１－１東京地方検察庁総務部事件担当
問い合わせるときは，勾留の年月日と被疑者の氏名を必ず申し出ること。
裁判所は，事件内容の説明や被疑者あての手紙などの取次はいたしません。

① 作成日付を記入する。

② 通知の宛名を記入する。

③ 書記官名のゴム印を押し，職印を押す。

④ 被疑者名を記入する。

⑤ 罪名印を押す。

⑥ 勾留決定の日を記入する。

⑦ 勾留場所を記入する。

（注意）
①勾留通知を書面で行うときは，裁判所名の入っていない無地封筒（裏面に縦書きで [redacted] と印刷されている）を使用する。
[redacted]

（資料４４）

領事官への通報書の記載例

一件記録に領事官への通報書が編てつされていないとき，確認書が編てつされているものの被疑者が必要性について述べていないときに作成します。

通　　報　　書

被疑者　　ジョン　ジュン

生年月日　　1955年　3月　30日

旅券番号　　○○○○○○○○○○

上記の者に対する　　毒物及び劇物取締法違反　　被疑事件について，下記のとおり勾留したので通報します。

記

1　勾留決定の日
平成　21年　5月　21日

2　勾留場所
□東　京　拘　置　所
□警視庁本部留置施設
□警視著本部留置施設東京湾岸分室
□警視庁本部留置施設西が丘分室
□警視庁本部留置施設多摩分室
□警視庁本部留置施設原宿分室
☑警視庁　新宿　警察署留置施設
□

前同日
東京地方裁判所刑事第１４部
裁判所書記官　山　川　一　郎　　職印

領事官　殿

※　事件についてのお問い合わせ先
東京地方検察庁　総務部事件担当
東京都千代田区霞が関１－１－１

① 被疑者名，生年月日及び旅券番号を記入する。

② 罪名を記入する。

③ 勾留決定の日を記入する。

④ 勾留場所にチェックをし，必要事項を記入する。

⑤ 書記官名のゴム印を押し，職印を押す。

（注意）
1　通報は書面にて行うので，通訳人に通報を依頼することは絶対しない。
2　封筒は東京地方裁判所の庁名が入ったものを使用する。
3　[redacted]
4　領事官通報した旨を勾留先の警察署留置担当者に対し，電話により通知する。
5　[redacted]

（資料４５）

拘禁に関する通報関係　　ＦＡＸ送信票

1	送信日時	平成　　年　　月　　日　午前・午後　　時　　分	
2	発信者	東京地方裁判所　　書記官	
3	受信者	最高裁判所刑事局第二課訴訟事件第二係（FAX：[redacted]）	
4	要旨	（1）拘禁の年月・日時	平成　年　月　日午前・午後　　時　　分
		（2）被拘禁者の氏名 生年月日又は年齢	年　　月　　日生　　歳
		（3）罪名	
		（4）拘禁の種類	
		（5）拘禁の場所	
		（6）通報する裁判所の名称	裁判所
		（7）被拘禁者の職業	（船名　　公船・私船）
		（8）被拘禁者の住所	
		（9）領事官への連絡の有無	有・無　（連絡方法　　／連絡先　　）
		(10) 事案の概要	
5	備考		

（資料４６）

平成１７年２月１４日

職　員　各位

東京地方裁判所刑事首席書記官　小　嶋　良　保

外国人被疑者の勾留状に記載する被疑者氏名の表記変更について（事務連絡）

２月１５日から，外国人被疑者の氏名を勾留状に記載する際には，勾留請求書で漢字を使用している場合であっても，下記のとおり原則としてカタカナ表記になりますので，令状当番の際に被疑者勾留状を発付する場合には，遺漏のないよう処理をお願いします。

１　原則

カタカナ表記をし，漢字表記はしない。

〔例１〕勾留請求書　　鄭軍こと　ジョン・ジュン

勾　留　状　　ジョン・ジュン

〔例２〕勾留請求書　　陳明祥こと　チェン・ロンシアンこと

鄭軍こと　ジョン・ジュン

勾　留　状　　チェン・ロンシアンこと　ジョン・ジュン

２　例外

次の場合には漢字表記をする。

(1)　日本名のこと名書きがある場合

〔例３〕勾留請求書　　山本太郎こと　鄭軍こと　ジョン・ジュン

勾　留　状　　山本太郎こと　ジョン・ジュン

(2)　在日韓国・朝鮮人の漢字名について母国語読みが明らかでなく，勾留請求書

の被疑者氏名にカタカナ表記がされていない場合

〔例４〕勾留請求書　　金田花子こと　金花子

勾　留　状　　金田花子こと　金花子

(3)　外国人の異名について母国語読みが明らかでなく，勾留請求書の被疑者異名にカタカナ表記がされていない場合

〔例５〕勾留請求書　　趙正日こと　郭鉄英こと　グォ・ティン

勾　留　状　　趙正日こと　グォ・ティン

平成１７年３月２日東京地裁刑庶印

平成１７年２月１４日付け東京地方裁判所刑事首席書記官事務連絡「外国人被疑者の勾留状に記載する被疑者氏名の表記変更について」の説明について

1　事務連絡を発出した目的

今回の被疑者勾留状に記載する被疑者氏名の表記変更は，２月１５日から東京地裁刑事第１４部において，[redacted]勾留システムを使用することに伴って，コンピュータへ入力できない，裁判所用外字にない外字である簡体字（中国漢字の略字）等を極力削減するために行うものである。

勾留システムは，平日に刑事第１４部においてのみ使用するが，勾留状の氏名表記については，平日，休日を問わず，統一する必要があることから，土曜，日曜，祝日の令状当番において発付する勾留状についても氏名表記の変更を行うものである。

2　氏名表記変更する書面の範囲

刑事首席書記官事務連絡は被疑者勾留状の被疑者氏名の表記変更についてのみ触れているが，勾留状とともに作成する勾留質問調書，接見等禁止決定，通訳人尋問調書，通訳料請求書，通訳人旅費請求書などの各書面の被疑者氏名についても，原則同様の表記変更を行うものである。

被疑者の勾留状について行うもので，求令状等で発付する被告人の勾留状については行わない。

3　氏名表記変更の基本的な考え方

刑事首席書記官事務連絡の基本的な考え方は次のとおりである。

(1)　勾留請求書の外国人被疑者氏名に，本名である漢字表記とその母国語読みのカタカナ表記がある場合には，勾留状の被疑者氏名は母国語読みのカタカナ表記のみとする。

(2)　勾留請求書の外国人被疑者氏名に，通称名，異名，偽名などの別名のある場合に記載する，いわゆる「こと名」の漢字表記とその母国語読みであるカタカナ表記がある場合には，勾留状には，そのカタカナ表記のみを「こと名」として表記する。漢字表記の「こと名」のみが記載され，母国語読みのカタカナ表記がない場合には，漢字表記を「こと名」として記載する。

(3)　勾留請求書の外国人被疑者氏名に，別名として日本名の「こと名」が記載されている場合には，勾留状にはそのまま日本名のこと名を「こと名」として表記する。

4　刑事首席書記官事務連絡〔例１〕から〔例５〕の説明

外国人被疑者の氏名の性質について，次のように分類し，以下〔例１〕から〔例５〕について説明する。

> Ａ：本名である漢字表記・・・〔例４〕の場合を除き，表記しない。
> Ｂ：本名である漢字表記に対する母国語読みのカタカナ表記・・・表記する。
> Ｃ：偽名などを意味する漢字表記（いわゆる，こと名）
> 　　・・・Ｄの母国語読みのカタカナ表記がある場合には表記せず，ない場合には表記する。
> Ｄ：偽名などの漢字表記に対する母国語読みのカタカナ表記・・・表記する。
> Ｅ：日本名のこと名・・・表記する。

〔例１〕

勾留請求書　　鄭軍こと　ジョン・ジュン
　　A　　B

勾　留　状　　ジョン・ジュン
　　B

勾留請求書に本名である漢字表記（Ａ）とその母国語読みであるカタカナ表記（Ｂ）が併記されている場合には，勾留状に母国語読みのカタカナ表記（Ｂ）のみを記載する。

検察庁は，勾留請求書の被疑者氏名について，別名として使用した名前である，いわゆる「こと名」の場合のほか，本名である漢字表記についても「こと」を付してくる。

〔例２〕

勾留請求書　陳明祥こと　チェン・ロンシアンこと
C　D
鄭軍こと　ジョン・ジュン
A　B

勾　留　状　チェン・ロンシアンこと　ジョン・ジュン
D　B

勾留請求書に別名を意味する漢字表記のこと名（C）とその母国語読みであるカタカナ表記（D），本名である漢字表記（A）とその母国語読みであるカタカナ表記（B）が記載されている場合には，勾留状に別名を意味すること名の母国語読みのカタカナ表記（D）と本名の母国語読みであるカタカナ表記（B）を記載する。

一般的に，勾留請求書の被疑者氏名は，別名の場合の「こと名」，本名の順に記載されてくる。

勾留請求書に，別名を意味する漢字表記のこと名に，その母国語読みであるカタカナ表記が記載されていない場合が，〔例５〕の場合であり，〔例５〕の場合は，勾留状に別名を意味する漢字表記を「こと名」として記載することになる。

なお，こと名の母国語読みであるカタカナ表記（D）については，「こと」を付す。

〔例３〕

勾留請求書　山本太郎こと　鄭軍こと　ジョン・ジュン
E　A　B

勾　留　状　山本太郎こと　ジョン・ジュン
E　B

勾留請求書に日本名のこと名（E），本名である漢字表記（A）とその母国語読みであるカタカナ表記（B）が記載されている場合には，勾留状には日本名のこと名（E）と本名の母国語読みであるカタカナ表記（B）を記載する。

日本名のこと名は，日本における別名で使用されていることが多く，いわゆる「こと名」であるので，こと名として，そのまま記載するものである（なお，勾留請求書で日本名のこと名に対して読み方であるカタカナ表記がなされることはない。）。

〔例４〕

勾留請求書　金田花子こと　金花子
E　A

勾　留　状　金田花子こと　金花子
E　A

在日韓国・朝鮮人についての勾留請求書は日本名のこと名（E）と本名である漢字表記（A）のみを記載して，本名である漢字表記に対する母国語読みのカタカナ表記を記載してくることは少ない。この在日韓国・朝鮮人の場合の勾留状は，勾留請求書と同じく日本名のこと名（E）と本名である漢字表記（A）そのまま記載する。

仮に，勾留請求書に日本名のこと名（E），本名である漢字表記（A）とそれに対する母国語読みのカタカナ表記（B）がある場合には，勾留状は〔例３〕と同様に記載することになる。

〔例５〕

勾留請求書　趙正日こと　郭鉄英こと　グォ・ティン
C　A　B

勾　留　状　趙正日こと　グォ・ティン
C　B

勾留請求書に別名を意味する「こと名」（C），本名である漢字表記　（A），その母国語読みであるカタカナ表記（B）が記載されている場合には，勾留状には別名を意味する「こと名」（C）と，母国語読みのカタカナ表記（B）を記載する。

（資料４７）

平成１８年８月１６日

職　員　各位

東京地方裁判所刑事首席書記官　安　原　義　人

外国人被疑者の勾留状等に記載する被疑者氏名及び罪名の表記変更について（事務連絡）

この度，東京地方検察庁及び東京区検察庁から別添の書面が送付されました。

これによると，今後は，勾留請求書の上では，次のような新たな取扱いがみられることになります。

１　被疑者氏名について，従来，氏名の区切りを示すため付していた「・」を空白に置き換える取扱い

２　罪名について，従来，「同」で受けていた類似罪名を省略せず，繰り返し記載する取扱い

このような新たな取扱いがされている場合には，裁判所側で作成する勾留状等（勾留質問調書，接見等禁止決定，通訳人尋問調書，通訳料請求書，通訳人旅費請求書等）についても，被疑者氏名及び罪名は，上記１及び２に合わせた取扱いをするのが相当と考えられます。令状当番の際には，この点にご留意の上，遺漏のないようにお願いします。

なお，被疑者氏名の表記に関するその他の点については，平成１７年２月１４日付け当職事務連絡（令状事務室備付けの「令状事務の注意事項」を参照）のとおりです。

（資料４８）

勾留質問後の事務処理（被疑者国選対象事件）

※勾留質問が終了した事件について，クリアファイルを引き上げた後，以下の手順で国選弁護人選任手続を進める。

①直ちに指名通知依頼する

- ・指名通知依頼書作成
- ・法テラスへFAX（事前に電話）
（送信書，依頼書，勾留状写し）
- ・受領書に受付印（A）
※不在・不受任通知書添付確認（資力50万円以上の場合のみ）

留保

・当日中に裁判官に判断をあおぐ

私選申出未確認

不　請　求
撤　回

↓

②指名通知書受領待ち（法テラスよりFAX待ち）

- ・受領書に受付印（A），認印→法テラスへFAX
- ・通知書2部コピー（㋐，㋑）
- ・通知書原本に受付印（A）
- ・選任書作成（通知書写し㋐に選任決定ゴム印押す）

↓

③選任決裁待ち（裁判官決裁未了）

・勾留質問終了した裁判官に決裁印をもらう

↓

④選任済み（通知未了）

- ・選任書コピー1部作成（㋒）
- ・弁護士へ電話連絡（選任書写し㋒にその旨付記）
- ・選任通知書作成（②で作成した通知書写し㋑に）弁護人選任通知ゴム印押す→被疑者（収容場所），法テラスへFAX
- ・選任書写しに通知済みゴム印押し，付記

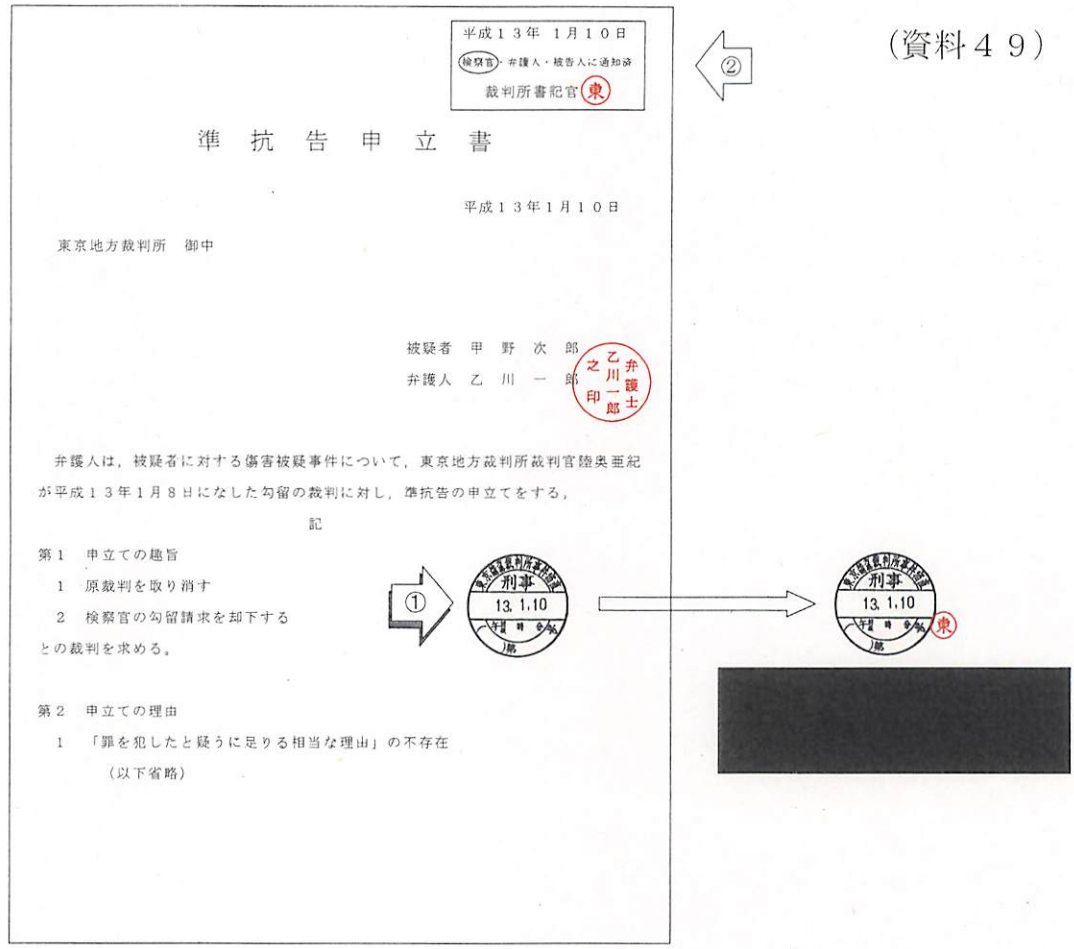
↓

⑤既　済

- ・④で作成した選任書原本，選任通知書を事件関係送付簿Aに記入　→14部へ引継
- ・上訴申立書等記録簿備考欄チェック
- ・国選弁護人選任請求記録表紙チェック

注意：本紙面において，便宜上，写しに㋐，㋑，㋒と付した。
したがって，作業上，写しに㋐，㋑，㋒と付する必要はない。

（資料４９）



平成１３年 １月１０日
検察官 弁護人・被告人に通知済
裁判所書記官 東

②

準 抗 告 申 立 書

平成１３年１月１０日

東京地方裁判所 御中

被疑者 甲 野 次 郎
弁護人 乙 川 一 郎 弁護士 乙川一郎之印

弁護人は，被疑者に対する傷害被疑事件について，東京地方裁判所裁判官陸奥亜紀が平成１３年１月８日になした勾留の裁判に対し，準抗告の申立てをする。

記

第１ 申立ての趣旨

１ 原裁判を取り消す

２ 検察官の勾留請求を却下する

との裁判を求める。

①

東京地方裁判所裁判官之印 刑事 13.1.10 午前 時 分 J郎

東京地方裁判所裁判官之印 刑事 13.1.10 午前 時 分 J郎 東

[redacted]

第２ 申立ての理由

１ 「罪を犯したと疑うに足りる相当な理由」の不存在

（以下省略）

準抗告申立受理の手続（立件まで）

① 準抗告申立書の受理

受付日付印（Ａ印）及び認印を押印する。

② 相手方への通知（規２３０）

申立書の余白に通知した旨の表示をする。

※なお，検察官に対する通知は地検令状課（平日昼間は内線[redacted]，平日休日夜間は短縮[redacted]，休日昼間は短縮[redacted]）へ連絡する。

③ 当直裁判官の指示

当直裁判官に準抗告の申立てがあったことを伝え，即日処理するか指示を受ける。

④ 立件

当直裁判官の指示により即日処理することになった場合には，刑事雑事件簿（事件符号は[redacted]）に以下のように記入し，申立書に事件符号及び事件番号を記入する。

申立書を１４通コピーして，裁判官に１通ずつ渡す（残りは決定書の謄本等に使用する。）。

準抗告記録表紙を作成し，申立書と合てつして準抗告記録を作成する。

④ 雑事件簿記入例

事件番号		5	6	7
受付		13. 1. 10		
請求者等		検被(弁) 乙 川 一 郎	検被弁	検被弁
事件名		準抗告申立		
基本事件	事件番号	被疑者	（ ）	（ ）
	被疑者・被告人・少年	甲 野 次 郎		
終局				
結果				

（資料５０）

※　執行停止をしない場合

申立書の第１ページ余白に

職権を発動しない。
平成　　年　　月　　日
東京地方裁判所刑事第１４部
裁判官

又は

職権を発動しない。
平成　　年　　月　　日
東京地方裁判所刑事第１４部
裁判長裁判官
裁　判　官
裁　判　官

の記載（当直裁判官１名のときはゴム印あり）をする。

準抗告及び執行停止申立書（甲）

平成１３年１月１０日

東京地方裁判所　御中

東京地方検察庁
検察官　検事　白　山　太　郎　白山

被疑者甲野次郎に対する道路交通法違反被疑事件について，平成１３年１月８日東京地方裁判所裁判官陸奥亜紀がした勾留請求却下の裁判に対し，下記のとおり準抗告を申し立て，併せて上記裁判の執行停止を求める。

記

第１　申立ての趣旨

１　被疑者は，罪を犯したことを疑うに足りる相当の理由があるのみならず，刑事訴訟法第６０条１項第２，３号該当することが顕著であるのに，これらを必要なしとして勾留請求を却下したことは，判断を誤ったものであるから，上記裁判を取り消した上，勾留状の発付を求める。

２　上記勾留請求却下の裁判により直ちに被疑者を釈放するときは，本件準抗告が容認されても被疑者が家族と謀って罪証を隠滅し，あるいは刑責を免れるため逃走するなど，事後の捜査に重大な支障を来すおそれがあるので，本件準抗告の裁判があるまで勾留請求却下の裁判の執行停止を求める。

第２　理　　由

別紙のとおり。

東京地方検察庁 刑事 13.1.10 受付 東

左は，準抗告裁判所において判断したときの記載例である。

平成１３年（む）第　６　号

決　　定

被疑者　甲　野　次　郎

被疑者に対する　道路交通法違反　被疑事件について，平成１３年　１月　８日東京地方裁判所裁判官がした勾留請求却下の裁判に対し，検察官から準抗告並びに同裁判の執行停止を求める中立てがあったので，当裁判所は次のとおり決定する。

主　　文

準抗告に対する裁判があるまで勾留請求却下の裁判の執行を停止する。

平成１３年１月１０日
東京地方裁判所刑事第１４部
裁判長裁判官　長　部　一　郎　長部
裁　判　官　右　田　明　夫　右田
裁　判　官　佐　野　茂　男　佐野

本決定謄本は即日検察庁に送付した。
同日同庁　裁判所書記官　東

① 空白部分を補充して決定書を作成する。
② コピーを取り謄本２通を作成する。
③ 謄本２通を地検令状課へ庁外送付簿で送付する。

（資料５１）

簡裁の記載例

平成１３年検第　１１０号　　検察官
平成１３年　１月１８日公訴提起　　同年　１月　８日勾留
平成１３年(ろ)第１０１号　　平成１３年　２月１０日

求　意　見

被告人　甲　野　次　郎

東京区検察庁
検察官　殿

東京簡易裁判所刑事第　１　室
裁判官　陸　奥　亜　紀　陸奥

被告人に対する　道路交通法違反　被告事件について，
弁護人　乙　川　一　郎　から，別添のとおり　勾留執行停止
の請求があったので意見を求める。
なお，意見には具体的理由を添えられたい。

平成　年　月　日

意　見

東京簡易裁判所刑事第　室　御中

東京区検察庁
検察官

上記　の請求は，　と思料する。
理　由

※　記載例は被告人の例ですので，被疑者の場合には，適宜語句を訂正の上，使用してください。

平成　１３　年検第　１１０号
平成　１３　年(ろ)第　１０１号
平成　１３　年　１　月　１８日公訴提起　同年　１月　８日勾留

勾　留　執　行　停　止　決　定

被　告　人　甲　野　次　郎

検察官申請のときは削除する。

被告人に対する　道路交通法違反　被告事件について，
検察官の意見を聴いた上，平成　１３　年　２　月　１１　日から同　年　２　月
１８　日午後　２　時まで勾留の執行を停止する。[redacted]

出所後は，下記指定の条件を，忠実に守らなければならない。もしこれに違反したときは，本決定を取り消されることがある。

指　定　条　件

1　逃亡し，若しくは罪証を隠滅すると疑われるような行動は避けなければならない。

2　召喚を受けたとき，正当な理由がなく出頭しないようなことがあってはならない。

3　自宅，寄宿先である[redacted]に居住しなければならない。

委託の場合
「４　被告人を　実母○○○○に委託する。」等との項目を追加記載する。

平成１３年　２　月１１日

東京簡易裁判所刑事第　１　室

裁　判　官　陸　奥　亜　紀　陸奥

本決定謄本
平成13年2月11日
検察庁送付済
裁判所書記官　東

（資料５２）

地裁の記載例

係属部を記載する。

平成１３年刑（わ）第２７０号　　係属部刑事第　１　部
平成１３年　１月　８日勾　留
平成１３年　２月１０日

求　　意　　見

被告人　甲　野　次　郎

東京地方検察庁
検　察　官　殿

東京地方裁判所刑事第１４部
裁　判　官　陸　奥　亜　紀　陸奥

被告人に対する　覚せい剤取締法違反　被告事件について，別紙のとおり　弁護人　乙川一郎　から　勾留執行停止・勾留取消し　の請求があったので，意見を求める。
なお，不相当とするときは，具体的な理由を添えられたい。

平成　年　月　日

意　　見

東京地方裁判所刑事第１４部　御中

東京地方検察庁
検　察　官
（内線　　）

上記請求は，　相当　不相当　然るべく　と思料する。

理　　由

※　記載例は被告人の例ですので，被疑者の場合には，事件番号を上訴申立書等記録簿の番号（平成○○年記第○○○号）とするなど，適宜語句を訂正の上，使用してください。

平成１３年刑（わ）第２７０号　　係属部刑事第　１　部
平成１３年　（検）第３００号
平成１３年　１月１８日公訴提起
平成１３年　１月　８日勾　留

勾　留　執　行　停　止　決　定

被　告　人　甲　野　次　郎

昭和３８年　８月　１日生

被告人に対する　覚せい剤取締法違反　被告事件について，検察官の意見を聴いた上，平成１３年　２月１１日から同　年　２月１８日午後　２　時まで勾留の執行を停止する。
釈放後は，次の指定条件を忠実に守らなければならない。これに違反したときは本決定を取り消されることがある。

期間については始期を記載する場合があるが，このときは検察庁と連絡を取り，釈放手続に支障がないよう配慮する。

指　定　条　件

1　被告人は，[redacted]　に居住しなければならない。
2　逃げ隠れしたり，証拠隠滅と思われるような行為をしてはならない。
3　召喚をうけたときは，必ず定められた日時に出頭しなければならない（出頭できない正当な理由があるときは，前もって，その理由を明らかにして，届け出なければならない。）。

病院に入院のときは，「入院先である（病院所在地）（病院名）」と記載する。

平成１３年　２月１１日

東京地方裁判所刑事第１４部

裁　判　官　陸　奥　亜　紀　陸奥

本決定謄本
平成13年2月11日
検察庁送付済
裁判所書記官　東

（資料５３）

[redacted]による令状事務処理について

1　令状事務の分担及び令状事務室の配席について

(1)　令状事務の分担

基本的な令状事務の分担は別紙１の「令状事務分担表」のとおり，令状事務室の配席は別紙２のとおりである。[redacted]

(2)　令状事務室の配席

[redacted]

2　業務内容について

書記官の令状事務の主な担当業務は，次のとおりであるが，正確で，迅速な令状事務を実現するため，書記官に対して，担当業務に関わらず相互に協力し合うように指導する。

(1)　勾留質問立会担当の業務

ア　[redacted]印刷書類のセルフチェック，ダブルチェック，裁判官への記録提出

イ　勾留質問の立会

ウ　勾留通知

エ　勾留請求却下の処理

オ [redacted]

カ　勾留請求記録の返還

キ　令状事務責任者が担当する勾留延長請求事件の処理を手伝う。

(2)　一般令状，通訳関係担当の業務

ア　一般令状処理

イ　要通訳事件の通訳人用に，被疑事実のコピーをとる。

ウ　通訳関係書類の作成

エ [redacted] 通訳人尋問調書と宣誓書とをステープラーで留め，契印をする。

オ　通訳人の応接

上記イの被疑事実の写し及びエ記載の各種書類を通訳人に交付し，通訳人に，住所，氏名等を記載してもらい，押印，[redacted]をしてもらう。

カ [redacted]

キ　被疑者国選記録ファイル [redacted] 及び勾留請求記録の回収をする。

ク　通訳料請求書，通訳人旅費請求書に担当裁判官の支給決定印をもらい，刑事第１４部送付用の事件関係送付簿へ記載する。

ケ　令状事務責任者が担当する準抗告事件等の雑事件処理の補助（検察庁からの記録借用，検察庁への求意見書の送付，決定謄本作成等）をする。

サ　令状事務責任者が担当する勾留延長請求事件の処理を手伝う。

シ　手が空いていれば，[redacted] 印刷書類のセルフチェック，ダブルチェック，裁判官への記録提出等を行う。

(3)　被疑者国選担当の業務

ア　被疑者国選処理

イ [redacted] 印刷書類のセルフチェック，ダブルチェック，裁判官への記録提出

ウ　勾留質問立会担当のバックアップ

エ　令状事務責任者が担当する勾留延長請求事件の処理を手伝う。

(4)　勾留フォロー担当の業務

土曜日等の令状事務で，[redacted]

業務は，次のとおりである。

ア [redacted] 印刷書類のセルフチェック，ダブルチェック，裁判官への記録提出

イ　勾留質問立会担当のバックアップ

ウ　令状事務責任者が担当する勾留延長請求事件の処理を手伝う。

エ　手が空いている場合には，繁忙な業務をフォローする。

3　留意点について

(1) [redacted]

原則，ペアを組んだ [redacted] とで分担し，勾留質問者名簿に基づき，[redacted] 印刷書類のセルフチェック後，一件記録及び印刷書類をペアを組んだ書記官に１件ずつ交付する。入力に際して，次のアないしエの記録点検事項を行うこと。

ペアを組んだ書記官が [redacted] 等及び一件記録が同書記官から交付されたら，ダブルチェックを行う。ダブルチェックで間違いが見つからなかった場合には，ダブルチェックをした書記官から，裁判官に勾留請求記録及び印刷書類を提出する。

ダブルチェックで見つかった間違いについては，ダブルチェックを担当した書記官において訂正，印刷し，セルフチェック後に一件記録，印刷書類をペアを組んだ書記官（最初に入力した書記官）に戻し，点検をしてもらい，点検後，同書記官から，担当裁判官に提出する。

ア　人定事項についての記録との照合

イ　被疑事実の一読

ウ　領事官通報の有無の確認

エ　勾留請求書により弁護人選任届の有無の確認（弁護人がいる場合には，弁護人に勾留通知をするため）

(2)　弁護人選任の有無等の確認

(1)のエで行った勾留請求書による弁護人選任届の有無の確認によって，弁護人が付いていた場合には，被疑者国選弁護人選任請求時の判断情報や勾留通知の必要的通知先になる等の関係で重要であるので，勾留請求書２枚目に付箋を付しておくこと

(3)　土曜日等の令状事務の留意点

ア

イ

(4) 日曜日等の令状事務の留意点

ア

イ

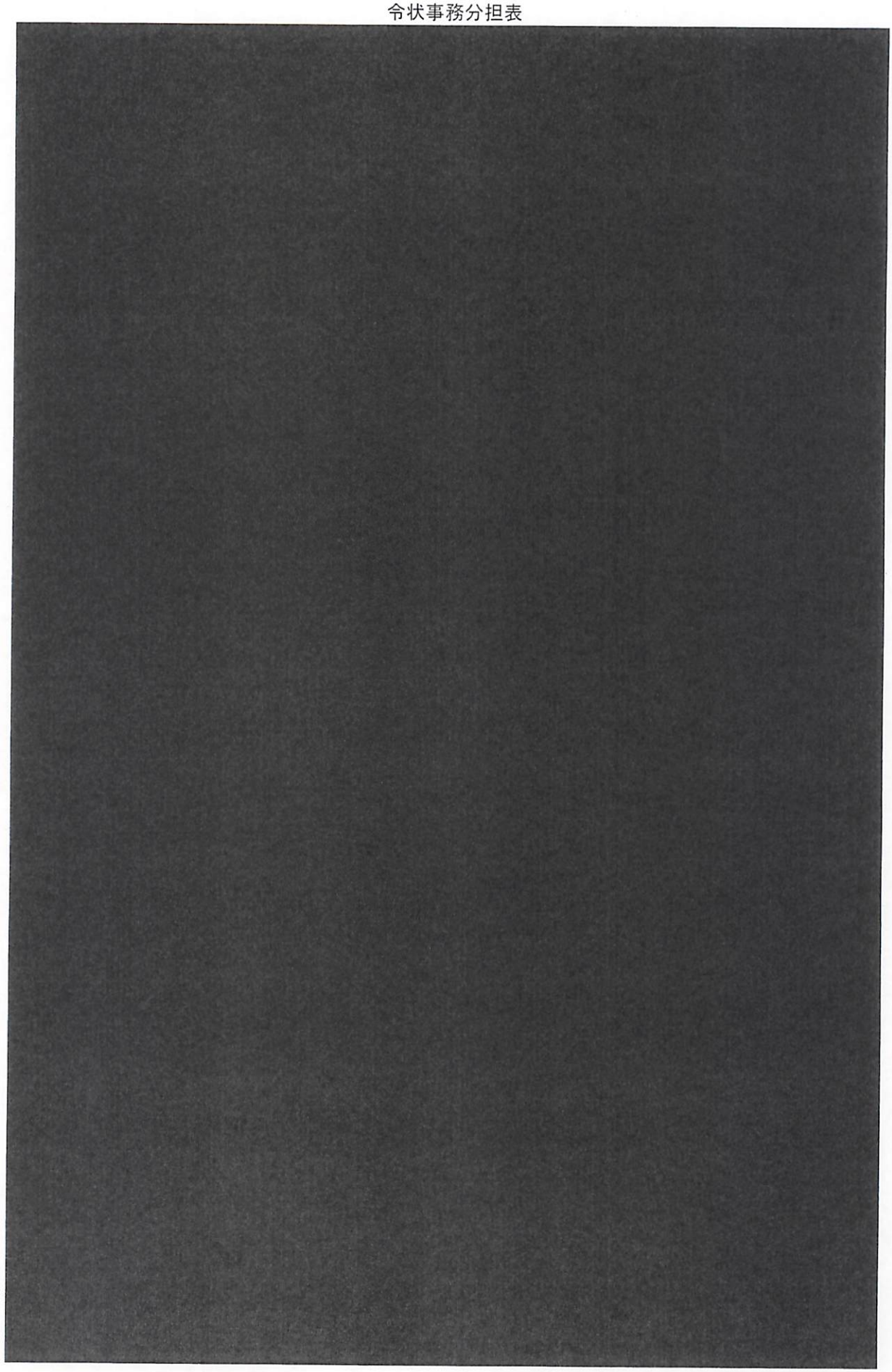
4

[redacted]

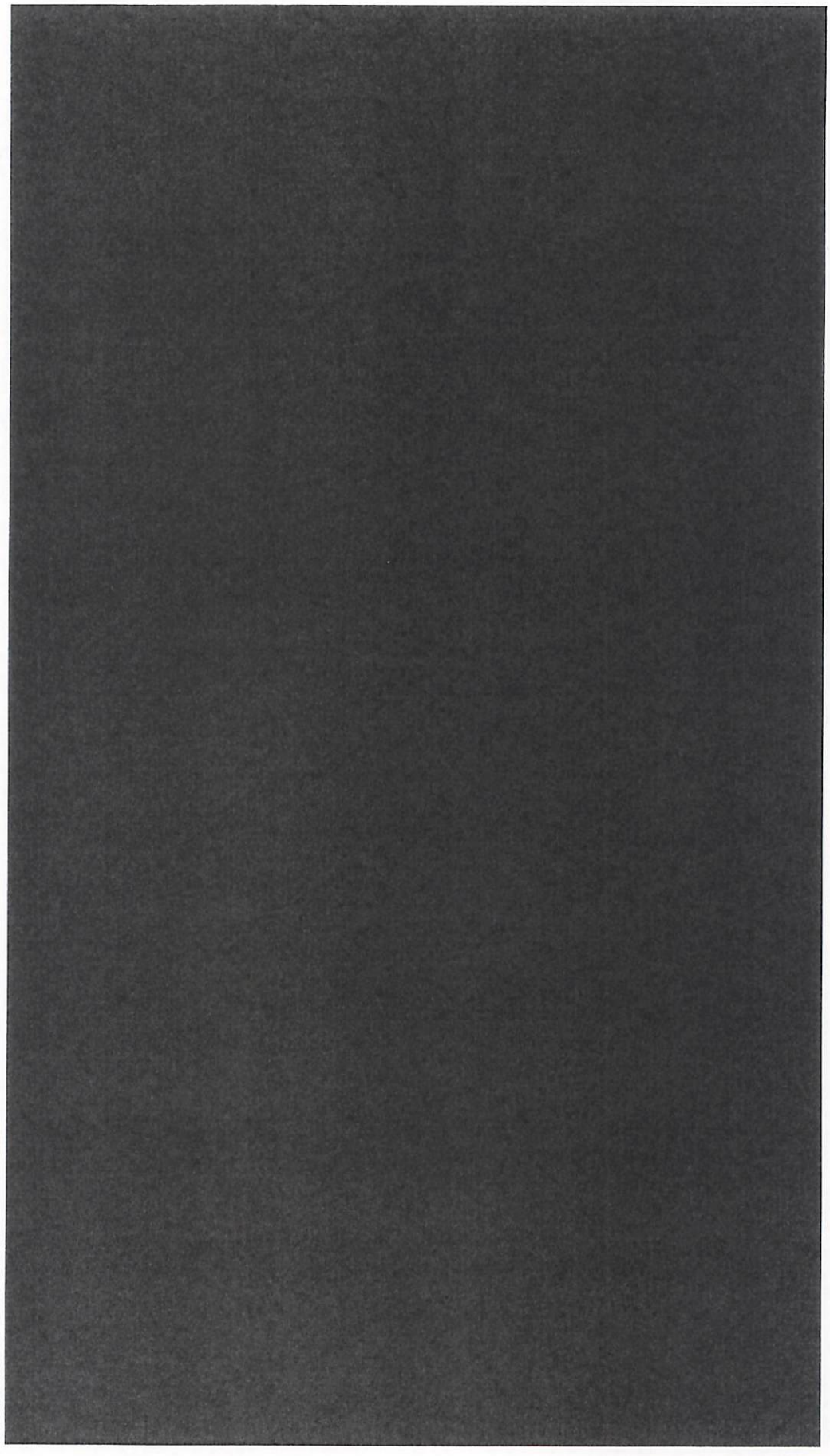
以　上

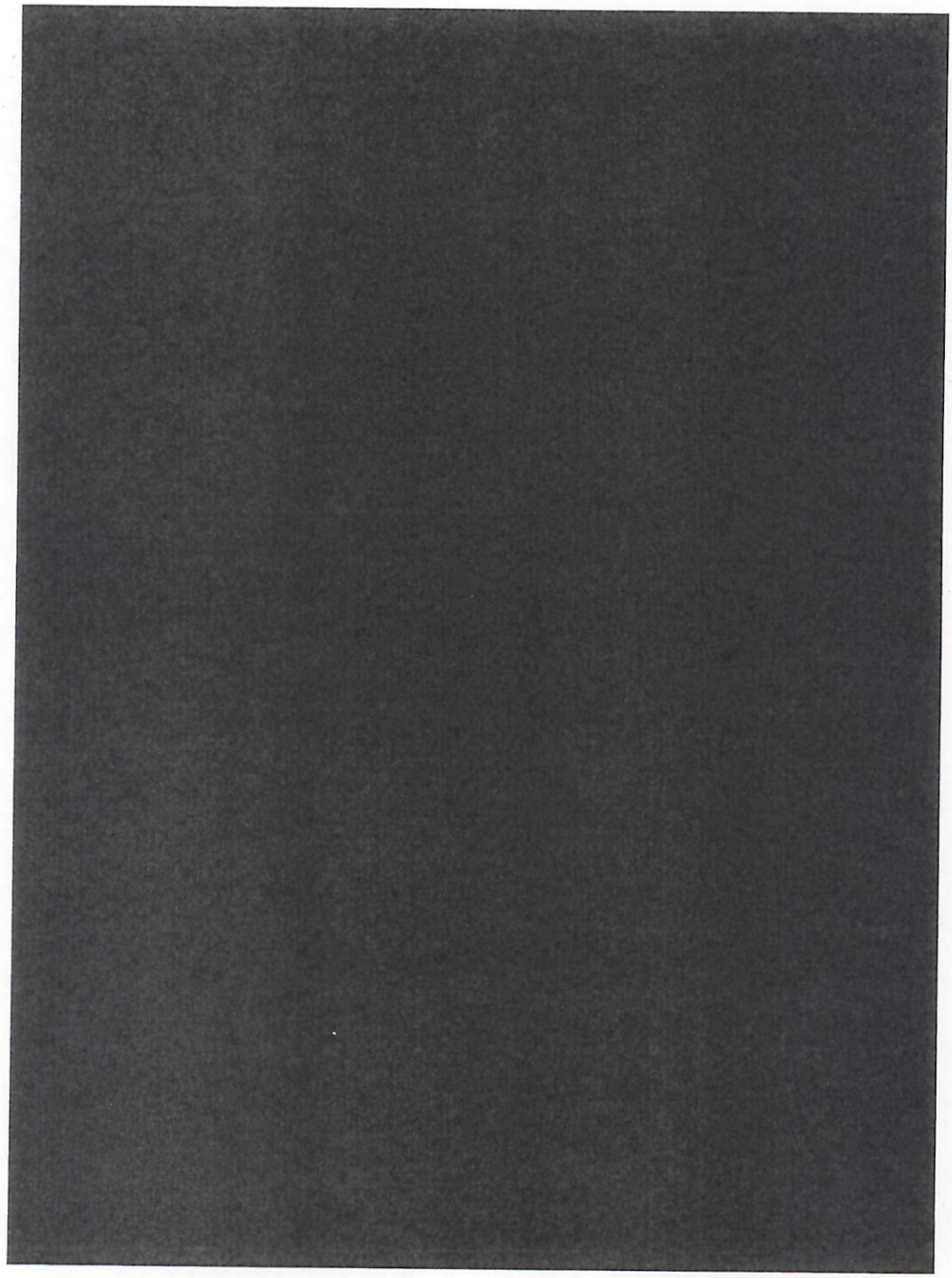
（別紙1）

令状事務分担表



（別紙2）





（資料５４）

[redacted]のデータ入力に関する注意事項

[redacted]

